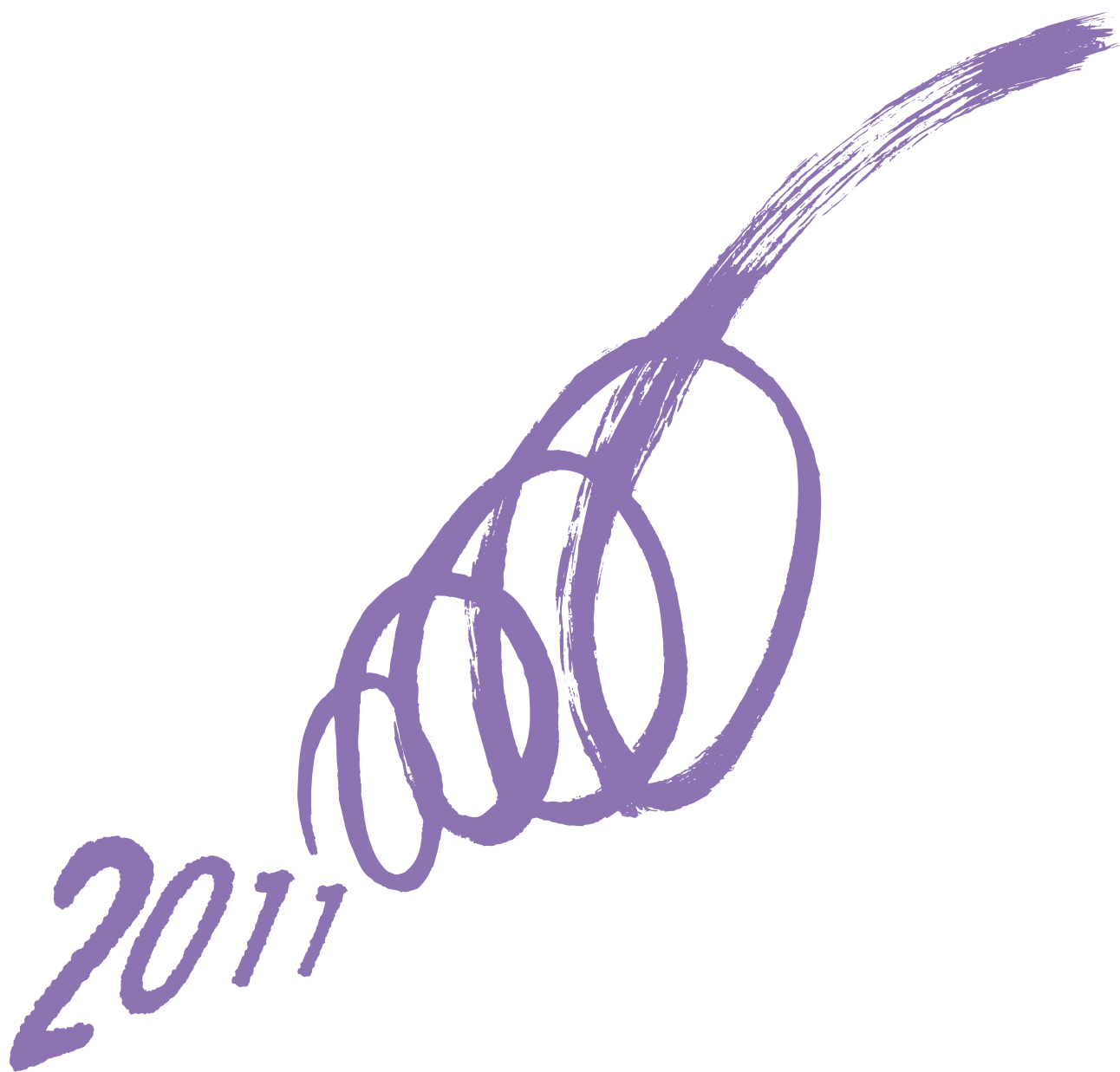


2011年

えひめ生活白書



社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

2011年えひめ生活白書

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

目 次

経済・社会の状況

| | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 2010年愛媛の社会・経済の動き | 1 |
| 2 | 愛媛の経済の現況と見通し | 5 |
| 3 | 愛媛の就業状況と最近の動向（非正規就業） | 7 |
| 4 | 愛媛の中小企業の経営と雇用 | 9 |

賃金をめぐる問題

| | | |
|----|---------------------|----|
| 5 | 春季生活闘争と格差是正の取り組み | 11 |
| 6 | 毎月勤労統計調査でみる愛媛の賃金 | 13 |
| 7 | 時間賃金と賃金格差 | 15 |
| 8 | パートタイム女性労働者の賃金 | 17 |
| 9 | 企業規模間賃金格差の実態 | 19 |
| 10 | 大きい男女間の賃金格差 | 21 |
| 11 | 地域最低賃金の引き上げについて | 23 |
| 12 | 賃金決定機構と愛媛の賃金構造 | 25 |
| 13 | 連合愛媛賃金実態調査と地域ミニマム運動 | 27 |

雇用の状況

| | | |
|----|---------------|----|
| 14 | 深刻さが続く雇用情勢 | 31 |
| 15 | 増大する「非正規雇用者」 | 33 |
| 16 | 組織率の低下と組織化の課題 | 35 |

労働時間をめぐる問題

| | | |
|----|-------------------|----|
| 17 | 愛媛の労働時間の動向 | 37 |
| 18 | 労働時間の産業・規模間格差の是正を | 39 |
| 19 | サービス残業の実態について | 41 |

高齢者の状況

| | |
|--------------------------|----|
| 20 進む愛媛の高齢化 | 43 |
| 21 要介護（要支援）認定者数の状況 | 45 |

生活環境と生活問題

| | |
|--------------------------------|----|
| 22 松山市の消費者物価指数 | 47 |
| 23 子どもの教育費 | 48 |
| 24 愛媛の家計動向 | 49 |
| 25 愛媛における勤労者の生活と働く環境について | 53 |

| | |
|------------|----|
| 図表一覧 | 57 |
|------------|----|

I 経済・社会の状況

1 2010年愛媛の社会・経済の動き

| 愛 媛 県 内 | 国 内 ・ 国 際 |
|--|--|
| <p>1月</p> <p>1.13 松山大学の青野令選手、バンクーバー冬季五輪スノーボードハーフパイプ男子代表に選出。</p> <p>1.22 西条市黒瀬ダムから松山市への分水実現を目指す「第3の水源の確保を求める市民の会」発足。</p> <p>1.25 内閣府原子力安全委員会、MOX燃料装てんを計画する伊方原発3号機について四国電力が提示した耐震安全性評価について「妥当」と判断。</p> <p>1.26 今治市のハリソン東芝ライティング、3月末までに放電灯製造部門とOA機器用部品製造部門を国外の子会社に集約すると発表。</p> | <p>1月</p> <p>1.6 藤井裕久財務相、辞任。7日、菅直人副総理、後任の財務相に就任。</p> <p>1.15 東京地検特捜部、小沢一郎民主党幹事長の資金管理団体「陸山会」の土地購入に絡む政治資金収支報告書の虚偽記載容疑で、元私設秘書らを逮捕。</p> <p>1.15 北沢俊美防衛相、改正新テロ対策特別措置法の期限切れに伴い、インド洋で給油活動に従事する海上自衛隊の護衛艦と補給艦に撤収命令。</p> <p>1.17 鳩山内閣の支持率、41.5%に急落。不支持率44.1%で内閣発足後初めて逆転。</p> <p>1.19 日本航空、会社更生法の適用を東京地裁に申請、経営破綻。</p> |
| <p>2月</p> <p>2.1 経営再建中の日本航空、4月1日から松山-伊丹線を1日2往復減とするダイヤを国土交通省に申請。</p> <p>2.2 前原誠司国土交通相、松山自動車道松山以南含む全国37路線50区間を、2010年度に実験的に無料化すると発表。</p> <p>2.5 鬼北と松野両町の法定合併協議会、3月31日で協議会を廃止することを確認。</p> <p>2.12 四国電力、プルサーマル発電に向けた伊方原発3号機へのMOX燃料含む全核燃料の装てん作業終了を発表。</p> <p>2.15 県と県公営企業管理局、県立三島病院の民間移譲について交渉相手の公立学校共済組合と「宇摩圏域の地域医療確保に関する基本協定書」を締結。</p> | <p>2月</p> <p>2.1 企業再生支援機構の支援を受け再出発した日本航空、会長に京セラ名誉会長の稲森和夫氏、社長に大西賢氏が就任し新体制が発足。</p> <p>2.4 大相撲の横綱朝青龍、引退。</p> <p>2.9 トヨタ自動車、新型「プリウス」などハイブリッド車4車種のリコールを発表。</p> <p>2.10 鳩山由紀夫首相、民主党の枝野幸男元政調会長を行政刷新担当相に起用。</p> <p>2.12 第21回冬季五輪バンクーバー大会、開幕。</p> <p>2.24 法制審議会、殺人罪の公訴時効廃止を柱とする刑事訴訟法の見直し案を千葉景子法相に答申。</p> |
| <p>3月</p> <p>3.2 四国電力、伊方原発3号機の「臨界」状態に到達を発表。MOX燃料を一般の原発で燃やすプルサーマル開始。</p> <p>3.3 医療法人徳洲会、臨床研究として再開した病気腎移植の2例目を実施。</p> <p>3.12 中央建設国民健康保険組合に、新居浜建築技能者労働組合の多数の組合員が申請内容を偽り、無資格加入していることが判明。</p> | <p>3月</p> <p>3.10 初の再投票となった日弁連会長選、宇都宮健児氏が当選。</p> <p>3.24 鳩山内閣にとって初の当初予算編成となった2010年度予算が成立。</p> <p>3.26 子ども手当法、参院本会議で可決、成立。</p> <p>3.26 栃木県で4歳女兒が殺害された足利事件の再審、宇都宮地裁が菅家利和さんに無罪判決。</p> <p>3.27 警備活動中の韓国海軍の哨戒艦が沈没。</p> |

| 愛 媛 県 内 | 国 内 ・ 国 際 |
|--|--|
| <p>4 月</p> <p>4 .6 任期満了に伴う伊方町長選挙告示．現職以外に立候補の届け出がなく、山下和彦氏が無投票で再選．</p> <p>4.25 任期満了に伴う松山市議会議員選挙の投開票、新市議 45人が決定．投票率は 49.23%で戦後最低だった前回はさらに 5.07ポイント下回った．</p> <p>4.29 新居浜市の住友化学愛媛工場大江地区のグループ会社「エスエヌ化成」の第 1工場で火災．</p> | <p>4 月</p> <p>4.14 参院本会議、殺人罪などの公訴時効廃止、延長を柱とする刑事訴訟法と刑法の改正案が可決、成立．</p> <p>4.26 東京第 4 検察審査会、鳩山由紀夫首相の元公設秘書が有罪とされた収支報告書虚偽記入事件で、首相を「不起訴相当」とする議決を公表．</p> <p>4.27 東京第 5検察審査会、小沢一郎民主党幹事長の資金管理団体の土地購入をめぐる収支報告書虚偽記入事件で小沢氏を「起訴相当」とする議決．</p> |
| <p>5 月</p> <p>5.13 松山市議会で自民党議員団と新風会の退会者からなる 13人、「松山維新の会」の結成届を提出．</p> <p>5.13 松山赤十字病院、施設老朽化により建て替え移転を計画していることが判明．</p> <p>5.17 医療法人徳洲会、3月に臨床研究として病気腎移植を受けた男性が 16日に死亡したことを発表．</p> <p>5.18 県、宮崎県で口蹄疫が拡大している問題を受け、畜産農家に消毒剤を緊急配布し一斉消毒を開始．</p> <p>5.25 松山市、2009年に市を訪れた観光客推定数が過去最多の 525万 4千人と発表．</p> | <p>5 月</p> <p>5.18 宮崎県、感染が拡大している口蹄疫で非常事態を宣言．</p> <p>5.20 韓国軍と民間専門家の合同調査団、韓国海軍の哨戒艦沈没は北朝鮮製魚雷による水中爆発が原因との調査結果を発表．</p> <p>5.21 東京地検特捜部、収支報告書虚偽記入事件で検察審査会から「起訴相当」議決を受けた小沢一郎民主党幹事長を再度不起訴とする判断．</p> <p>5.25 日米両政府、米軍普天間飛行場移設先を名護市辺野古崎地区とする共同声明を発表．</p> <p>5.28 鳩山由紀夫首相、米軍普天間飛行場移設問題への対応をめぐり、社民党党首の福島瑞穂消費者行政担当相を罷免．30日、社民党は連立政権からの離脱を決定．</p> |
| <p>6 月</p> <p>6. 4 上島、八幡浜、伊方の 3 市町を皮切りに子ども手当の支給が県内でも開始．</p> <p>6.11 松山市と運営会社の森ビル、「ラフォーレ原宿・松山」跡地利用で新たな複合施設建設に向けた基本計画案を発表．</p> <p>6.21 JR四国、県内 5 駅を含む四国内 29駅について 9月 1日以降、窓口業務を廃止し無人化すると発表．</p> <p>6.23 県真珠養殖漁協、臨時総会で解散決定．</p> <p>6.28 県内、松山自動車道の松山以南 2 区間が対象となる国の高速道路無料化社会実験がスタート．</p> | <p>6 月</p> <p>6. 2 鳩山由紀夫首相、退陣表明．</p> <p>6. 4 民主党、菅直人副総理兼財務相を新代表に選出．8日、菅内閣が発足．</p> <p>6.11 サッカーW杯南アフリカ大会が開幕．日本はベスト 16入り．</p> <p>6.13 小惑星イトカワへの着陸を果たした宇宙航空研究開発機構の探査機「はやぶさ」、地球に帰還．</p> <p>6.24 警視庁、野球賭博をめぐる恐喝容疑で元幕下力士を逮捕．以降、現役力士や年寄の違法賭博への関与が発覚．</p> <p>6.28 国鉄分割・民営化に伴う国労組合員らの不採用訴訟、最高裁にて和解成立．</p> |

| 愛 媛 県 内 | 国 内 ・ 国 際 |
|--|---|
| <p>7月</p> <p>7.11 参院選愛媛選挙区の投開票、自民党現職の山本順三氏が再選。比例代表では民主党現職の加藤敏幸氏が再選、みんなの党の桜内文城氏が初当選。</p> <p>7.12 中・東予で記録的な豪雨。漱石ゆかりの愚陀仏庵、松山城城山の土砂崩れで全壊。</p> <p>7.25 鹿児島県阿久根市の竹原信一市長、愛媛県警の裏金づくりを内部告発した元巡査部長の仙波敏郎氏を副市長に選任したと告示。</p> | <p>7月</p> <p>7. 8 総務省、2009年度の地方税収が実質 35兆 3,433億円で 08年度比 9.1%減となり過去最大の減額幅となる見込みを発表。</p> <p>7.11 第 22回参院選投開票。民主党 44議席にとどまり参院過半数割れ、自民党 51議席、みんなの党 10議席を獲得し躍進。</p> <p>7.17 生前の本人の意志が不明でも家族の承諾で脳死での臓器提供ができる改正臓器移植法が本格施行。</p> |
| <p>8月</p> <p>8.11 国土交通省、高速道路無料化社会実験の1ヶ月の状況を発表。県内対象区間と並行する国道 56号線通行量は最大 52%減で全国最大の落ち込み幅。</p> <p>8.23 松山市、同市宮西のフジグラン松山にパスポートセンターを開設。伊予、東温、砥部、松前の4市町も同日、市役所や役場で受け付けを開始。</p> <p>8.27 宇和島市に生きていれば 189歳となる男性の戸籍が残っていることが判明。</p> <p>(この頃)</p> <p>連日猛暑日が続く。松山地方气象台によると、8月の県内平均気温は15観測地点中12地点で過去最高を記録。</p> | <p>8月</p> <p>8. 2 東京都杉並区、都内最高齢 113歳の女性の所在確認ができないと発表。以降、全国で戸籍上の「超高齢者」が次々確認される。</p> <p>8. 5 国連の潘基文事務総長、被爆地の長崎を初訪問。6日、広島での平和記念式典に出席。</p> <p>8. 9 関東地方の病院に入院中の男性が脳死判定され、家族の承諾で 10日、改正臓器移植法初となる脳死移植。</p> <p>8.19 イラク駐留米軍最後の戦闘部隊、撤退完了。</p> <p>8.22 チリ、サンホセ鉱山落盤事故で地下に閉じこめられた作業員全員の生存が判明。</p> <p>8.24 外国為替市場、円相場が急伸。一時1ドル 83円台をつけ約 15年ぶりの円高水準。</p> <p>8.27 宮崎県の東国原英夫知事、口蹄疫終息を宣言。</p> |
| <p>9月</p> <p>9. 1 民事再生手続き中の防予汽船、三津浜港 - 柳井港のフェリー事業を、瀬戸内汽船が設立した新会社への譲渡を発表。</p> <p>9.13 加戸守行知事、松山市内で開いた後援会で途中退任を表明。14日、県議会にて 11月 30日付の退任を表明。</p> <p>9.23 共産党県委員会、次期知事選に同委員会書記長の田中克彦氏の擁立を発表。</p> <p>9.29 松山市の中村時広市長、次期知事選への無所属での出馬を表明。</p> <p>9.27 県と西条、新居浜、松山の3市、県営黒瀬ダムや加茂川の水資源の有効活用などを話し合う「水問題に関する協議会」を設立。</p> | <p>9月</p> <p>9. 7 沖縄県尖閣諸島近くの領海内で海上保安庁巡視船に中国漁船が接触、逃走。25日、那覇地検は逮捕していた中国漁船船長を処分保留で釈放。</p> <p>9.10 大阪地裁、郵便制度悪用事件における虚偽有印公文書作成・同行使の罪に問われた厚労省元局長に無罪判決。</p> <p>9.10 日本振興銀行、預金保険法に基づく破綻処理を金融庁に申請。同庁、ペイオフ初発動。</p> <p>9.14 民主党代表選、臨時党大会で菅直人首相を代表に再選。17日、菅改造内閣が発足。</p> <p>9.21 最高検、厚労省文書偽造事件で押収したデータを改ざんしたとして、大阪地検特捜部検事を証拠隠滅容疑で逮捕。</p> <p>9.28 消費者金融大手の武富士、会社更生法の適用を東京地裁に申請。</p> <p>9.28 北朝鮮朝鮮労働党代表者会、金正日総書記の三男正恩氏を党中央委員に選出。</p> |

| 愛 媛 県 内 | 国 内 ・ 国 際 |
|---|--|
| <p>10月</p> <p>10.22 県、推進する電気自動車（EV）開発プロジェクトで改造EV試作車の完成を発表。</p> <p>10.23 県産キウイ、深刻な生育不良で本年産の収穫量が激減する見通しが判明。</p> <p>10.26 県内2010年産温州ミカン予想生産量、09年産に比べ16%減の12万5680ト^ンで7年連続全国2位の見通しであることが判明。</p> | <p>10月</p> <p>10.1 最高検、大阪地検特捜部の押収資料改ざん事件で、前特捜部長らを逮捕。</p> <p>10.6 スウェーデン王立科学アカデミー、2010年のノーベル化学賞を鈴木章氏と根岸英一氏ら3人に授与すると発表。</p> <p>10.14 チリ、サンホセ鉱山で起きた落盤事故で、地下に閉じこめられていた作業員33人全員の救出が無事成功。</p> |
| <p>11月</p> <p>11.17 県水産研究センター、全国で初めてヒジキ人工種苗の大量生産に成功したと発表。</p> <p>11.28 加戸知事の任期途中退任に伴う第17回知事選投開票の結果、無所属新人で前松山市長の中村時広氏が初当選。投票率は49.17%。</p> <p>11.28 中村時広前市長の知事選出馬に伴う松山市長選投開票の結果、無所属新人で元民放アナウンサーの野志克仁氏が初当選。投票率は53.96%。</p> <p>11.30 加戸守行氏、1999年から約12年間務めた知事を退任。</p> | <p>11月</p> <p>11.1 露メドベージェフ大統領、北方領土国後島を訪問。</p> <p>11.5 沖縄県尖閣諸島周辺で起きた中国漁船衝突事件映像がインターネット上に流出。</p> <p>11.9 政府、環太平洋連携協定（TPP）参加協議を柱とした「経済連携の基本方針」を閣議決定。</p> <p>11.12 文部科学、厚生労働両省、来春卒業予定の大学生就職内定率（10.1現在）が57.6%で調査開始後過去最低となることを発表。</p> <p>11.16 横浜地裁、裁判員裁判で初となる死刑判決。</p> <p>11.22 柳田稔法相、辞任。</p> <p>11.23 北朝鮮軍、黄海上の韓国延坪島に向け砲撃、民間人含む4人が死亡。</p> |
| <p>12月</p> <p>12.3 松山市、罰則付きの市暴力団排除条例案を12月定例会に提出することを発表。</p> <p>12.9 中村時広知事にとって初の県議会となる、12月定例会開会。</p> <p>12.10 野志克仁市長にとって初の市議会となる、12月定例会開会。</p> <p>12.20 中四国百貨店協会、11月百貨店売上高で県内前年同月比2.1%増を発表。県内前年同月比増は33ヶ月ぶり。</p> <p>12.24 閣議決定した2011年度政府予算案でJR予讃線（高松 - 新居浜間）でのフリーゲージトレイン試走にむけた予算が計上されたことが判明。11年春実施見通し。</p> <p>12.29 県内20市町の職員数、2010年4月現在で集中改革プラン目標を大幅に上回る12.2%減となることが判明。</p> | <p>12月</p> <p>12.6 福岡高裁、諫早湾開門を求めた訴訟の控訴審判決で南北排水門5年間常時解放を命令。20日、国の上告断念により判決確定。</p> <p>12.15 東京都議会、過激な性描写のある漫画やアニメの青少年への販売を規制する条例改正を可決。</p> <p>12.15 環境省のレッドリストで絶滅種に指定されるクニマス、約70年ぶりに確認される。</p> <p>12.16 政府、12年ぶりの法人税減税となる2011年度税制改正大綱を閣議決定。</p> <p>12.17 政府、新防衛大綱と中期防衛力整備計画（2011～15年度）を決定。</p> |

資料出所 「愛媛新聞」記事等により作成。

2 愛媛の経済の現況と見通し

日本経済は、2008年のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機等による経済減速、また急激な「円高」の進行の影響を受け、それまでの景気拡大の牽引力を外需に依存し続けてきたこともあり、国内景気は急速に悪化した。国内経済対策と新興国需要の牽引等により、2009年春を底に持ち直しの動きを見せているが、今後民間需要を中心として自律的回復にのせられるかが重要となる。

2010年の県内経済については、製造業では新興国需要等により生産が穏やかに増加。輸送用機械、産業用機械、半導体、非鉄金属、化学が総じて高操業となるほか、農業用機械、繊維、鋳物では、持ち直しの動きを見せている。しかしながら非製造業をみれば、経済対策で自動車や家電の販売が好調であったが、多くの業種では消費者の節約志向、低価格志向が強まっており、大型小売店販売額は低調な推移となっている。

2010年の業況判断の推移を、日本銀行松山支店の

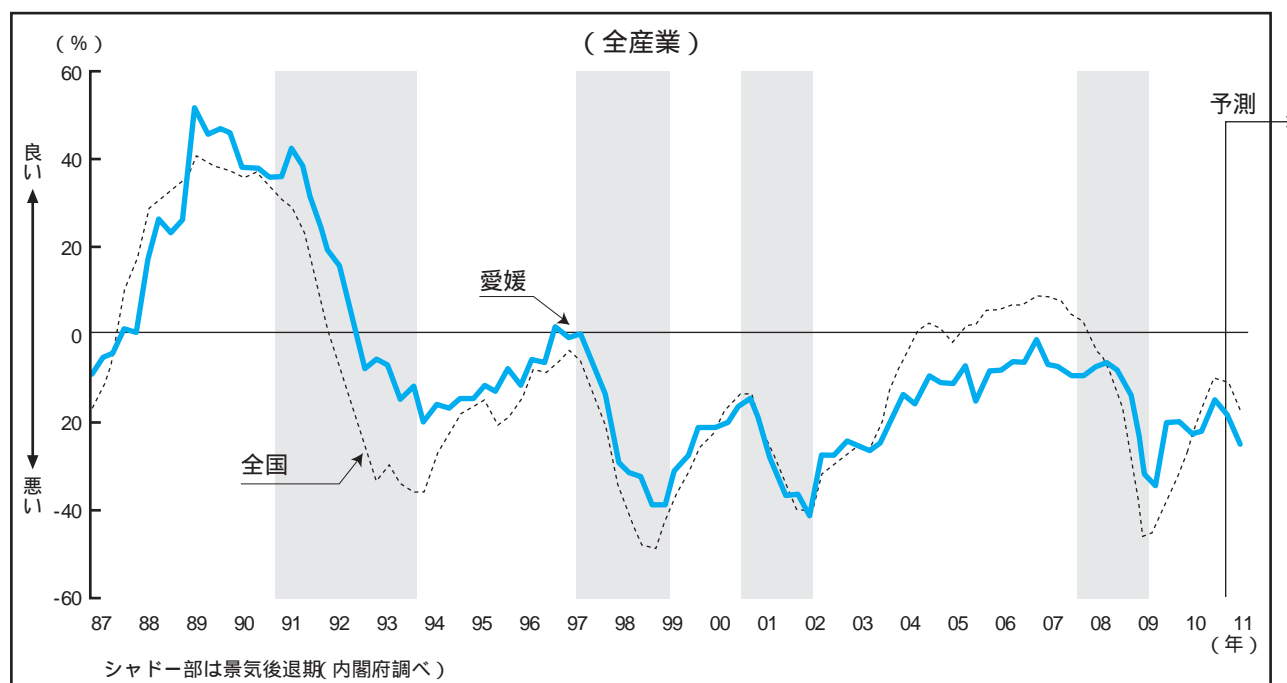
「短期経済観測調査」(2010年12月)でみると、全産業での業況判断は3月以降の回復傾向から一転し9月調査比で4ポイント悪化の動きとなっている。業種別にみると製造業では、紙・パルプが「改善」したものの輸送用機械が「悪化」しており、非製造業では、卸売が「改善」したものの、小売、対個人サービスが「悪化」する動きとなっている。

今後の先行きについては、6ポイント悪化で「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。(2010年3月調査 23 6月調査 22 9月調査 15 12月調査 19 11年3月見通し 25)

日本銀行「企業短期経済観測調査」

日本銀行が年4回(3月、6月、9月、12月)に行う企業へのアンケート調査。略称「日銀短観」という。調査内容は、企業の業況判断、製品需給・在庫・価格判断、売上・収益計画、設備投資計画など。景気に関する企業の判断を求め、「良い」とみる企業の割合から「悪い」とする割合を差し引いたものを業況判断指数として発表している。

図2 愛媛の業況判断の長期的推移



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

表2 全国と愛媛の主要経済指標

| 愛 媛 県 | 鉱工業生産指数 (季節調整値) 2005年 = 100 | | 新設住宅着工 | | 大型小売店販売額 | | 乗用車新車販売台数 (普通・小型車) | | 企 業 倒 産 | | |
|-------|-----------------------------------|------|--------|------|----------|-------|-----------------------|-------|----------|---------|-------|
| | 指数 | 前年比* | 戸 | 前年比 | 億 円 | 前年比** | 台 | 前年比 | 件 数 | 負 債 額 | |
| | | | | | | | | | 件 | 百万円 | |
| 2003年 | 102.6 | - | 11,287 | 8.1 | 2,377 | 3.4 | 29,766 | 3.5 | 161 | 75,576 | |
| 2004年 | 101.1 | 1.5 | 10,931 | 3.2 | 2,286 | 3.5 | 30,158 | 1.3 | 127 | 23,453 | |
| 2005年 | 100.0 | 1.1 | 10,893 | 0.3 | 2,280 | 1.7 | 28,555 | 5.3 | 92 | 15,913 | |
| 2006年 | 100.0 | 0.0 | 11,446 | 5.1 | 2,205 | 2.2 | 26,063 | 8.7 | 102 | 29,417 | |
| 2007年 | 97.2 | 2.8 | 10,259 | 10.4 | 2,198 | 2.1 | 24,288 | 6.8 | 132 | 138,384 | |
| 2008年 | 96.1 | 1.1 | 10,441 | 1.8 | 2,178 | 4.3 | 22,763 | 6.3 | 144 | 44,884 | |
| 2009年 | 82.3 | 14.4 | 6,800 | 34.9 | 2,043 | 7.1 | 24,499 | 7.6 | 130 | 53,060 | |
| 2010年 | 1月 | 87.3 | 4.1 | 367 | 30.4 | 178 | 7.5 | 2,080 | 45.0 | 15 | 4,134 |
| | 2月 | 83.5 | 6.4 | 534 | 11.7 | 142 | 5.8 | 2,576 | 60.8 | 7 | 543 |
| | 3月 | 89.4 | 18.0 | 448 | 17.2 | 163 | 9.0 | 3,558 | 59.1 | 5 | 665 |
| | 4月 | 86.6 | 6.5 | 548 | 23.4 | 156 | 8.3 | 1,916 | 55.8 | 22 | 5,513 |
| | 5月 | 85.2 | 4.5 | 492 | 3.7 | 160 | 9.4 | 1,871 | 26.2 | 14 | 1,121 |
| | 6月 | 84.2 | 1.7 | 612 | 10.3 | 155 | 7.9 | 2,318 | 9.8 | 11 | 1,062 |
| | 7月 | 83.1 | 0.7 | 498 | 15.7 | 182 | 4.6 | 2,811 | 12.7 | 18 | 4,173 |
| | 8月 | 85.1 | 4.4 | 502 | 4.6 | 164 | 5.2 | 2,507 | 31.7 | 10 | 1,876 |
| | 9月 | 89.2 | 8.4 | 569 | 7.2 | 151 | 2.8 | 2,203 | 21.4 | 12 | 5,801 |
| | 10月 | 88.4 | 4.5 | 608 | 23.6 | 165 | 3.0 | 1,782 | 27.0 | 5 | 559 |
| 調査機関 | 愛媛県統計課 | | 国土交通省 | | 四国経済産業局 | | 四国運輸局 | | 東京商工リサーチ | | |

| 全 国 | 鉱工業生産指数 (季節調整値) 2005年 = 100 | | 新設住宅着工 | | 大型小売店販売額 | | 乗用車新車販売台数 (普通・小型車) | | 企 業 倒 産 | | |
|-------|-----------------------------------|------|-----------|--------|----------|--------|-----------------------|---------|----------|---------|--------|
| | 指数 | 前年比* | 戸 | 前年比 | 億 円 | 前年比** | 台 | 前年比 | 件 数 | 負 債 額 | |
| | | | | | | | | | 件 | 億円 | |
| 2003年 | 94.1 | 3.0 | 1,160,083 | 0.8 | 217,593 | 3.2 | 3,168,195 | 1.1 | 16,255 | 115,818 | |
| 2004年 | 98.7 | 4.9 | 1,189,049 | 2.5 | 214,672 | 3.5 | 3,396,048 | 7.2 | 13,679 | 78,177 | |
| 2005年 | 100.0 | 1.3 | 1,236,175 | 4.0 | 213,284 | 2.3 | 3,361,341 | 1.0 | 12,998 | 67,034 | |
| 2006年 | 104.5 | 4.5 | 1,290,391 | 4.4 | 211,450 | 1.2 | 3,134,134 | 6.8 | 13,245 | 55,006 | |
| 2007年 | 107.4 | 2.8 | 1,060,741 | 17.8 | 211,988 | 1.0 | 2,953,193 | 5.8 | 14,091 | 57,279 | |
| 2008年 | 103.8 | 3.4 | 1,093,485 | 3.1 | 209,511 | 2.5 | 2,800,664 | 5.2 | 15,646 | 122,920 | |
| 2009年 | 81.1 | 21.9 | 788,410 | 27.9 | 197,758 | 7.0 | 2,640,312 | 5.7 | 15,480 | 69,301 | |
| 2010年 | 1月 | 94.3 | 18.9 | 64,951 | 8.1 | 17,147 | 5.7 | 219,844 | 42.8 | 1,063 | 26,032 |
| | 2月 | 93.7 | 31.3 | 56,527 | 9.3 | 14,023 | 4.0 | 270,388 | 39.2 | 1,090 | 4,388 |
| | 3月 | 94.8 | 31.8 | 65,008 | 2.4 | 15,831 | 4.9 | 402,826 | 40.7 | 1,314 | 3,109 |
| | 4月 | 96.0 | 25.9 | 66,568 | 0.6 | 15,463 | 3.7 | 200,343 | 36.8 | 1,154 | 2,700 |
| | 5月 | 96.1 | 20.4 | 59,911 | 4.6 | 15,656 | 3.9 | 207,272 | 29.9 | 1,021 | 3,313 |
| | 6月 | 95.0 | 17.3 | 68,688 | 0.6 | 15,634 | 3.1 | 265,925 | 21.0 | 1,148 | 2,838 |
| | 7月 | 94.8 | 14.2 | 68,809 | 4.3 | 17,189 | 1.3 | 307,397 | 15.5 | 1,066 | 2,753 |
| | 8月 | 94.3 | 15.1 | 71,921 | 20.4 | 15,500 | 1.8 | 267,777 | 49.0 | 1,064 | 1,889 |
| | 9月 | 92.8 | 11.5 | 71,998 | 17.7 | 14,778 | 1.7 | 278,283 | 5.4 | 1,102 | 14,180 |
| | 10月 | 90.9 | 4.3 | 71,390 | 6.4 | 15,809 | 0.4 | 171,641 | 28.8 | 1,136 | 5,201 |
| 調査機関 | 経済産業省 | | 国土交通省 | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会 | | 東京商工リサーチ | | |

注) * 前年比は原指数による
 ** 前年比は既存店による

3 愛媛の就業状況と最近の動向（非正規就業）

平成19年10月1日現在で実施した「平成19年 就業構造基本調査」から、愛媛の15歳以上人口125万9,800人を、普段の就業状態別にみると、有業者は7万2,600人（平成14年同調査比14,700人減）、無業者は54万7,200人（同比3,300人減）となり有業率は56.6%となった。男女別における有業率をみると、男性60～64歳と女性20～34歳において前回調査比較で目立った上昇が見られている。

最近の社会情勢からみた就業状況の変化として、非正規就業者にスポットをあててみると、新規に就業した人の雇用形態が非正規である割合は42.0%となっており前回調査（平成14年）から10.7ポイント増加、男女別にみても平成14年調査以降高い水準で割合が増加してきている。

さらに転職があった際の雇用形態間の異動をみると、平成14年10月から平成19年9月までの間の転職就業者数は10万5,200人である。そのうち「前職が正規の転職者」（5万5,900人）をみると、「転職先も正規」であった人が3万5,600人（63.7%）、「転職先が非正規」であった人が2万200人（36.1%）となっている。また「前職が非正規の転職者」は4万9,300人となっており、そのうち「転職先が正規」であった人は1万5,100人（30.6%）、「転職先も非正規」であった人が3万4,200人（71.0%）であった。転職時の雇用形態間の異動で、正規から非正規に移る人の割合が増加しており、男女別に見た際、男性の方がその傾向が顕著に表れてきている。

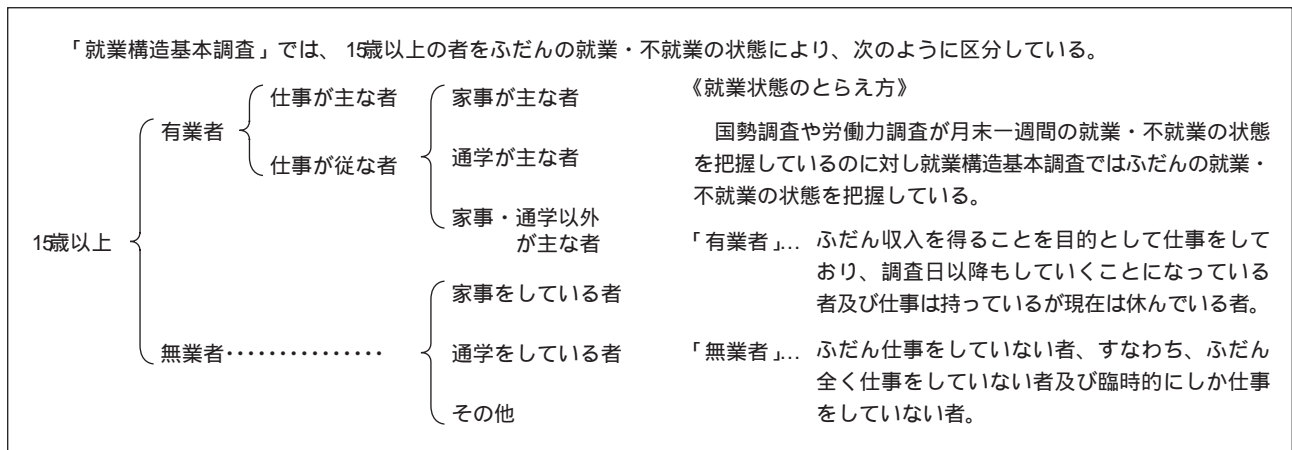
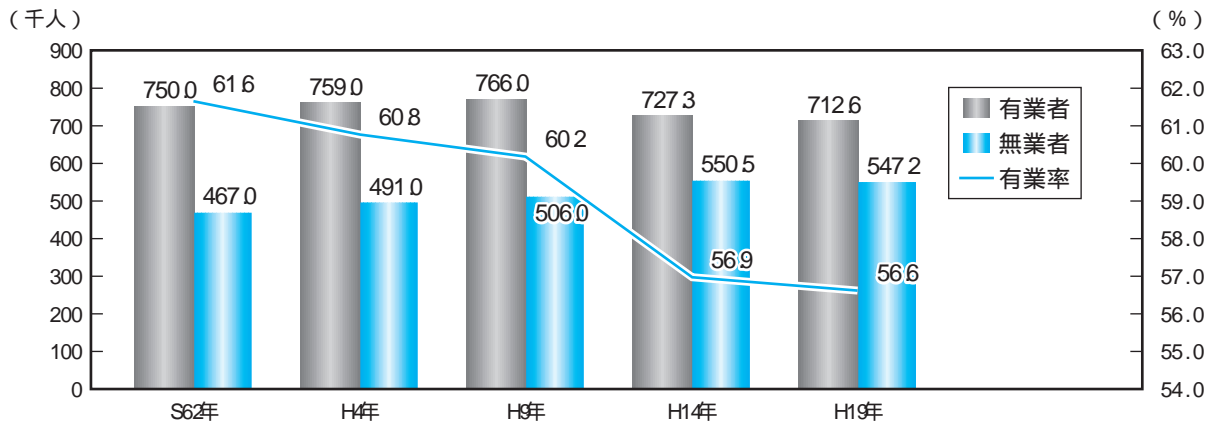


図3-1 愛媛における有業者数、無業者数及び有業率の推移



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」各年版により作成。以下同じ。

図 3-2 愛媛の年齢別有業率

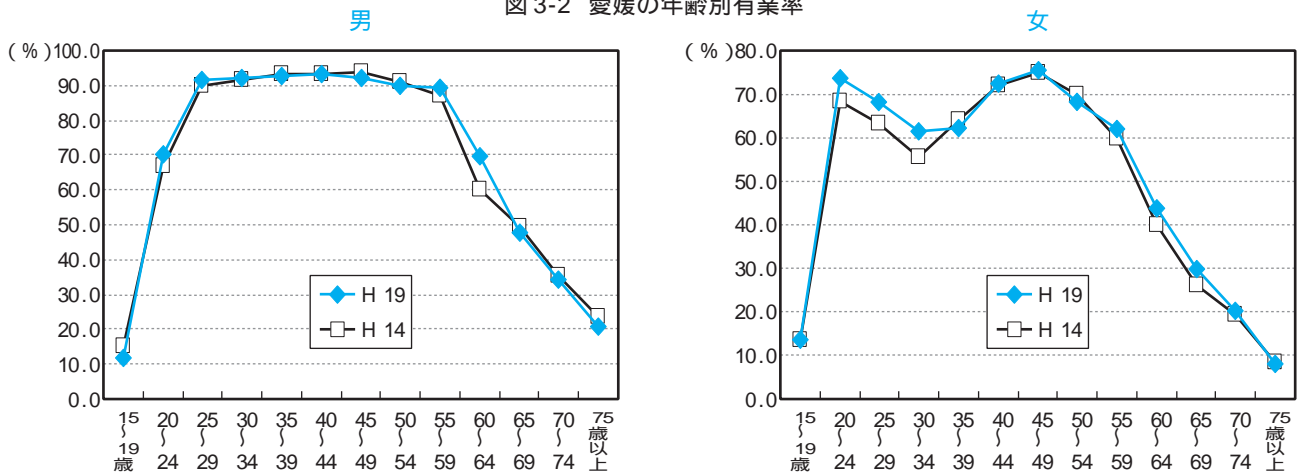


図 3-3 愛媛における新規就業者に占める「非正規就業者」の割合の推移

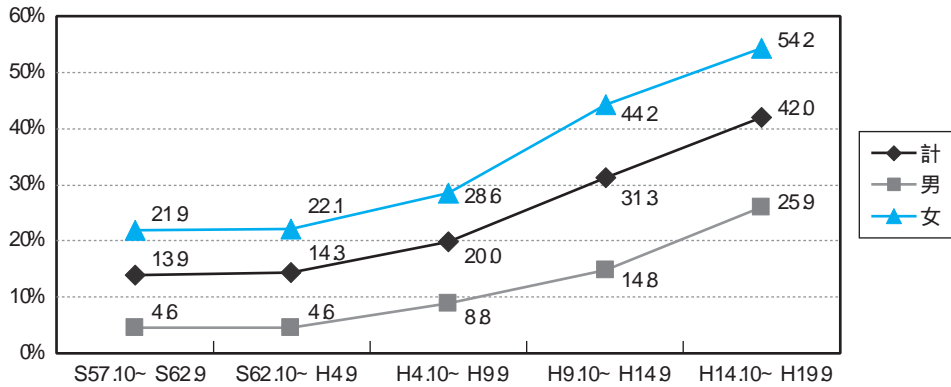
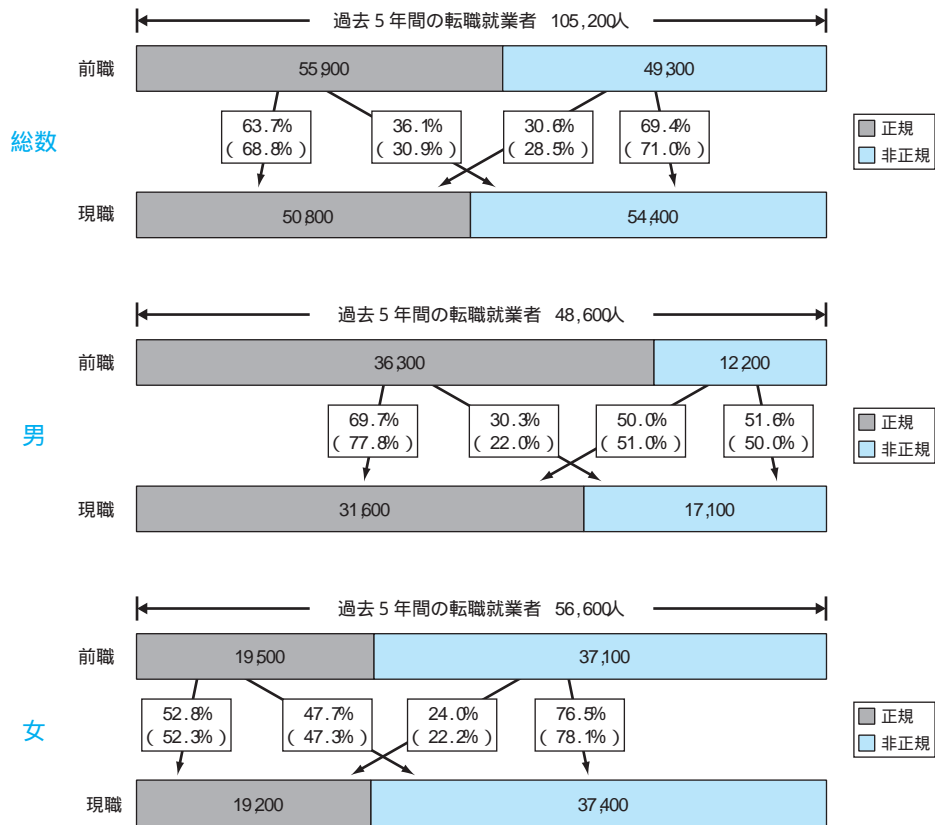


図 3-4 愛媛における雇用形態間の就業異動状況 (H14年 10月以降の5年間)



注1) ()内は平成14年の結果

注2) 転職就業者総数には雇用形態不詳が含まれているため 合計に一致しない。

4 愛媛の中小企業の経営と雇用

愛媛県中小企業団体中央会が2010年7月に実施した「愛媛県における中小企業の労働事情調査」結果によると、従業員300人以下の266事業所のうち、経営状況が「良い」とする事業所は8.0%、「変わらない」が37.9%、「悪い」が54.1%であった。経営状況を「悪い」とする回答が前年度（73.3%）に比べて19.2ポイント減少した。

今後の方針としては、「現状維持」が最も多く68.7%、「強化拡大」が20.2%、「縮小」が9.2%の順序となっている。

経営上のあい路については、「販売不振・受注の減少」が61.5%で最も高く、ついで「同業他社との競争激化」が50.0%、「原材料・仕入品の高騰」が29.8%となっており、この三つの要因が経営上の大きなあい路になっている。つぎに「人材不足（質の不足）」と「製品価格（販売価格）の下落」がと

もに21.8%となっている。

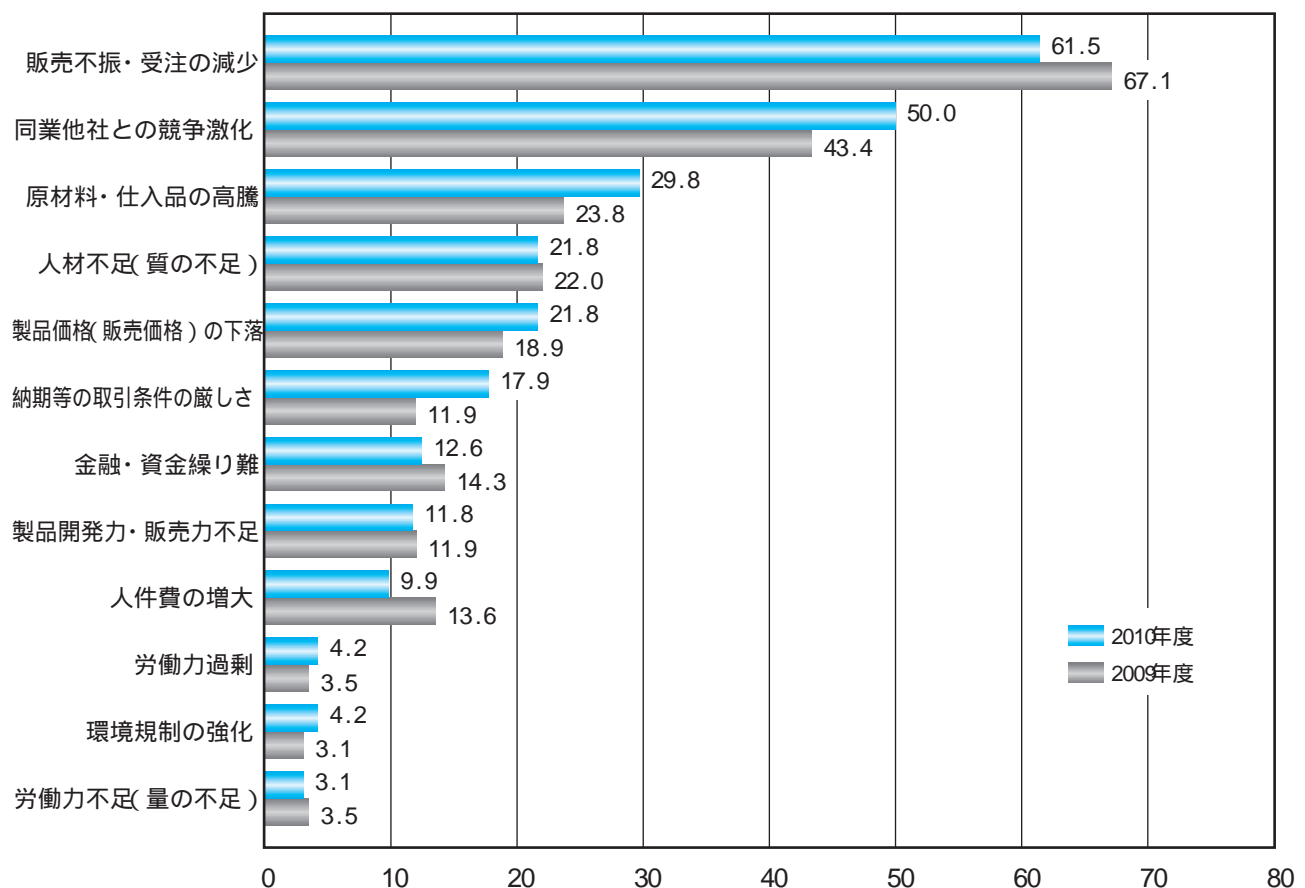
組織状況や雇用状況を見ると、労働組合が組織されている事業所は7.5%で、従業員規模別にみると組織率は事業所規模の大きさに比例していることがわかる。

また女性労働者比率は、企業規模が小さいほど比率が高まる傾向にある。パートタイム労働者比率については、「5～9人」規模の事業所での比率が最も高く、平均値で26.3%となっており、前年度（16.8%）より9.5ポイント上昇している。

中小企業団体中央会

中小企業等協同組合法に基づいて、全国に全国中小企業団体中央会と47都道府県に各都道府県中小企業団体中央会が設置されており、地区内の中小企業団体を会員とする特別法人で、中小企業組織化の指導とその関連事業を主な業務としている。

図4-1 愛媛の中小企業の経営上のあい路



資料出所 愛媛県中小企業団体中央会『愛媛県における中小企業の労働事情』（2010年7月調査）より作成。以下、同じ。

(%)

図 4-2 愛媛の中小企業の経営状況

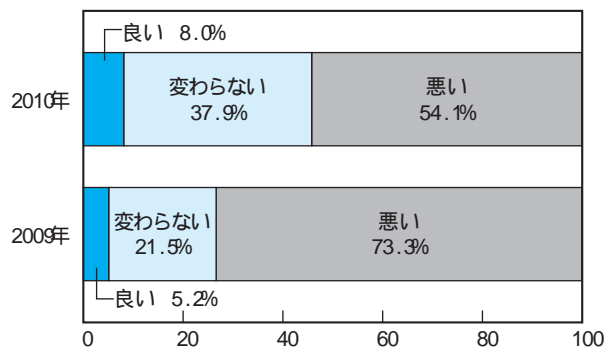


図 4-3 愛媛の中小企業の今後の経営方針

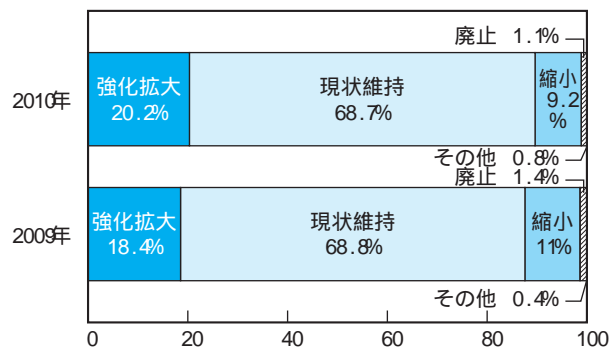


図 4-4 愛媛の労働組合組織状況 (2010年)

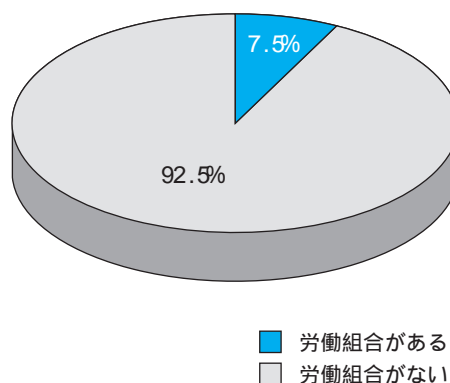


表 4-1 愛媛の労働組合組織状況 (2010年)

(単位: %)

| | 労働組合がある | 労働組合がない |
|------------|---------|---------|
| 産業計 | 7.5 | 92.5 |
| 製造業 | 7.0 | 93.0 |
| 非製造業 | 8.0 | 92.0 |
| 1 ~ 4人 | | 100.0 |
| 5 ~ 9人 | 2.2 | 97.8 |
| 10 ~ 29人 | 4.0 | 96.0 |
| 30 ~ 99人 | 9.4 | 90.6 |
| 100 ~ 300人 | 23.5 | 76.5 |
| 全国平均 | 7.3 | 92.7 |

表 4-2 愛媛の中小企業の女性常用労働者比率 (2010年)

(単位: %)

| | 0% | 10%未満 | 10~ 20% | 20~ 30% | 30~ 50% | 50~ 70% | 70%以上 | 平均値 |
|------------|------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| 産業計 | 3.8 | 17.3 | 24.0 | 16.9 | 15.8 | 14.3 | 7.9 | 26.3 |
| 製造業 | 3.9 | 16.3 | 18.6 | 14.7 | 17.8 | 18.6 | 10.1 | 27.9 |
| 非製造業 | 3.6 | 18.2 | 29.3 | 19.0 | 13.9 | 10.2 | 5.8 | 24.7 |
| 1 ~ 4人 | 26.9 | | | 27.0 | 3.8 | 30.8 | 11.5 | 33.3 |
| 5 ~ 9人 | | | 21.7 | 28.4 | 21.7 | 15.2 | 13.0 | 36.4 |
| 10 ~ 29人 | 2.7 | 23.9 | 22.7 | 14.7 | 18.7 | 8.0 | 9.3 | 27.8 |
| 30 ~ 99人 | 1.2 | 20.0 | 35.3 | 10.6 | 15.3 | 14.1 | 3.5 | 25.4 |
| 100 ~ 300人 | | 32.3 | 20.6 | 14.7 | 11.8 | 14.7 | 5.9 | 25.9 |
| 全国平均 | 5.8 | 11.8 | 23.2 | 19.0 | 17.5 | 13.4 | 9.3 | 29.3 |

表 4-3 愛媛の中小企業のパートタイム労働者比率 (2010年)

(単位: %)

| | 0% | 10%未満 | 10~ 20% | 20~ 30% | 30~ 50% | 50~ 70% | 70%以上 | 平均値 |
|------------|------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| 産業計 | 3.8 | 17.3 | 24.0 | 16.9 | 15.8 | 14.3 | 7.9 | 26.3 |
| 製造業 | 3.9 | 16.3 | 18.6 | 14.7 | 17.8 | 18.6 | 10.1 | 27.9 |
| 非製造業 | 3.6 | 18.2 | 29.3 | 19.0 | 13.9 | 10.2 | 5.8 | 24.7 |
| 1 ~ 4人 | 26.9 | | | 27.0 | 3.8 | 30.8 | 11.5 | 33.3 |
| 5 ~ 9人 | | | 21.7 | 28.4 | 21.7 | 15.2 | 13.0 | 36.4 |
| 10 ~ 29人 | 2.7 | 23.9 | 22.7 | 14.7 | 18.7 | 8.0 | 9.3 | 27.8 |
| 30 ~ 99人 | 1.2 | 20.0 | 35.3 | 10.6 | 15.3 | 14.1 | 3.5 | 25.4 |
| 100 ~ 300人 | | 32.3 | 20.6 | 14.7 | 11.8 | 14.7 | 5.9 | 25.9 |
| 全国平均 | 5.8 | 11.8 | 23.2 | 19.0 | 17.5 | 13.4 | 9.3 | 29.3 |

II 賃金をめぐる問題

5 春季生活闘争と格差是正の取り組み

愛媛の2010年の春季賃上げ結果を、連合愛媛の集計結果でみると要求額 5,429円に対して、妥結額は加重平均で 4,349円（賃上げ率 1.60%）であった。前年に比べ額で 166円、率で 0.05ポイントの下落であった。

これらを企業規模別でみると全体集計の「300人以上」規模では要求額 5,371円、妥結額が 4,349円で賃上げ率 1.60%であり、地場集計の「99人以下」規模では要求額 5,932円、妥結額 3,486円で賃上げ率は 1.58%である。要求額では「99人以下」が 561円上回っていたが、妥結額では差が広がり 1,031円下回ることになる。

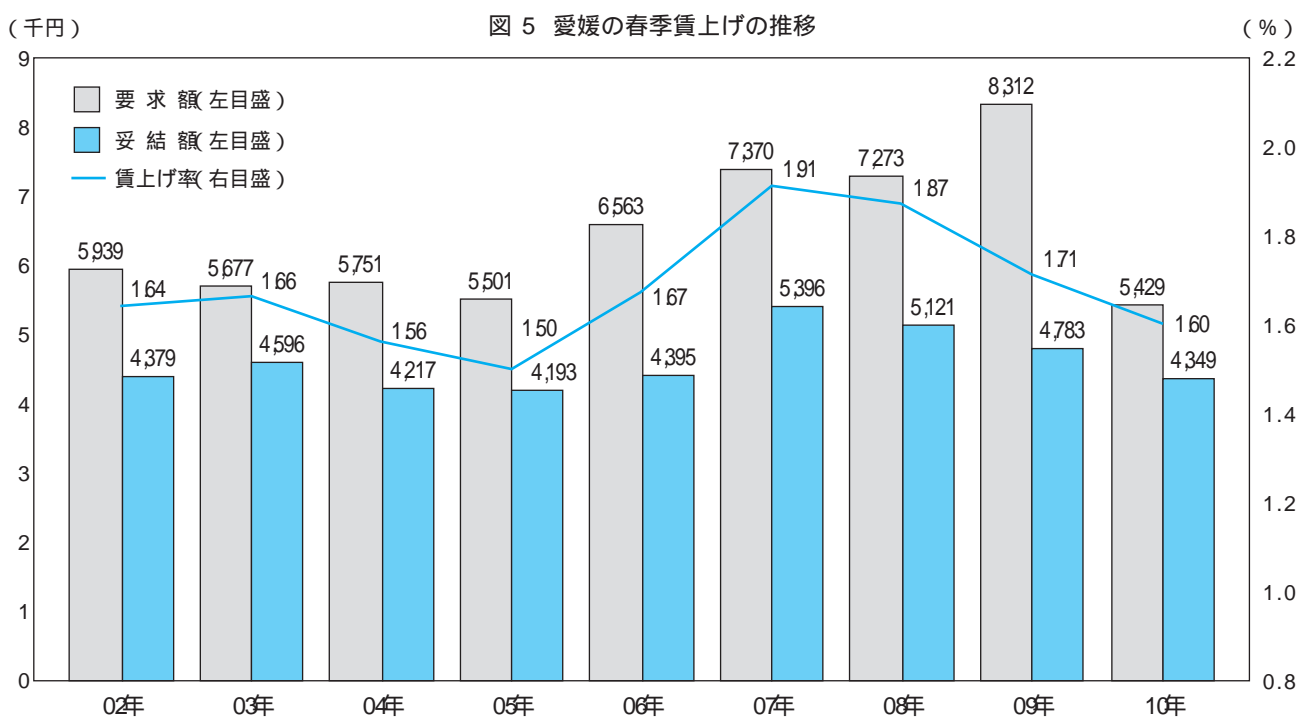
企業規模による妥結額の格差を解決することは春季賃上げをめぐる課題の一つである。しかしながら中小企業では、賃金体系が整備されていない実態も多くあり、そういったところでは、定期昇給やベア

の区分も明らかではないため「賃金カーブの維持」といった要求設定は困難となってくる。そういった中において、後述する「地域ミニマム運動」は重要な意義をもっている。

また、大企業と中小企業に格差があるように、正規労働者と非正規労働者の雇用形態間においても格差が存在する。近年の「底」が抜けてしまった賃金水準低下にはどめをかけるには、「非正規労働者」の賃金も視野に入れて、労働者全体の賃金として「底上げ」を図っていくことが必要である。

ベースアップと定期昇給

ベースアップとは、賃金表の書き換えにより個別賃金水準を引き上げることを行う。一方、定期昇給とは、賃金表上の移動により個人別の賃金が上昇のすることをいう。例えば、34歳の人の賃上げは、34→35歳の定期昇給+35歳のベースアップとなる。定期昇給が制度化されていない場合、定期昇給に相当する部分を交渉で確保しなければ、個別賃金水準が低下することになる。



資料出所 連合愛媛集計結果より

表5-1 連合愛媛の賃上げ集計（全体集計・加重平均）（単位：円、％）

| | 2010年 | | | | 2009年 | |
|------------|--------|-------|--------|------|-------|------|
| | 集計人数 | 要 求 額 | 回答・妥結額 | 賃上げ率 | 妥 結 額 | 賃上げ率 |
| 合 計 | 10,656 | 5,429 | 4,349 | 1.60 | 4,183 | 1.55 |
| 300人以上 | 7,774 | 5,326 | 4,517 | 1.60 | 4,295 | 1.53 |
| 100~299人以下 | 1,762 | 5,614 | 4,021 | 1.61 | 4,107 | 1.64 |
| 99人以下 | 1,120 | 5,853 | 3,688 | 1.60 | 3,519 | 1.54 |

資料出所 連合愛媛集計

表5-2 連合愛媛の賃上げ集計（地場集計・加重平均）（単位：円、％）

| | 2010年 | | | | 2009年 | |
|------------|-------|-------|--------|------|-------|------|
| | 集計人数 | 要 求 額 | 回答・妥結額 | 賃上げ率 | 妥 結 額 | 賃上げ率 |
| 合 計 | 6,669 | 5,352 | 3,624 | 1.47 | 3,585 | 1.46 |
| 300人以上 | 4,191 | 4,927 | 3,579 | 1.40 | 3,491 | 1.38 |
| 100~299人以下 | 1,501 | 5,924 | 3,842 | 1.59 | 3,959 | 1.63 |
| 99人以下 | 977 | 6,027 | 3,486 | 1.58 | 3,418 | 1.55 |

資料出所 連合愛媛集計

表5-3 全国の賃上げ状況（連合集計）（単位：円、％）

| | | 要 求 額 | 回 答 額 | 賃上げ率 | |
|-------|------|------------|-------|-------|------|
| 2005年 | 全体計 | 5,757 | 4,908 | 1.68 | |
| 2006年 | 全体計 | 6,563 | 5,237 | 1.79 | |
| 2007年 | 全体計 | 6,584 | 5,523 | 1.86 | |
| 2008年 | 全体計 | 7,038 | 5,523 | 1.88 | |
| 2009年 | 全体計 | 8,053 | 4,848 | 1.67 | |
| 2010年 | 全体計 | 5,648 | 4,805 | 1.67 | |
| | 中小共闘 | 299人以下 | - | 3,627 | 1.47 |
| | | 100~299人以下 | - | 3,765 | 1.51 |
| | | 99人以下 | - | 3,259 | 1.37 |

資料出所 連合 春季生活闘争賃上げ集計結果より
 （注） 2010年中小共闘については「回答・妥結」集計

表5-4 全国主要企業春季賃上げ状況の推移（厚生労働省集計）（単位：円、％）

| | | 賃上げ前基準内賃金 | 要 求 額 | 賃上げ額 | 賃上げ率 |
|-----|-------|-----------|--------|--------|------|
| 産 業 | 1990年 | 252,752 | 20,727 | 15,026 | 5.94 |
| | 1995年 | 296,006 | 14,218 | 8,376 | 2.83 |
| | 2000年 | 315,347 | 8,529 | 6,499 | 2.06 |
| | 2005年 | 316,940 | 5,803 | 5,422 | 1.71 |
| | 2006年 | 316,723 | 7,099 | 5,661 | 1.79 |
| | 2007年 | 314,910 | 6,975 | 5,890 | 1.87 |
| | 2008年 | 308,948 | 7,300 | 6,149 | 1.99 |
| | 2009年 | 307,991 | 8,002 | 5,630 | 1.83 |
| | 2010年 | 303,151 | 5,761 | 5,516 | 1.82 |

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室
 （注） 全国主要企業は、従業員数1,000人以上で、2009年までは資本金20億円以上、2004年以降は10億円以上の企業。90年以降は加重平均。

6 毎月勤労統計調査でみる愛媛の賃金

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、2009年の愛媛の常用労働者の事業所規模 5人以上の平均月間現金給与総額は 271,190円で前年比 3.5%減となり、事業所規模 30人以上では 300,827円で前年比 6.1%減となった。

2009年は前年と比べて大きく賃金が減少した年と言えるが、現金給与総額の推移をみると指数の基準年である 2007年からは、2009年の事業所規模 5人以上の平均月間現金給与総額は 10.7%減っており、さらに 30人以上では 10.8%減にもなっていることがわかる。

2009年の現金給与総額について各月別にみると、3月、6月、12月での前年比減が目立っており、賞与の削減等の影響が大きいと考えられる。

また、常用労働者を雇用形態別にわけた際、一般

労働者の平均現金給与総額は、事業所規模 30人以上で 359,695円、事業所規模 5人以上では 332,194円となった。

全国と比較してみると（全国平均 =100）、愛媛の水準は 84.7%であり、都道府県の順位で 35位になっている。前年の 2008年が全国平均の 89.8%、21位であったから格差が 5.1ポイント広がり、順位を 14下げたことになる。

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

毎月の賃金、労働時間、雇用の全国的な変動と都道府県別の変動を把握することを目的とした調査。

現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額のこと。

| | | | |
|--------|---|----------------------|-----------------|
| 現金給与総額 | <ul style="list-style-type: none"> きまって支給する給与 労働協約、就業規則等であらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給されるいわゆる基本給、家族手当等の給与のこと、超過労働給与を含む | 所定内給与 | 基本給、業績手当、家族手当 等 |
| | | 所定外給与 | 時間外手当、休日・深夜手当 等 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 特別に支払われた給与 | 賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当 等 | |

表 6-1 毎月勤労統計でみる愛媛の産業別現金給与額（事業所規模別）

[規模 5人以上]

(平成 17年 = 100)

| 賃金別 産業別 | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | 所定内給与 | | 特別に支払われた給与 | |
|---------------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 2年 | | 2年 | | 2年 | | 2年 | |
| | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年差(円) |
| 調査産業計 [愛媛県] | 271,190 | 3.5 | 229,279 | 2.3 | 215,312 | 1.8 | 41,911 | 5,674 |
| 製造業 | 310,510 | 2.4 | 256,316 | 0.7 | 231,605 | 1.4 | 54,194 | 8,862 |
| 卸売・小売業 | 208,042 | 8.5 | 182,741 | 7.5 | 176,237 | 7.5 | 25,301 | 3,978 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 254,388 | 5.2 | 216,353 | 4.9 | 203,495 | 2.6 | 38,035 | 2,501 |
| 調査産業計 [全国] | 315,294 | 3.8 | 262,357 | 2.1 | 245,687 | 1.3 | 52,937 | 7,852 |
| 全国結果との比較(全国 = 100%) | 86.0 | | | | | | | |

[規模 30人以上]

(平成 17年 = 100)

| 賃金別 産業別 | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | 所定内給与 | | 特別に支払われた給与 | |
|---------------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 2年 | | 2年 | | 2年 | | 2年 | |
| | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年比(%) | 実数(円) | 前年差(円) |
| 調査産業計 [愛媛県] | 300,827 | 6.1 | 250,493 | 3.3 | 231,736 | 3.0 | 50,334 | 15,319 |
| 製造業 | 337,716 | 0.3 | 273,337 | 0.9 | 244,324 | 0.6 | 64,379 | 4,679 |
| 卸売・小売業 | 201,785 | 5.0 | 180,668 | 1.4 | 172,550 | 2.6 | 21,117 | 5,470 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 256,498 | 1.8 | 217,921 | 3.2 | 202,491 | 1.9 | 38,577 | 5,039 |
| 調査産業計 [全国] | 355,223 | 4.8 | 288,478 | 2.5 | 267,027 | 1.5 | 66,745 | 12,058 |
| 全国結果との比較(全国 = 100%) | 84.7 | | | | | | | |

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。以下、同じ。

図6 愛媛の名目賃金指数と前年比・前年同月比の推移

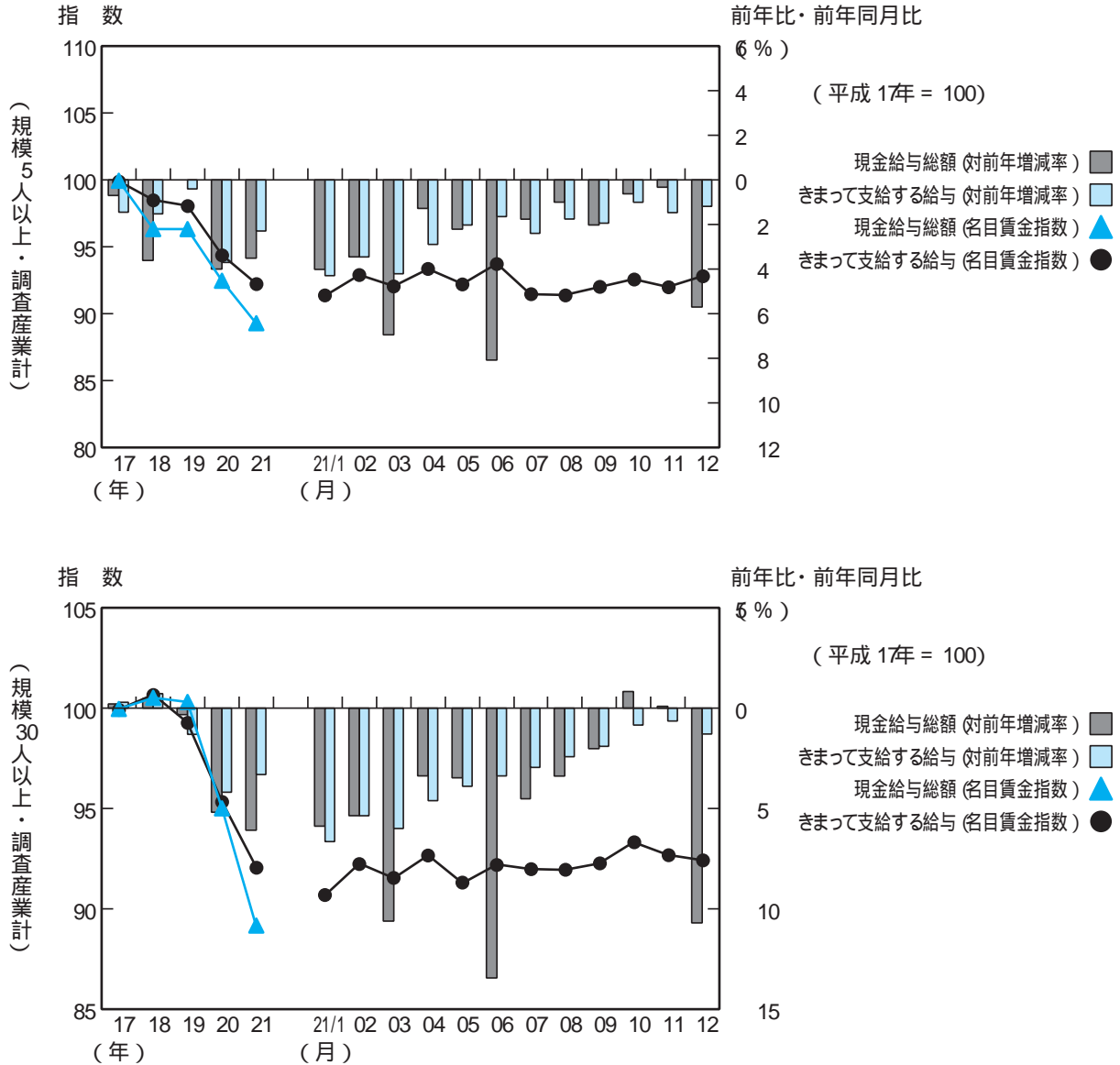


表6-2 愛媛の雇用形態別にみた1人平均月間現金給与額

(平成2年平均)
(単位: 円)

[規模5人以上]

| 産 業 | 一 般 労 働 者 | | | | | パ ー ト タ イ ム 労 働 者 | | | | |
|-------------------|------------|--------------------|--------------|------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------|------------------|--------------------|
| | 現金給与 総額 | きまって 支給する 給与 | 所 定 内 所 給 | 超 過 労 働 内 与 給 | 特別に支 払われた 給与 | 現金給与 総額 | きまって 支給する 給与 | 所 定 内 所 給 | 超 過 労 働 内 与 給 | 特別に支 払われた 給与 |
| 調査産業計 [愛媛県] | 332,194 | 276,675 | 258,426 | 18,249 | 55,519 | 99,092 | 95,568 | 93,682 | 1,886 | 3,524 |
| 製造業 | 344,525 | 281,815 | 253,711 | 28,104 | 62,710 | 106,879 | 103,669 | 99,267 | 4,402 | 3,210 |
| 卸売・小売業 | 285,185 | 244,914 | 235,028 | 9,886 | 40,271 | 86,348 | 84,662 | 83,492 | 1,170 | 1,686 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 320,704 | 268,771 | 251,718 | 17,053 | 51,933 | 86,970 | 84,022 | 81,753 | 2,269 | 2,948 |

[規模30人以上]

(単位: 円)

| 産 業 | 一 般 労 働 者 | | | | | パ ー ト タ イ ム 労 働 者 | | | | |
|-------------------|------------|--------------------|--------------|------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------|------------------|--------------------|
| | 現金給与 総額 | きまって 支給する 給与 | 所 定 内 所 給 | 超 過 労 働 内 与 給 | 特別に支 払われた 給与 | 現金給与 総額 | きまって 支給する 給与 | 所 定 内 所 給 | 超 過 労 働 内 与 給 | 特別に支 払われた 給与 |
| 調査産業計 [愛媛県] | 359,695 | 295,342 | 271,717 | 23,625 | 64,353 | 111,146 | 105,982 | 102,912 | 3,070 | 5,164 |
| 製造業 | 369,984 | 296,873 | 264,627 | 32,246 | 73,111 | 111,434 | 108,290 | 101,948 | 6,342 | 3,144 |
| 卸売・小売業 | 310,112 | 271,332 | 256,915 | 14,417 | 38,780 | 90,202 | 87,279 | 85,649 | 1,630 | 2,923 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 336,631 | 281,439 | 260,163 | 21,276 | 55,192 | 77,179 | 75,783 | 73,435 | 2,348 | 1,396 |

7 時間賃金と賃金格差

賃金が「上がった」「下がった」という場合、それは手取り賃金額ではなく、手取り賃金額を実質労働時間で割った1時間当たりの賃金額、つまり賃金率の上昇、下落を意味している。

ゆとりある人間らしい生活をするには、労働時間を短縮するとともに時間賃金率を引き上げることが必要になる。

「毎日勤労統計調査」のデータから、愛媛の労働者1人あたりの時間賃金（平均月間給与総額÷月間総実労働時間）をみると、2009年は1,969円となり昨年と比べ198円減となった。東京と比較すると、愛媛の1時間あたりの賃金は東京の62.9%で、額では1,161円の差がある。

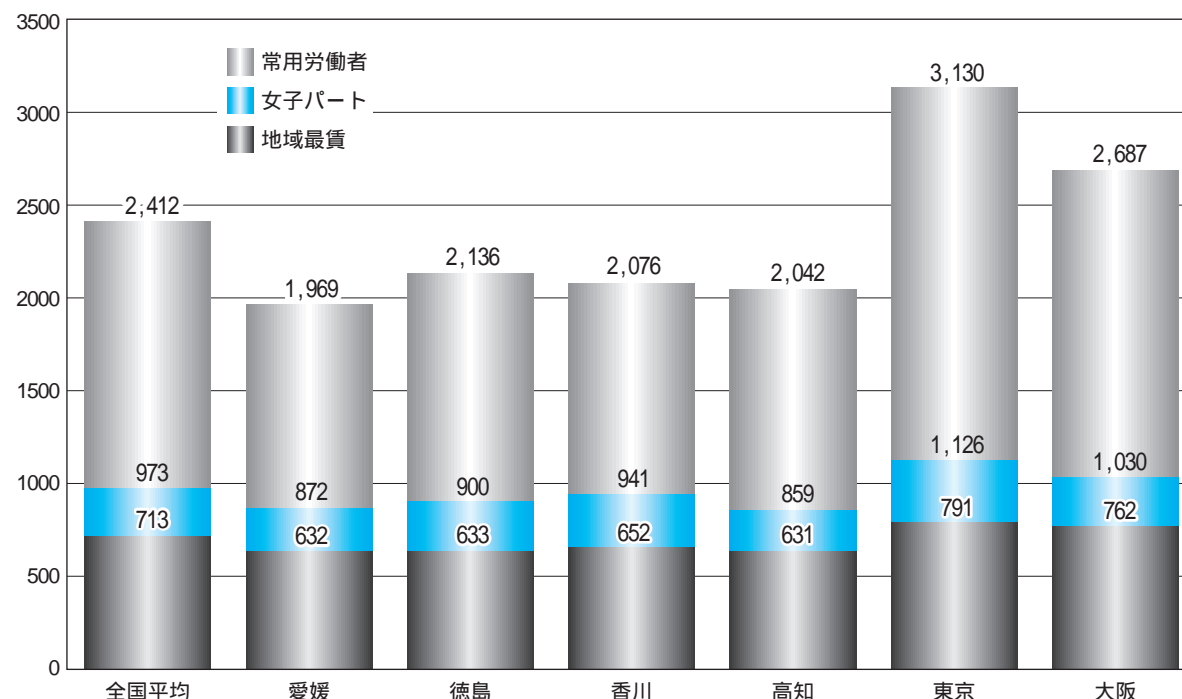
また、時間賃金について、全国平均を100とした場合でみると、愛媛は81.6%で、昨年比5.8ポイントの減少となった。

四国4県の中でみると、2009年は徳島が2,136円、香川が2,076円、高知が2,042円で、愛媛は最も低いところに位置している。

時間賃金

1時間当たりの賃金をいう。「平均月間給与総額」（「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額）を「総実労働時間数」（「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計）で割って算出。

図7 時間賃金と女性パート賃金・地域別最賃の都府県比較（2009年）



資料出所 常用労働者賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、女性パート賃金は「賃金構造基本統計調査」による。地域最賃は厚生労働省労働基準局まとめによる2009年度改定額で、全国平均は加重平均。

表7 都府県別にみた時間賃金率の比較

(事業所規模30人以上、産業計)

| | | 全国平均 | 愛 媛 | 東 京 | 大 阪 | 徳 島 | 香 川 | 高 知 |
|-----------------------------|--|---------|----------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 日 間 総 額 (円) | 1975年 | 177,213 | 154,519 | 208,089 | 197,940 | 147,555 | 152,786 | 150,914 |
| | 80年 | 263,386 | 222,896 | 310,490 | 289,996 | 223,664 | 230,006 | 209,757 |
| | 85年 | 317,091 | 253,479 | 387,927 | 347,092 | 271,857 | 278,188 | 244,536 |
| | 90年 | 370,169 | 312,408 | 456,795 | 406,658 | 323,152 | 338,584 | 310,252 |
| | 90年 | 408,864 | 337,303 | 413,369 | 440,443 | 351,931 | 371,315 | 326,741 |
| | 2000年 | 398,069 | 325,203 | 505,260 | 438,008 | 345,817 | 353,732 | 345,183 |
| | 05年 | 380,438 | 344,626 | 485,455 | 416,202 | 326,506 | 348,467 | 330,771 |
| | 06年 | 384,401 | 346,564 | 489,455 | 422,150 | 324,604 | 359,311 | 321,645 |
| | 07年 | 377,731 | 344,830 | 488,551 | 409,640 | 350,547 | 337,163 | 319,780 |
| | 08年 | 379,497 | 340,930 | 499,966 | 403,084 | 350,910 | 339,004 | 320,167 |
| | 09年 | 355,223 | 300,827 | 466,643 | 395,029 | 322,497 | 316,157 | 304,329 |
| | 日 間 総 表 示 働 時 間 (時 間) | 1975年 | 172.0 | 177.6 | 168.4 | 170.2 | 176.0 | 178.4 |
| 80年 | | 175.7 | 179.5 | 169.8 | 172.3 | 178.7 | 181.1 | 174.0 |
| 85年 | | 175.8 | 178.8 | 171.7 | 171.9 | 179.1 | 180.2 | 173.7 |
| 90年 | | 171.0 | 175.6 | 164.7 | 166.5 | 175.1 | 174.5 | 169.5 |
| 90年 | | 159.1 | 164.1 | 157.0 | 156.2 | 161.0 | 160.6 | 157.1 |
| 2000年 | | 154.9 | 154.5 | 154.4 | 153.0 | 156.5 | 157.7 | 155.0 |
| 05年 | | 152.4 | 159.9 | 150.2 | 153.6 | 153.5 | 158.7 | 155.4 |
| 06年 | | 153.5 | 160.8 | 152.0 | 153.7 | 154.0 | 161.6 | 153.8 |
| 07年 | | 154.2 | 157.8 | 155.0 | 151.0 | 157.8 | 155.5 | 152.2 |
| 08年 | | 153.0 | 157.3 | 154.5 | 150.5 | 157.7 | 155.3 | 151.8 |
| 09年 | | 147.3 | 152.8 | 149.1 | 147.0 | 151.0 | 152.3 | 149.0 |
| 時 間 賃 金 (円) | | 1975年 | 1,030 | 870 | 1,236 | 1,163 | 838 | 856 |
| | 80年 | 1,449 | 1,242 | 1,829 | 1,683 | 1,252 | 1,270 | 1,206 |
| | 85年 | 1,804 | 1,418 | 2,259 | 2,019 | 1,518 | 1,544 | 1,408 |
| | 90年 | 2,165 | 1,779 | 2,773 | 2,442 | 1,846 | 1,940 | 1,830 |
| | 90年 | 2,570 | 2,055 | 3,270 | 2,820 | 2,186 | 2,312 | 2,080 |
| | 2000年 | 2,570 | 2,105 | 3,272 | 2,863 | 2,210 | 2,243 | 2,227 |
| | 05年 | 2,496 | 2,155 | 3,232 | 2,710 | 2,127 | 2,196 | 2,129 |
| | 06年 | 2,504 | 2,155 | 3,220 | 2,747 | 2,108 | 2,223 | 2,091 |
| | 07年 | 2,500 | 2,185 | 3,152 | 2,713 | 2,221 | 2,168 | 2,101 |
| | 08年 | 2,480 | 2,167 | 3,236 | 2,678 | 2,225 | 2,183 | 2,109 |
| | 09年 | 2,412 | 1,969 | 3,130 | 2,687 | 2,136 | 2,076 | 2,042 |
| | 時 間 賃 格 差 (%) | 1975年 | 100.0 | 84.5 | 120.0 | 112.9 | 81.4 | 83.1 |
| 80年 | | 100.0 | 82.9 | 122.0 | 112.3 | 83.5 | 84.7 | 80.5 |
| 85年 | | 100.0 | 78.6 | 125.2 | 111.9 | 54.1 | 85.6 | 78.0 |
| 90年 | | 100.0 | 82.2 | 128.1 | 112.8 | 85.3 | 89.6 | 84.5 |
| 90年 | | 100.0 | 80.0 | 127.2 | 109.7 | 85.1 | 90.0 | 80.9 |
| 2000年 | | 100.0 | 81.9 | 127.3 | 112.1 | 86.0 | 87.3 | 86.7 |
| 05年 | | 100.0 | 86.3 | 129.5 | 108.6 | 85.2 | 88.0 | 85.3 |
| 06年 | | 100.0 | 86.1 | 128.6 | 109.7 | 84.2 | 88.8 | 83.5 |
| 07年 | | 100.0 | 87.4 | 126.1 | 108.5 | 88.8 | 86.7 | 84.0 |
| 08年 | | 100.0 | 87.4 | 130.5 | 108.0 | 89.7 | 88.0 | 85.0 |
| 09年 | | 100.0 | 81.6 | 129.8 | 111.4 | 88.6 | 86.1 | 84.7 |

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

8 パートタイム女性労働者の賃金

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、2009年の愛媛のパートタイム女性労働者は、平均年齢が46.0歳、平均勤続年数は5.0年である。賃金は1時間当たり所定内給与額で前年を32円下回って872円、1ヵ月に換算すると8万3,712円（所定内実労働時間数5.0時間、実労働日数19.2日）である。年収に換算すると、年間賞与その他特別給与額（3万6,000円）を加えて104万544円となる。

また、全国平均と比べると、愛媛は全国平均（973円）の89.6%であり、四国4県で見ると、香川（941円）、高知（859円）、徳島（900円）となっており、愛媛のパートタイム賃金は四国4県で3番目の位置となった。

厳しい雇用状況の中にあっても増加を続けてきた、多くのパートタイム女性労働者は、従来は家計補助的な役割が色濃くあった。しかしながら(株)アイデムが2010年3月に実施した「パート・アルバイト

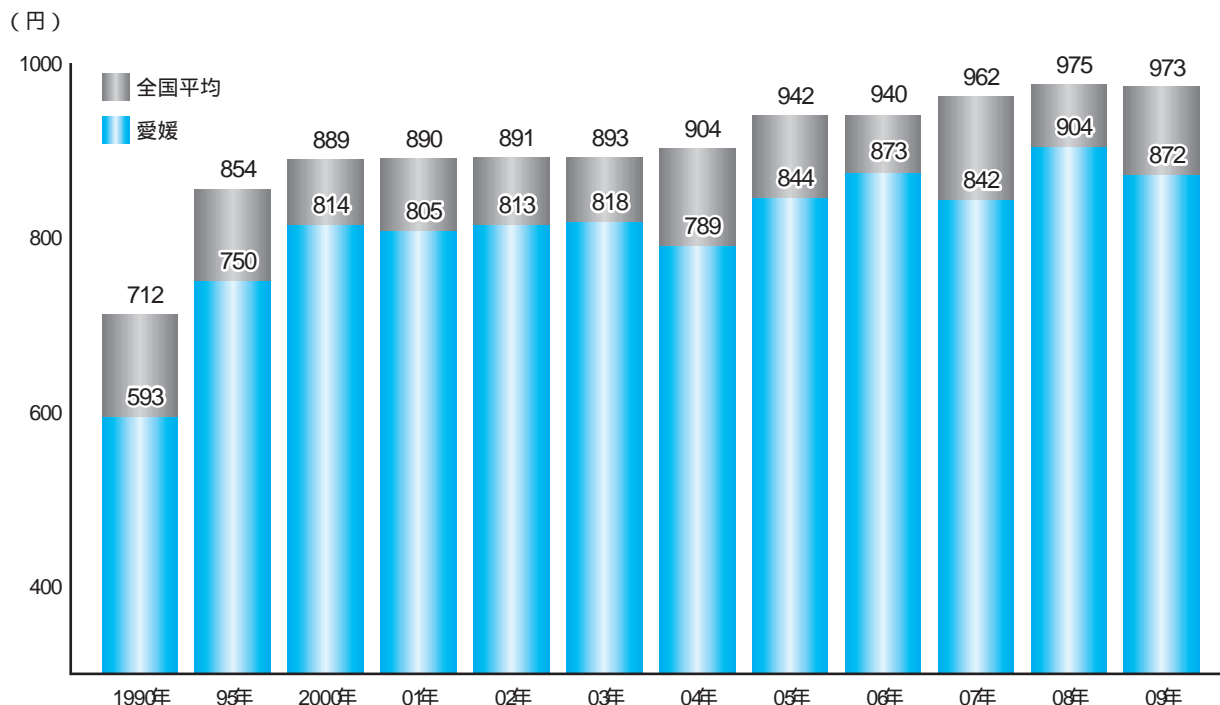
の働き方に関する調査」によれば、主婦パートの収入について「自分の収入に上限を設けている」とした人は50.5%にとどまっており、さらにその中で、「所得税の非課税限度額と配偶者控除を意識している」は41.0%と、主婦パート全体の約5分の1に過ぎない結果となっている。

賃金の引き上げはもとより、パート労働者に厚生年金をはじめ社会保険の適用等、各種労働条件をフルタイムのそれと同等にする取り組みが望まれる。

パートタイム労働者

厚生労働省は「1日の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない労働者をいう」と規定しているが、実態としては労働時間の長短に関わらず、時間給で雇用されている労働者をいう場合が多い。

図8 愛媛のパートタイム女性労働者の時間賃金の推移



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」各年版より作成。

表 8-1 愛媛のパートタイム女性労働者の時間賃金

(2009年7月調査)

| | | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 月間実労働日数 | 所定内実労働時間数 | 所定内給与額 | 年間賞与その他特別給与額 | 推計労働者数 |
|--------|-------|------|--------|---------|-----------|--------|--------------|--------|
| | | (歳) | (年) | (日) | (時間) | (円) | (円) | (人) |
| 概 計 | 産業計 | 46.0 | 5.0 | 19.2 | 5.0 | 872 | 36,000 | 49,850 |
| | 製造業 | 47.9 | 6.6 | 20.8 | 5.6 | 801 | 75,800 | 5,690 |
| | 卸・小売業 | 46.2 | 5.8 | 20.1 | 4.8 | 845 | 29,200 | 20,920 |
| | サービス業 | 52.4 | 4.6 | 19.9 | 4.3 | 852 | 15,600 | 4,290 |
| 5 人 | 産業計 | 45.0 | 5.0 | 16.2 | 4.8 | 955 | 22,700 | 3,640 |
| | 製造業 | 52.6 | 7.9 | 13.8 | 5.1 | 1,137 | 17,400 | 430 |
| | 卸・小売業 | 44.7 | 4.4 | 14.8 | 5.0 | 990 | 37,900 | 1,330 |
| | サービス業 | 43.1 | 2.6 | 22.4 | 5.1 | 743 | 0 | 50 |

資料出所 厚生労働省『平成21年賃金構造基本統計調査』

(注) 所定内実労働時間は1日当たり、所定内給与額は1時間当たりの時間・額を示す。

表 8-2 都道府県別にみたパートタイム女性労働者の時間賃金と地域間格差

(2009年7月調査)

| | 1時間当たり所定内給与額 (円) | | | | 地域間格差 (全国平均=100) | | | |
|-----------|------------------|------------|------------|------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 産業計 | 製造業 | 卸・小売業 | サービス業 | 産業計 | 製造業 | 卸・小売業 | サービス業 |
| 全国平均 | 973 | 891 | 909 | 972 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 東京 | 1,126 | 1,048 | 987 | 1,209 | 115.7 | 117.6 | 108.6 | 124.4 |
| 大阪 | 1,030 | 935 | 978 | 1,099 | 105.9 | 104.9 | 107.6 | 113.1 |
| 愛媛 | 872 | 801 | 845 | 852 | 89.6 | 89.9 | 93.0 | 87.7 |
| 徳島 | 900 | 808 | 873 | 898 | 92.5 | 90.7 | 96.0 | 92.4 |
| 香川 | 941 | 874 | 883 | 872 | 96.7 | 98.1 | 97.1 | 89.7 |
| 高知 | 859 | 849 | 838 | 762 | 88.3 | 95.3 | 92.2 | 78.4 |

資料出所 厚生労働省『平成21年賃金構造基本統計調査』

表 8-3 毎月勤労統計でみた愛媛のパートタイム労働者の賃金

(2009年月平均・事業所規模5人以上)

| | | 平均月間 | | 出勤日数 | 総実労働時間数 | 所定内労働時間数 | 1時間当たり所定内賃金 |
|------------------|-------|---------|---------|------|---------|----------|-------------|
| | | 現金給与額 | 所定内給与 | | | | |
| | | (円) | (円) | (日) | (時間) | (時間) | (円) |
| 愛 媛 | 産業計 | 99,092 | 93,682 | 18.0 | 101.1 | 99.3 | 943 |
| | 製造業 | 106,879 | 99,267 | 18.7 | 123.4 | 118.7 | 836 |
| | 卸・小売業 | 86,348 | 83,492 | 19.5 | 103.6 | 102.3 | 816 |
| | サービス業 | 86,970 | 81,753 | 16.3 | 91.5 | 89.8 | 910 |
| 全 国 平 均 | 産業計 | 94,783 | 89,316 | 15.8 | 90.2 | 87.7 | 1,018 |
| | 製造業 | 111,638 | 102,510 | 17.6 | 114.2 | 109.7 | 934 |
| | 卸・小売業 | 91,096 | 86,449 | 17.2 | 96.6 | 94.3 | 917 |
| | サービス業 | - | - | - | - | - | - |

資料出所 厚生労働省『2009年 毎月勤労統計要覧』により作成。

9 企業規模間賃金格差の実態

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によって、2009年の愛媛の男性労働者の所定内賃金を企業規模別にみると、「1,000人以上」が34万7,200円、「100～999人」が28万2,100円、「10～99人」が25万7,900円、「5～9人」が25万2,000円である。これを「1,000人以上」を100とした場合でみると、「100～999人」が81.3%、「10～99人」が74.3%、「5～9人」が72.6%となる。

以上の数値は所定内賃金をもとにしたものであり、諸手当や一時金など労働者が1年間に受け取る年間賃金でみると、さらに大きな格差となる。

たとえば、2009年の「1,000人以上」の年間平均賃金604万3,000円を100とすると、「100～999人」は75.4%（455万5,000円）、「10～99人」は63.4

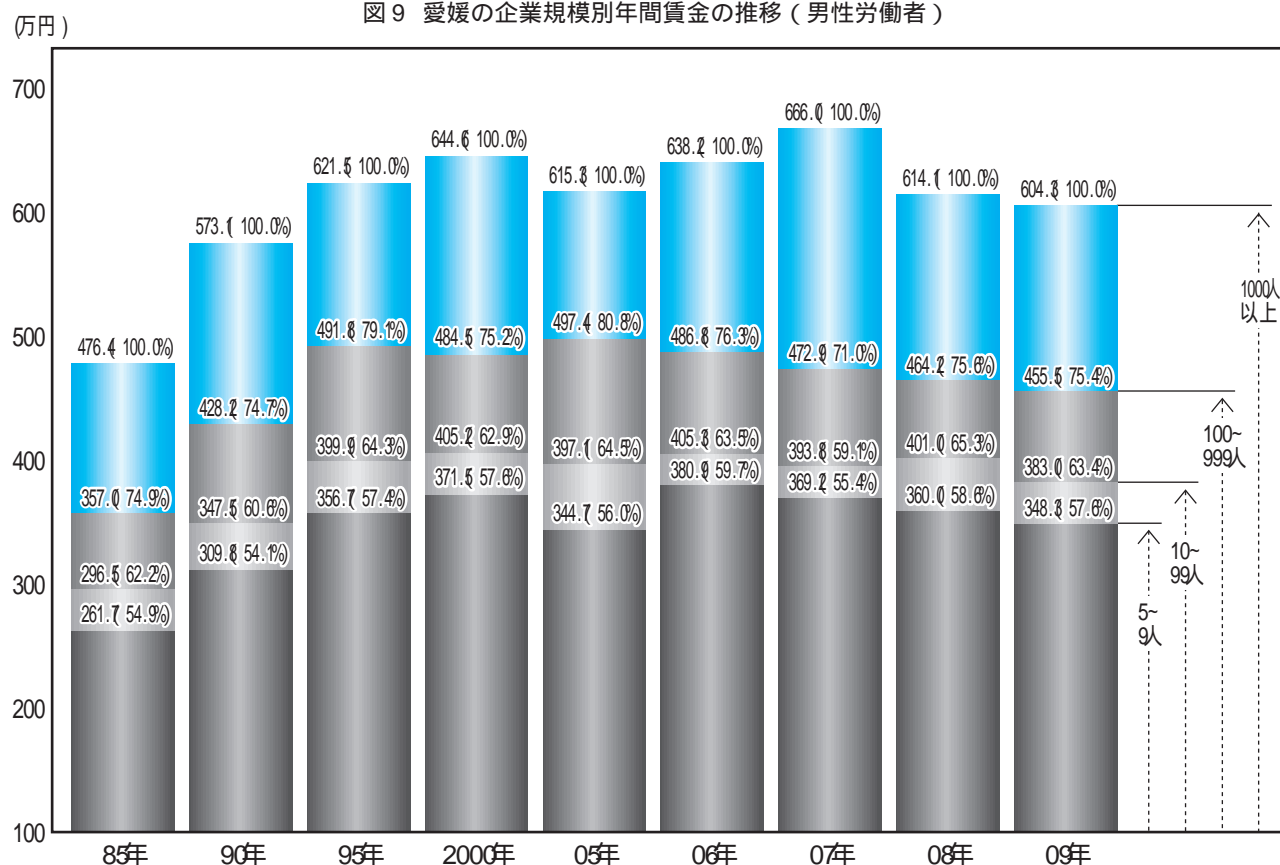
%（383万200円）、「5～9人」は57.6%（348万3,300円）である。

困難な条件のなかでも、企業規模間の賃金格差是正への取り組みによって、愛媛の労働者全体の賃金水準を引き上げることが重要になる。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

「賃金センサス」とも呼ばれ、労働者の職種、性、年齢、勤続年数等の属性別に賃金の実態を地域、産業、企業規模別に明らかにすることを目的として、1948年から毎年実施されている。「毎月勤労統計」が賃金・労働時間・雇用の変動を目的にしているのに対して、「賃金センサス」は賃金構造を把握するのに用いられる。

図9 愛媛の企業規模別年間賃金の推移（男性労働者）



資料出所 厚生労働省『賃金構造基本統計調査報告』各年版より作成。

表 9-1 愛媛の企業規模別・年齢別賃金格差（2009年・男性労働者・産業計）

| | 1000人以上 | | | | 100～999人 | | | | 10～99人 | | | | 5～9人 | | | |
|--------|---------|-------------------|------------|------------------|----------|-------------------|------------|------------------|---------|-------------------|------------|------------------|---------|-------------------|------------|------------------|
| | 勤続年数(年) | きまって支給する現金給与額(千円) | 所定内給与額(千円) | 年間賞与その他の特別給与(千円) | 勤続年数(年) | きまって支給する現金給与額(千円) | 所定内給与額(千円) | 年間賞与その他の特別給与(千円) | 勤続年数(年) | きまって支給する現金給与額(千円) | 所定内給与額(千円) | 年間賞与その他の特別給与(千円) | 勤続年数(年) | きまって支給する現金給与額(千円) | 所定内給与額(千円) | 年間賞与その他の特別給与(千円) |
| 合計 | 16.6 | 384.6 | 347.2 | 1427.8 | 12.6 | 310.4 | 282.1 | 830.2 | 11.1 | 277.3 | 257.9 | 502.6 | 10.6 | 264.5 | 252.0 | 309.3 |
| ～19歳 | 1.1 | 187.7 | 171.1 | 99.5 | 1.2 | 193.4 | 168.7 | 294.6 | 1.1 | 164.6 | 156.9 | 77.9 | 1.3 | 200.2 | 180.8 | 68.4 |
| 20～24歳 | 2.0 | 237.0 | 208.7 | 403.6 | 2.3 | 216.5 | 186.3 | 487.5 | 2.5 | 206.6 | 188.1 | 291.3 | 2.7 | 186.1 | 177.3 | 137.8 |
| 25～29歳 | 4.4 | 275.2 | 231.4 | 768.8 | 4.7 | 242.1 | 212.0 | 603.3 | 4.4 | 233.7 | 216.7 | 400.7 | 4.3 | 217.7 | 207.6 | 361.7 |
| 30～34歳 | 8.4 | 339.9 | 290.8 | 1075.0 | 8.5 | 279.9 | 243.4 | 738.9 | 7.0 | 272.2 | 248.5 | 559.5 | 7.2 | 234.2 | 225.2 | 210.4 |
| 35～39歳 | 13.2 | 386.0 | 340.7 | 1355.9 | 11.6 | 310.9 | 275.4 | 827.4 | 9.3 | 292.1 | 269.0 | 514.6 | 9.7 | 292.3 | 268.8 | 347.8 |
| 40～44歳 | 18.6 | 449.2 | 406.0 | 1913.1 | 13.2 | 347.1 | 321.6 | 978.2 | 12.1 | 296.0 | 273.2 | 588.5 | 11.2 | 303.1 | 292.1 | 336.0 |
| 45～49歳 | 21.9 | 478.2 | 444.2 | 2097.9 | 18.7 | 378.1 | 349.6 | 1114.9 | 13.5 | 310.9 | 289.7 | 583.2 | 11.0 | 278.6 | 261.3 | 345.2 |
| 50～54歳 | 28.1 | 471.7 | 444.4 | 1998.6 | 20.4 | 379.1 | 355.2 | 1131.3 | 15.7 | 311.4 | 292.2 | 563.1 | 15.8 | 300.7 | 293.8 | 454.1 |
| 55～59歳 | 32.5 | 444.2 | 412.0 | 1756.9 | 21.2 | 362.4 | 337.5 | 934.8 | 17.3 | 304.7 | 286.6 | 597.9 | 13.3 | 267.0 | 255.3 | 267.7 |
| 60～64歳 | 26.0 | 292.7 | 282.0 | 1095.4 | 14.1 | 244.2 | 234.9 | 577.9 | 15.7 | 250.7 | 238.9 | 376.7 | 14.1 | 264.1 | 251.8 | 237.0 |

資料出所 厚生労働省『平成 21年賃金構造基本統計調査』（2009年 7月調査）

表 9-2 年間賃金でみた愛媛の企業規模別賃金格差の推移

（産業計・男性労働者）

| | 年 | 1000人以上 | | 100～999人 | | 10～99人 | | 5～9人 | |
|-----|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|
| | | 年間賃金 | 指数 | 年間賃金 | 指数 | 年間賃金 | 指数 | 年間賃金 | 指数 |
| () | 1970年 | 1,078,200 | 100.0 | 899,800 | 83.5 | 724,900 | 67.2 | | |
| | 75年 | 2,521,000 | 100.0 | 2,216,200 | 87.9 | 1,797,700 | 71.3 | | |
| | 80年 | 3,698,900 | 100.0 | 2,969,700 | 80.3 | 2,448,800 | 66.2 | | |
| | 85年 | 4,764,300 | 100.0 | 3,570,200 | 74.9 | 2,964,600 | 62.2 | 2,616,900 | 54.9 |
| | 90年 | 5,730,500 | 100.0 | 4,281,900 | 74.7 | 3,475,300 | 60.6 | 3,098,300 | 54.1 |
| | 95年 | 6,215,400 | 100.0 | 4,918,300 | 79.1 | 3,999,400 | 64.3 | 3,566,600 | 57.4 |
| | 2000年 | 6,446,000 | 100.0 | 4,844,800 | 75.2 | 4,051,900 | 62.9 | 3,714,700 | 57.6 |
| | 01年 | 6,485,500 | 100.0 | 4,853,500 | 74.8 | 4,064,500 | 62.7 | 3,738,300 | 57.6 |
| | 02年 | 6,831,500 | 100.0 | 4,828,200 | 70.7 | 3,934,400 | 57.6 | 3,409,500 | 49.9 |
| | 03年 | 6,463,300 | 100.0 | 4,802,800 | 74.3 | 3,942,100 | 61.0 | 3,472,300 | 53.7 |
| | 04年 | 6,152,000 | 100.0 | 4,605,100 | 74.9 | 3,967,900 | 64.5 | 3,596,100 | 58.5 |
| | 05年 | 6,152,500 | 100.0 | 4,973,500 | 80.8 | 3,970,700 | 64.5 | 3,446,500 | 56.0 |
| | 06年 | 6,381,900 | 100.0 | 4,867,600 | 76.3 | 4,053,400 | 63.5 | 3,809,200 | 59.7 |
| | 07年 | 6,660,400 | 100.0 | 4,729,400 | 71.0 | 3,937,600 | 59.1 | 3,691,700 | 55.4 |
| | 08年 | 6,140,800 | 100.0 | 4,641,700 | 75.6 | 4,010,300 | 65.3 | 3,600,300 | 58.6 |
| | 09年 | 6,043,000 | 100.0 | 4,555,000 | 75.4 | 3,830,200 | 63.4 | 3,483,300 | 57.6 |

資料出所 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』各年版により作成。

- (注) 1)年間賃金は、「きまって支給する現金給与額」に12か月を乗じ、「年間賞与、その他特別給与額」(前年分)を加えて算定した。
2)賃金格差は企業規模1000人以上を100とした場合の指数を示す。

10 大きい男女間の賃金格差

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」事業所規模 30 人以上の結果から愛媛の 2009年の男女間の賃金格差をみると、女性の 1 人平均月間現金給与額は 20 万 7,823円で、男性の 37万 8,748円の 54.9%である。全国平均の男女間格差 52.0%と比べると愛媛の男女間格差は大きくないようにみえるかもしれない。

しかし、愛媛の男性の賃金（37万 8,748円）が全国平均の男性の賃金（44万 2,826円）に対して 6 万 4 千円以上も低い水準にあり、さらに愛媛の男性の賃金の 54.9%の水準に女性の賃金が位置しているということを確認する必要がある。

ちなみに、愛媛の女性の賃金は、全国平均の女性の賃金 23万 347円の 90.2%となっている。

また、「賃金構造基本統計調査」によって、年齢別に所定内賃金の男女間格差をみると、20歳代の若年層では男性の 8 割台であるが、年齢が高くなるに

つれて格差が大きくなり、40歳代から 50歳代で 6 割台になっている。これは、所定内賃金の比較であるから、「きまって支給する現金給与額」ではさらに格差が広がり、「年間賞与」等を加えると、全体で上記の「毎月勤労統計調査」と同様の格差になるのである。

以上の実態からみても、男女間賃金格差是正の取り組みを一層重視することが求められている。

「賃金センサス」の賃金の区分

「きまって支給する現金給与額」：就業規則等によって定められた算定方法で支給された現金給与額。

「所定内給与額」：「きまって支給する現金給与額」のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

「年間賞与その他特別給与額」：1 年間における賞与、期末手当等特別給与額。

表 10-1 愛媛と全国の男女間賃金格差の推移

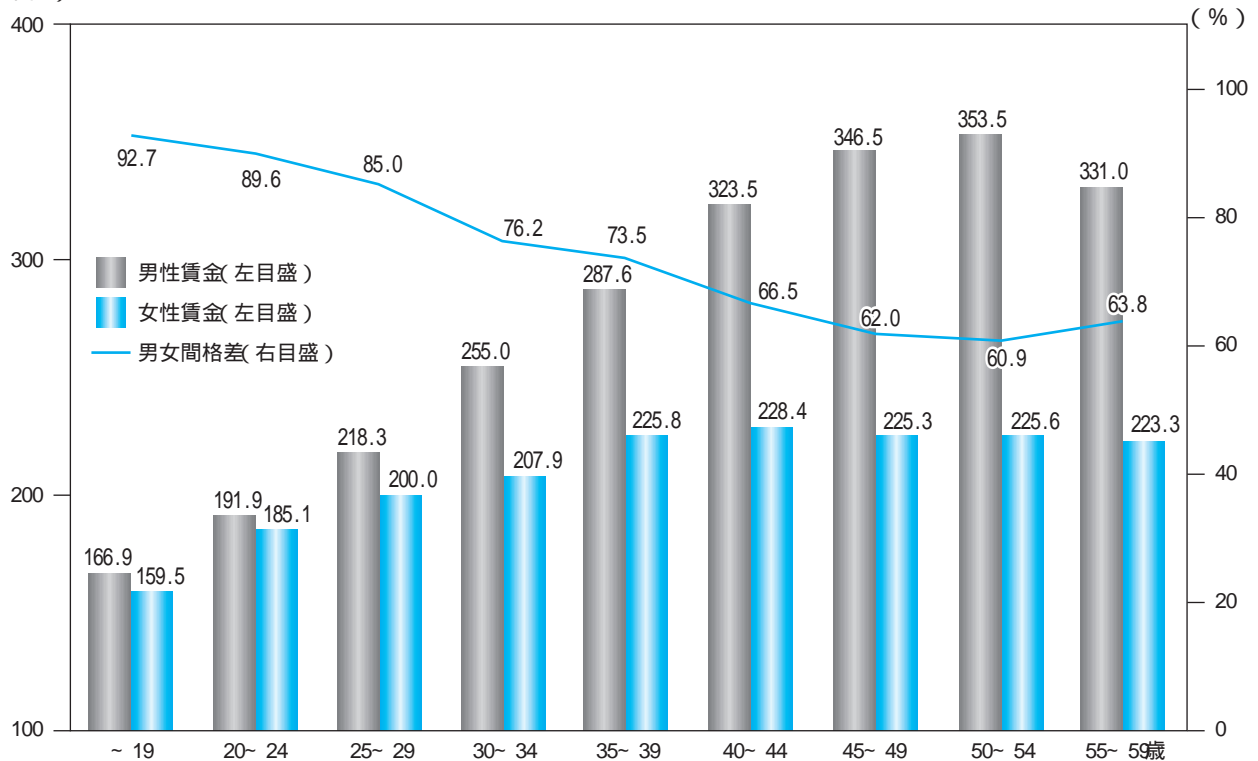
(産業計・事業所規模 30人以上)

| | 愛媛県(円) | | 全国平均(円) | | 男女格差(男性=100) | | 全国格差(全国平均=100) | |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------|------|----------------|-------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 愛媛県 | 全国平均 | 男性 | 女性 |
| 1980年 | 272,848 | 136,959 | 309,218 | 166,397 | 50.2 | 53.8 | 88.2 | 82.3 |
| 85年 | 316,024 | 161,312 | 377,602 | 195,728 | 51.0 | 51.8 | 83.7 | 82.4 |
| 90年 | 384,129 | 195,495 | 449,709 | 223,089 | 50.9 | 49.6 | 85.4 | 87.6 |
| 95年 | 418,194 | 210,705 | 496,049 | 252,837 | 50.4 | 51.0 | 84.3 | 83.3 |
| 96年 | 436,961 | 236,063 | 499,972 | 256,396 | 54.0 | 51.3 | 87.4 | 92.1 |
| 97年 | 450,083 | 240,783 | 510,470 | 260,599 | 53.5 | 51.1 | 88.2 | 92.4 |
| 98年 | 440,262 | 237,029 | 503,843 | 257,185 | 53.8 | 51.0 | 87.4 | 92.2 |
| 99年 | 428,074 | 200,428 | 491,437 | 241,597 | 46.8 | 49.2 | 87.1 | 83.0 |
| 2000年 | 431,045 | 198,316 | 494,466 | 242,359 | 46.0 | 49.0 | 87.2 | 81.8 |
| 01年 | 429,518 | 201,631 | 492,937 | 243,433 | 46.9 | 49.4 | 87.1 | 82.8 |
| 02年 | 409,384 | 219,416 | 479,826 | 239,146 | 53.6 | 49.8 | 85.3 | 91.7 |
| 03年 | 406,367 | 232,748 | 481,772 | 240,795 | 57.3 | 50.0 | 84.3 | 96.7 |
| 04年 | 410,050 | 231,838 | 472,573 | 233,588 | 56.5 | 49.4 | 86.8 | 99.3 |
| 05年 | 413,531 | 234,754 | 476,334 | 235,917 | 56.8 | 49.5 | 86.8 | 99.5 |
| 06年 | 415,302 | 235,823 | 480,589 | 239,164 | 56.8 | 49.8 | 86.4 | 98.6 |
| 07年 | 424,786 | 238,543 | 471,556 | 237,449 | 56.2 | 50.4 | 90.1 | 100.5 |
| 08年 | 422,554 | 234,880 | 472,177 | 239,330 | 55.6 | 50.7 | 89.5 | 98.1 |
| 09年 | 378,748 | 207,823 | 442,826 | 230,347 | 54.9 | 52.0 | 85.5 | 90.2 |

資料出所 厚生労働省『毎月勤労統計要覧』各年版により作成。
 (注) 事業所規模 30人以上、調査産業計。賃金は月平均現金給与総額で賞与等を含む。

(千円)

図 10 愛媛の年齢別所定内賃金の男女格差 (2009年)



資料出所 厚生労働省『平成 21年賃金構造基本統計調査』(2009年 7月調査)より作成

表 10- 2 愛媛の年齢別賃金の男女間格差 (2009年)

(産業計・企業規模計)

| | 男性労働者 | | | 女性労働者 | | | 男女格差 (男性=100) | |
|---------|----------|--------------------|-------------|----------|--------------------|-------------|-------------------|------------|
| | 勤続年数 (年) | きまって支給する現金給与額 (千円) | 所定内給与額 (千円) | 勤続年数 (年) | きまって支給する現金給与額 (千円) | 所定内給与額 (千円) | きまって支給する現金給与額 (%) | 所定内給与額 (%) |
| 合計 | 12.9 | 313.2 | 286.4 | 8.4 | 212.6 | 200.4 | 67.9 | 70.0 |
| ~ 19歳 | 1.2 | 187.0 | 166.9 | 1.0 | 159.5 | 154.7 | 85.3 | 92.7 |
| 20~ 24歳 | 2.3 | 217.6 | 191.9 | 2.2 | 185.1 | 172.0 | 85.1 | 89.6 |
| 25~ 29歳 | 4.5 | 246.6 | 218.3 | 4.1 | 200.0 | 185.5 | 81.1 | 85.0 |
| 30~ 34歳 | 7.9 | 289.4 | 255.0 | 6.5 | 207.9 | 194.4 | 71.8 | 76.2 |
| 35~ 39歳 | 11.1 | 320.7 | 287.6 | 9.3 | 225.8 | 211.4 | 70.4 | 73.5 |
| 40~ 44歳 | 14.0 | 352.2 | 323.5 | 9.6 | 228.4 | 215.0 | 64.8 | 66.5 |
| 45~ 49歳 | 17.3 | 373.3 | 346.5 | 10.2 | 225.3 | 214.9 | 60.4 | 62.0 |
| 50~ 54歳 | 20.5 | 376.5 | 353.5 | 11.5 | 225.6 | 215.2 | 59.9 | 60.9 |
| 55~ 59歳 | 21.8 | 354.5 | 331.0 | 13.8 | 223.3 | 211.2 | 63.0 | 63.8 |
| 60~ 64歳 | 16.4 | 253.5 | 242.6 | 14.0 | 185.8 | 181.3 | 73.3 | 74.7 |

資料出所 厚生労働省『平成 21年賃金構造基本統計調査』(2009年 7月調査)

11 地域最低賃金の引き上げについて

ここ数年の地域最低賃金は、格差拡大や働く貧困層の問題などが社会問題化される中で「生活できる賃金を保障すること」が意識されはじめている。引き上げ額の推移にあるとおり、07年度は全国加重平均で14円、08年度が16円、09年度も世界的不況による経済・雇用情勢の悪化から、多くの都道府県で改定目安が提示されなかったものの10円の引き上げがなされてきた。

2010年度の改定は、全ての都道府県で原則10円の目安とされ、その上で最低賃金が生活保護基準を下回る12の都道府県については乖離額を順次なくしていくための金額が提示されている。全国加重平均では、15円の引き上げ目安額となった。

それを受けての2010年度地域別最低賃金の改定状況は右表の通り。全国の加重平均引き上げ額は、目安額を上回る17円アップで730円（前年比2.38%増）、愛媛は引き上げ目安10円に対し、12円の引き

上げ額となり644円（前年比1.90%増）となった。

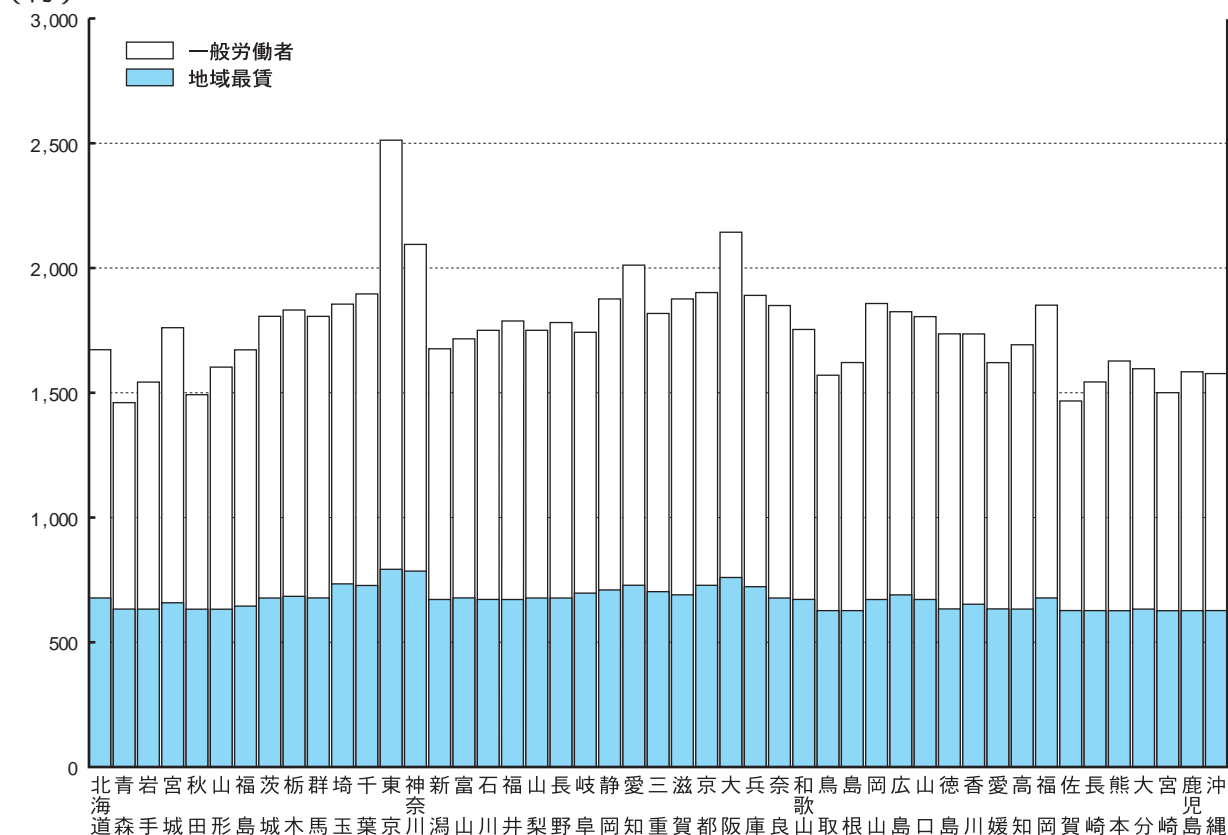
ちなみに、県内の2009年の一般労働者の時間賃金1,621円（「毎月勤労統計調査」、事業所規模5人以上）に対して、地域最賃644円は39.7%の水準である。

また、全国的な改定状況を見れば、生活保護基準以下の県は12から5へ減少したものの最高額（東京821円）と最低額（沖縄等642円）の差額は2008年の139円から179円に広がり、金額面では上位地域との格差が拡大している。

地域最低賃金

最低賃金制度は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならない制度。地域別最低賃金は、産業や職種にかかわらず、すべての労働者とその使用者に適用される最低賃金として、各都道府県ごとに設定される。

図11 一般労働者の賃金と地域別最低賃金の時間額比較（2009年水準）



資料出所 一般労働者の賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による一般労働者の所定内給与・所定内労働時間で算定。事業所規模30人以上。

表 11-1 地域別最低賃金 引き上げ額の推移

| | | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 愛媛 | 時間額(円) | 611 | 611 | 612 | 614 | 616 | 623 | 631 | 632 | 644 |
| | 前年差(円) | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 7 | 8 | 1 | 12 |
| | 前年比(%) | 0.00 | 0.00 | 0.16 | 0.33 | 0.33 | 1.14 | 1.28 | 0.16 | 1.90 |
| 全国 | 時間額(円) | 663 | 664 | 665 | 668 | 673 | 687 | 703 | 713 | 730 |
| | 前年差(円) | 0 | 1 | 1 | 3 | 5 | 14 | 16 | 10 | 17 |
| | 前年比(%) | 0.00 | 0.15 | 0.15 | 0.45 | 0.75 | 2.08 | 2.33 | 1.42 | 2.38 |

表 11-2 2010年度 地域別最低賃金改定状況

| 都道府県名 | 時間額(円) | | 改定 目安額(円) | 引き上げ額 (円) | 引き上げ率 (%) | 順位 | 発効年月日 (2010年) |
|---------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------------|
| | 2009年度 | 2010年度 | | | | | |
| 北海道 | 678 | 691 | 13 | 13 | 1.92 | 17 | 10月15日 |
| 青森 | 633 | 645 | 10 | 12 | 1.90 | 32 | 10月29日 |
| 岩手 | 631 | 644 | 10 | 13 | 2.06 | 36 | 10月30日 |
| 宮城 | 662 | 674 | 10 | 12 | 1.81 | 29 | 10月24日 |
| 秋田 | 632 | 645 | 10 | 13 | 2.06 | 32 | 11月3日 |
| 山形 | 631 | 645 | 10 | 14 | 2.22 | 32 | 10月29日 |
| 福島 | 644 | 657 | 10 | 13 | 2.02 | 31 | 10月24日 |
| 茨城 | 678 | 690 | 10 | 12 | 1.77 | 20 | 10月16日 |
| 栃木 | 685 | 697 | 10 | 12 | 1.75 | 14 | 10月7日 |
| 群馬 | 676 | 688 | 10 | 12 | 1.78 | 22 | 10月9日 |
| 埼玉 | 735 | 750 | 14 | 15 | 2.04 | 4 | 10月16日 |
| 千葉 | 728 | 744 | 10 | 16 | 2.20 | 7 | 10月24日 |
| 東京都 | 791 | 821 | 30 | 30 | 3.79 | 1 | 10月24日 |
| 神奈川県 | 789 | 818 | 30 | 29 | 3.68 | 2 | 10月21日 |
| 新潟 | 669 | 681 | 10 | 12 | 1.79 | 27 | 10月21日 |
| 富山 | 679 | 691 | 10 | 12 | 1.77 | 17 | 10月27日 |
| 石川 | 674 | 686 | 10 | 12 | 1.78 | 23 | 10月30日 |
| 福井 | 671 | 683 | 10 | 12 | 1.79 | 25 | 10月21日 |
| 山梨 | 677 | 689 | 10 | 12 | 1.77 | 21 | 10月17日 |
| 長野 | 681 | 693 | 10 | 12 | 1.76 | 15 | 10月29日 |
| 岐阜 | 696 | 706 | 10 | 10 | 1.44 | 11 | 10月17日 |
| 静岡県 | 713 | 725 | 10 | 12 | 1.68 | 9 | 10月14日 |
| 愛知 | 732 | 745 | 10 | 13 | 1.78 | 6 | 10月24日 |
| 三重 | 702 | 714 | 10 | 12 | 1.71 | 10 | 10月22日 |
| 滋賀 | 693 | 706 | 10 | 13 | 1.88 | 11 | 10月21日 |
| 京都 | 729 | 749 | 15 | 20 | 2.74 | 5 | 10月17日 |
| 大阪 | 762 | 779 | 14 | 17 | 2.23 | 3 | 10月15日 |
| 兵庫 | 721 | 734 | 10 | 13 | 1.80 | 8 | 10月17日 |
| 奈良 | 679 | 691 | 10 | 12 | 1.77 | 17 | 10月24日 |
| 和歌山 | 674 | 684 | 10 | 10 | 1.48 | 24 | 10月29日 |
| 鳥取 | 630 | 642 | 10 | 12 | 1.90 | 40 | 10月31日 |
| 島根 | 630 | 642 | 10 | 12 | 1.90 | 40 | 10月24日 |
| 岡山 | 670 | 683 | 10 | 13 | 1.94 | 25 | 11月5日 |
| 広島 | 692 | 704 | 10 | 12 | 1.73 | 13 | 10月30日 |
| 山口 | 669 | 681 | 10 | 12 | 1.79 | 27 | 10月29日 |
| 徳島 | 633 | 645 | 10 | 12 | 1.90 | 32 | 10月16日 |
| 香川 | 652 | 664 | 10 | 12 | 1.84 | 30 | 10月16日 |
| 愛媛 | 632 | 644 | 10 | 12 | 1.90 | 36 | 10月27日 |
| 高知 | 631 | 642 | 10 | 11 | 1.74 | 40 | 10月27日 |
| 福岡 | 680 | 692 | 10 | 12 | 1.76 | 16 | 10月22日 |
| 佐賀 | 629 | 642 | 10 | 13 | 2.07 | 40 | 10月29日 |
| 長崎 | 629 | 642 | 10 | 13 | 2.07 | 40 | 11月4日 |
| 熊本 | 630 | 643 | 10 | 13 | 2.06 | 38 | 11月5日 |
| 大分 | 631 | 643 | 10 | 12 | 1.90 | 38 | 10月24日 |
| 宮崎 | 629 | 642 | 10 | 13 | 2.07 | 40 | 11月4日 |
| 鹿児島 | 630 | 642 | 10 | 12 | 1.90 | 40 | 10月28日 |
| 沖縄 | 629 | 642 | 10 | 13 | 2.07 | 40 | 11月5日 |
| 全国加重平均額 | 713 | 730 | 15 | 17 | 2.38 | - | - |

12 賃金決定機構と愛媛の賃金構造

1960年代の高度経済成長期以降、賃金を決定する仕組み（賃金決定機構）は次のとおりであった。まず、民間の春季賃上げの結果が基準となり、それを参考にして人事院と人事委員会の勧告により国家公務員と都道府県職員の賃金が決まる。また、この勧告は市町村の公務員の賃上げの参考にされる。さらに、民間の賃上げ結果は、地域別最賃や産業別最賃に波及し、中小零細企業の未組織労働者の賃金に大きな影響を与える。

企業規模、男女、業種、地域などさまざまな格差の複合によって、賃金格差の重層性が生まれてきた。愛媛における賃金の重層構造の一側面を明らかにしたのが右表である。企業規模が小さくなるほど全体の労働者数は多くなるのであるから、賃金構造はピラミッド型になっていることがわかる。中小零細企業の賃金が愛媛全体の賃金水準を引き下げ、地方公

務員の賃金はその地域の中小企業の賃金と相互に影響しあい、さらに女性労働者の低い賃金が全体の賃金水準を引き下げていることも重視しなければならない。近年の公務員の賃下げの動きは、労働者全体に波及することになるであろう。

以上のような賃金の重層構造を是正するためには、まず地域での賃金ミニマム運動が重要な意義をもつ。次項で示すように、連合愛媛は1998年以来、毎年、愛媛県内の組合員を対象に基準内賃金の調査を実施し、賃金ミニマムの設定を行っている。こうした地道な組織労働者の運動は、最賃を引き上げること、パート賃金や女性労働者、未組織労働者の賃金を引き上げ格差を縮小していくことにつながるであろう。「自分の賃金」ではなく、「自分たちの賃金」を引き上げるという考え方が大切である。

図 12 日本の賃金決定機構

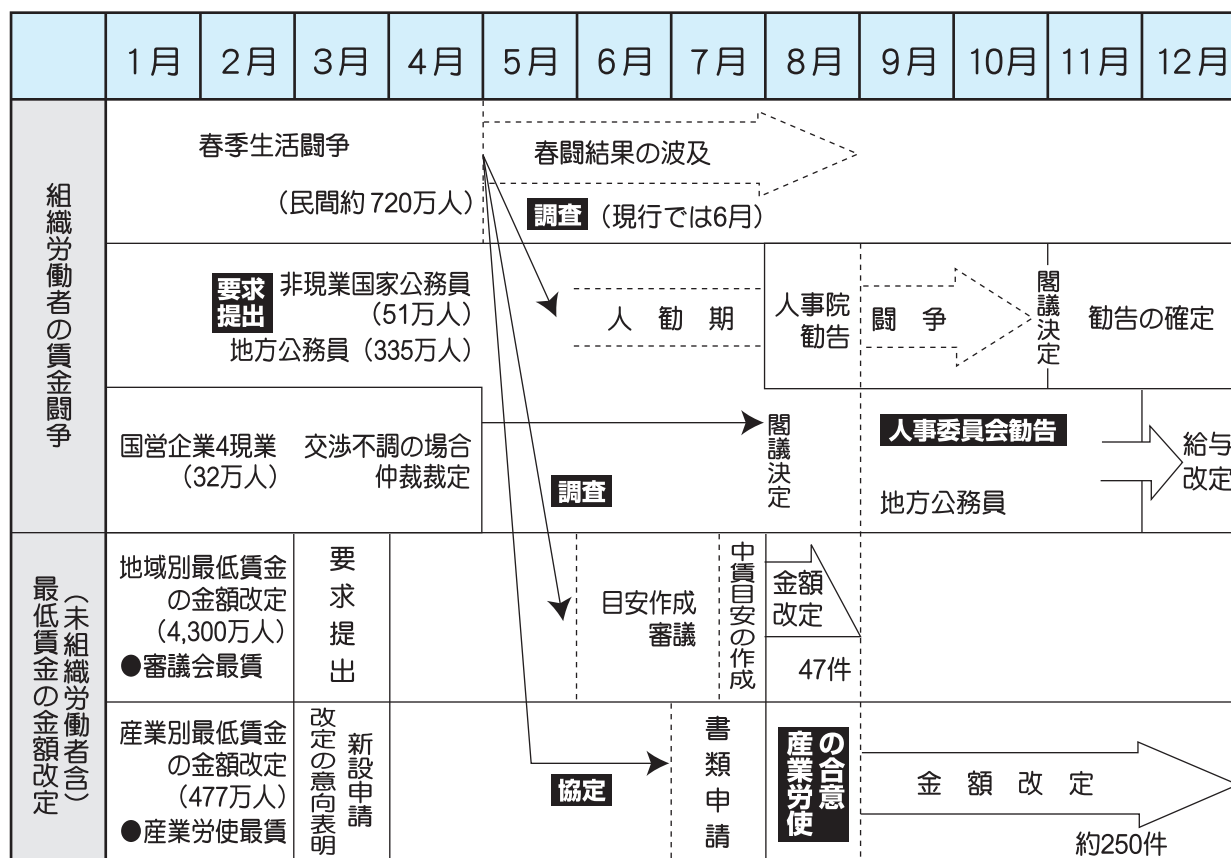


表 12 愛媛の賃金構造（男性労働者・2009年ベース）

| 企業規模 | 現金給与額 | 月間労働時間 | 平均年齢 | 勤続年数 | 1時間当たり賃金 (格差) | 年間賃金 (格差) |
|------------|---------|-----------------------|-------|------|------------------|-------------------|
| | (円) | (時間) | (歳) | (年) | (円) | (円) |
| 1,000人以上 | 384,600 | 174.0 | 41.0 | 16.6 | 2,210 (100.0) | 6,043,000 (100.0) |
| 愛媛県一般行政職→ | 352,400 | | 44.7 | 22.5 | | |
| 県内市一般行政職→ | 330,893 | | 42.8 | 20.9 | | |
| 県内町村一般行政職→ | 308,873 | | 44.3 | 23.1 | | |
| 100～999人 | 310,400 | 184.0 | 41.5 | 12.6 | 1,687 (76.3) | 4,555,000 (75.4) |
| 10～99人 | 277,300 | 184.0 | 43.3 | 11.1 | 1,507 (68.2) | 3,830,200 (63.4) |
| 5～9人 | 264,500 | 182.0 | 44.5 | 10.6 | 1,453 (65.7) | 3,483,300 (57.6) |
| ----- | | | | | | |
| 松山市標準生計費 | 208,000 | | | | | |
| 生活扶助基準月額 | 145,770 | | | | | |
| 女性高卒初任給 | 143,400 | 132.1 | (所定内) | | 1,086 (49.1) | |
| 女性パートタイマー | 83,712 | 96.0 | 46.0 | 5.0 | 872 (39.5) | 1,040,544 (17.2) |
| 地域最低賃金 | 60,672 | (時間額632円×5.0時間×19.2日) | | | 632 (28.6) | 728,064 (12.0) |

- 資料出所 1) 民間企業の「1,000人以上」から「5～9人」は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』(2009年7月調査)による。
 2) 地方公務員の賃金は地方財務協会『平成2年地方公務員給与の実態』(2009年4月調査)による。
 3) 「松山市標準生計費」は愛媛県人事委員会算定(2009年4月分)の4人世帯の額である。
 4) 「生活扶助基準月額」は平成2年度の松山市(2級地-1)標準3人世帯(夫33才、妻29才、子ども4才)の生活扶助基準である。
 5) 「女性高卒初任給」「女性パートタイマー(時間給)」は厚生労働省『賃金構造基本統計調査』(2009年7月調査)による。
 6) 「女性高卒」の月間労働時間は、「毎月勤労統計」(規模5人以上)の2009年平均女性所定内労働時間による。
 7) 「地域最賃」の月額算定のための1日労働時間数・月間労働日数等は上記の女性パートタイマーの時間数等を準用した。

13 連合愛媛賃金実態調査と地域ミニマム運動

中小企業では、まだまだ賃金体系が整備されておらず、賃金表がなかったり、定期昇給が制度化されていないなどといった企業も少なくない。これでは、春闘での要求などで「賃金カーブの維持」といった要求設定は不可能であるし、目指すべき賃金水準がなければ交渉を行うことは難しくなる。

そのため、連合愛媛では、中小企業労働者の賃金実態調査に取り組むことで、企業内での最低賃金や年齢ポイント別賃金、賃金制度の確立と定期昇給の制度化などにむけて地道な取り組みを進め、さらには「これ以上賃金を下げさせない」ために、それぞれの職場や地域の中から「それ以下の賃金水準をなくす」=「地域ミニマム運動」が取り組まれている。

前ページでも見たとおり、重層構造をなす賃金構造を是正していくためには、底上げを図っていかなくてはならない。その上で「地域ミニマム運動」が持つ意味は大きく、さらには企業内での最低賃金協定の設定などにつなげていくことも重要となってくる。

調査要項

- 1 調査の目的 労働組合の共同の取り組みによって、地域の中小企業労働者の最低賃金を引き上げるために、愛媛の「最低基準」賃金を設定することを目的とする。そのために、愛媛県内労働者の賃金実態を把握する。
- 2 調査の対象 連合愛媛加盟の労働組合の組合員の基準内賃金。
- 3 調査期日 2010年 10月

(凡例)

本調査の基準内賃金は、時間外手当・休日出勤手当・交代手当・通勤手当等を除く、毎月決まって支払われる賃金である。

本調査は、上記の連合愛媛加盟の 69の労働組合、組合員 4,462人（男性 3,684人、女性 778人）の基準内賃金、さらにそのうち 299人以下（地場）の組合員 1,771人（男性 1,487人、女性 284人）について、それぞれ男性・女性別、年齢別に集計し、賃金の分布等をまとめた。

調査対象者の平均年齢は全体が 39.5歳、299人以下（地場）が 40.2歳である。

百分位数とは・・・労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、何等分目に位置する者の値。

第1十分位数 = 全体を十等分し、低い方から 10%目にあたる人の賃金

第1四分位数 = 全体を四等分し、低い方から 25%目にあたる人の賃金

中位数 = 全体のちょうど真ん中 50%目にあたる人の賃金

第3四分位数 = 全体を四等分し、低い方から 75%目にあたる人の賃金

第9十分位数 = 全体を十等分し、低い方から 90%目にあたる人の賃金

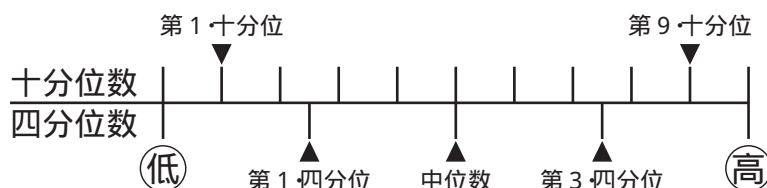


図 13 連合愛媛中小地場(299人以下)の賃金水準比較

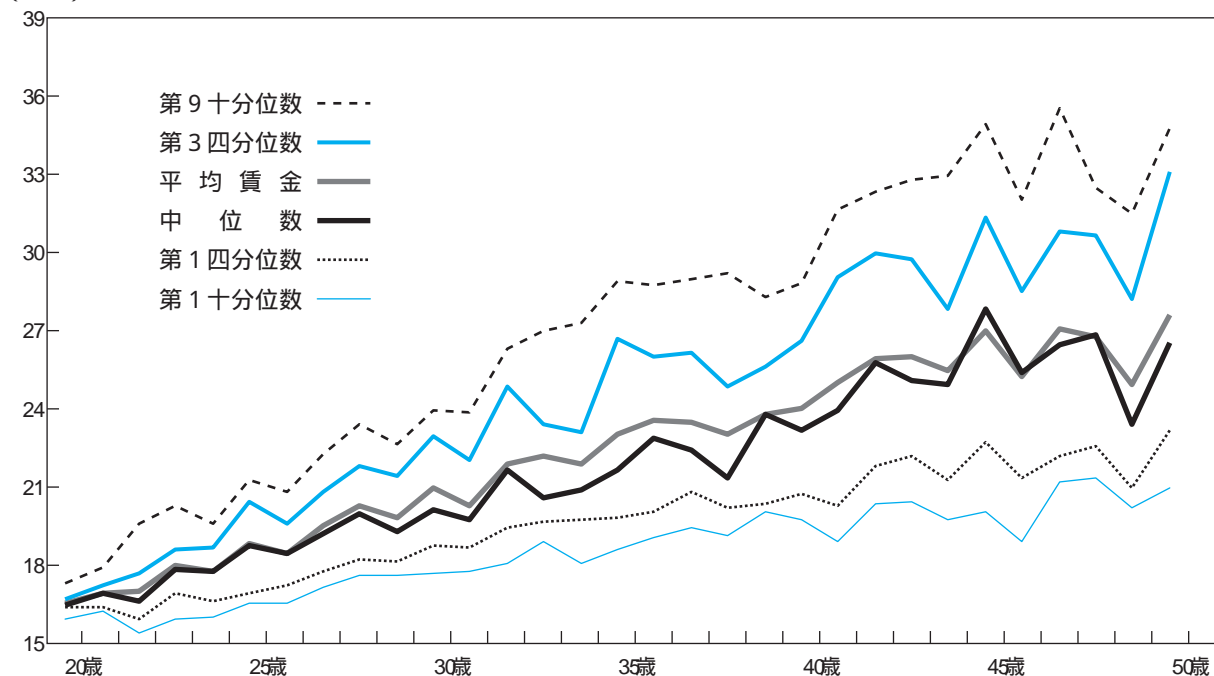


表 13-2で 299人以下(地場)の賃金水準について、第1十分位数と平均賃金を比べてみる。35歳時点で見ると、平均賃金 230,538円に対して、第1十分位は 186,240円、両賃金水準の間には 44,298円の差がある。

賃金水準の低下を防ぎ改善を目指していくには、引き上げ幅だけの取り組みでは不十分であり、到達すべき水準が必要となる。

201年度の水準(地域ミニマム設定値)について連合愛媛では、連合各構成組織の「年齢別最賃」との整合性やこれまでの推移などを基本に、賃金実態調査の299人以下(地場)の賃金と特性値等を考慮して6つの年齢ポイント別に、299人以下の第1十分位数を基準に設定している。

表 13-1 連合愛媛 201年度地域ミニマム設定値

| 年齢 | 20歳 | 25歳 | 30歳 | 35歳 | 40歳 | 45歳 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 06金額 | 150,800 | 160,700 | 170,900 | 178,600 | 185,500 | 191,800 |
| 07金額 | 150,800 | 160,700 | 170,900 | 178,600 | 185,500 | 191,800 |
| 08金額 | 150,800 | 160,700 | 170,900 | 178,600 | 185,500 | 191,800 |
| 09金額 | 151,000 | 162,100 | 172,500 | 181,700 | 189,100 | 194,200 |
| 10金額 | 156,200 | 165,000 | 174,100 | 182,800 | 190,000 | 195,000 |
| 11金額 | 159,700 | 168,200 | 179,400 | 191,400 | 201,900 | 209,000 |

(参考) 連合・中小共闘水準値 2011方針

| | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 25歳 (190,000円) | 30歳 (215,000円) | 35歳 (240,000円) | 40歳 (265,000円) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|

表 13-2 連合愛媛年齢別賃金特性値表 (299人以下・地場・男女計)

単位 = 円

| 年 齡 | 調査対象 人員(人) | 平均賃金 | 第1 十分位数 | 第1 四分位数 | 中位数 | 第3 四分位数 | 第9 十分位数 |
|-------|---------------|---------|------------|------------|---------|------------|------------|
| 18歳 | 1 | 149,372 | 149,372 | 149,372 | 149,372 | 149,372 | 149,372 |
| 19歳 | 15 | 161,735 | 156,000 | 157,850 | 163,300 | 164,100 | 168,500 |
| 20歳 | 17 | 165,377 | 159,040 | 164,100 | 164,200 | 166,900 | 173,036 |
| 21歳 | 24 | 169,025 | 161,950 | 163,811 | 169,076 | 172,150 | 179,048 |
| 22歳 | 28 | 170,091 | 153,520 | 159,225 | 166,008 | 176,750 | 195,544 |
| 23歳 | 30 | 179,480 | 158,980 | 169,425 | 178,430 | 185,976 | 202,475 |
| 24歳 | 31 | 177,552 | 159,700 | 166,100 | 177,170 | 186,445 | 196,100 |
| 25歳 | 33 | 188,009 | 165,413 | 168,750 | 187,500 | 204,600 | 212,600 |
| 26歳 | 32 | 184,628 | 164,922 | 171,908 | 184,200 | 195,749 | 208,034 |
| 27歳 | 51 | 195,098 | 171,765 | 177,200 | 192,328 | 208,105 | 222,840 |
| 28歳 | 42 | 202,995 | 176,040 | 182,125 | 199,430 | 218,225 | 233,652 |
| 29歳 | 46 | 197,845 | 175,600 | 181,000 | 192,525 | 213,838 | 226,100 |
| 30歳 | 48 | 209,448 | 176,360 | 187,125 | 201,350 | 229,350 | 239,450 |
| 31歳 | 54 | 202,925 | 177,190 | 186,723 | 197,089 | 220,350 | 238,350 |
| 32歳 | 51 | 219,022 | 180,350 | 194,016 | 216,300 | 248,400 | 263,000 |
| 33歳 | 50 | 221,868 | 188,691 | 196,425 | 205,866 | 234,275 | 269,871 |
| 34歳 | 68 | 218,867 | 180,311 | 197,343 | 208,649 | 230,901 | 272,660 |
| 35歳 | 63 | 230,538 | 186,240 | 198,250 | 216,450 | 266,693 | 288,815 |
| 36歳 | 58 | 235,262 | 190,525 | 200,175 | 228,741 | 259,955 | 287,591 |
| 37歳 | 70 | 235,001 | 194,156 | 208,195 | 224,375 | 261,283 | 289,443 |
| 38歳 | 52 | 229,880 | 191,445 | 201,863 | 213,700 | 248,350 | 292,314 |
| 39歳 | 41 | 237,848 | 200,382 | 203,700 | 237,500 | 256,000 | 282,730 |
| 40歳 | 40 | 240,388 | 197,067 | 207,375 | 231,470 | 265,730 | 288,034 |
| 41歳 | 49 | 249,770 | 189,320 | 202,600 | 239,450 | 290,500 | 316,356 |
| 42歳 | 50 | 259,459 | 203,116 | 217,719 | 257,650 | 299,352 | 323,570 |
| 43歳 | 36 | 260,143 | 203,900 | 221,925 | 251,050 | 297,689 | 327,755 |
| 44歳 | 51 | 254,742 | 197,360 | 212,625 | 249,480 | 278,075 | 329,590 |
| 45歳 | 53 | 270,137 | 200,764 | 227,500 | 278,300 | 313,660 | 349,588 |
| 46歳 | 39 | 252,652 | 189,000 | 213,250 | 253,940 | 284,900 | 319,988 |
| 47歳 | 36 | 270,477 | 211,535 | 221,525 | 264,563 | 307,844 | 355,450 |
| 48歳 | 24 | 267,303 | 213,740 | 225,663 | 268,220 | 306,975 | 324,874 |
| 49歳 | 37 | 249,377 | 202,080 | 209,600 | 234,100 | 281,947 | 315,104 |
| 50歳 | 28 | 276,394 | 209,345 | 231,563 | 265,005 | 330,995 | 347,784 |
| 51歳 | 32 | 273,371 | 200,750 | 241,050 | 258,905 | 319,339 | 358,400 |
| 52歳 | 39 | 254,971 | 183,100 | 213,925 | 251,100 | 294,681 | 329,440 |
| 53歳 | 36 | 279,663 | 205,200 | 239,382 | 270,875 | 317,831 | 361,088 |
| 54歳 | 47 | 301,055 | 227,020 | 266,890 | 298,150 | 342,200 | 373,020 |
| 55歳 | 36 | 288,303 | 202,000 | 235,313 | 290,608 | 321,997 | 389,888 |
| 56歳 | 39 | 286,218 | 206,180 | 245,750 | 285,585 | 309,200 | 373,037 |
| 57歳 | 57 | 294,060 | 199,909 | 233,400 | 284,400 | 358,492 | 416,068 |
| 58歳 | 50 | 286,015 | 199,812 | 226,820 | 280,550 | 323,375 | 379,336 |
| 59歳 | 57 | 291,736 | 199,836 | 204,900 | 281,100 | 362,102 | 404,560 |
| 60歳以上 | 30 | 230,444 | 154,276 | 181,831 | 199,836 | 278,915 | 322,276 |
| 合 計 | 1771 | 238,732 | 158,992 | 181,415 | 228,741 | 307,410 | 373,034 |

資料出所 2010年度連合愛媛賃金実態調査

表 13-3 連合愛媛年齢別賃金特性値表(全体・男女計)

単位 = 円

| 年 齡 | 調査対象 人員(人) | 平均賃金 | 第 1 十分位数 | 第 1 四分位数 | 中位数 | 第 3 四分位数 | 第 9 十分位数 |
|-------|---------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 18歳 | 5 | 149,614 | 142,660 | 145,900 | 149,372 | 152,900 | 156,800 |
| 19歳 | 52 | 157,329 | 147,600 | 150,100 | 158,720 | 163,300 | 166,845 |
| 20歳 | 49 | 161,143 | 150,100 | 153,550 | 161,550 | 166,900 | 171,476 |
| 21歳 | 64 | 167,452 | 157,420 | 160,188 | 167,400 | 173,038 | 178,300 |
| 22歳 | 72 | 175,721 | 158,150 | 162,000 | 176,070 | 186,725 | 193,245 |
| 23歳 | 74 | 180,706 | 162,060 | 171,075 | 181,715 | 187,995 | 199,020 |
| 24歳 | 60 | 183,884 | 163,150 | 171,638 | 182,426 | 193,875 | 207,210 |
| 25歳 | 85 | 196,644 | 166,940 | 176,700 | 192,000 | 208,200 | 230,952 |
| 26歳 | 87 | 197,197 | 166,908 | 177,000 | 195,000 | 209,565 | 234,340 |
| 27歳 | 113 | 206,161 | 175,219 | 186,900 | 203,632 | 220,220 | 248,184 |
| 28歳 | 123 | 220,394 | 178,880 | 192,950 | 218,800 | 242,755 | 260,580 |
| 29歳 | 130 | 224,656 | 178,400 | 192,170 | 220,823 | 254,028 | 279,952 |
| 30歳 | 124 | 226,714 | 180,839 | 197,316 | 222,580 | 252,311 | 285,067 |
| 31歳 | 117 | 222,701 | 183,898 | 195,500 | 216,470 | 246,700 | 268,538 |
| 32歳 | 132 | 234,450 | 192,820 | 206,385 | 231,700 | 254,300 | 274,120 |
| 33歳 | 161 | 254,312 | 194,200 | 210,120 | 248,400 | 296,456 | 321,900 |
| 34歳 | 156 | 250,142 | 190,400 | 210,775 | 241,450 | 285,750 | 321,900 |
| 35歳 | 145 | 247,315 | 191,120 | 204,220 | 239,550 | 281,800 | 317,670 |
| 36歳 | 156 | 262,750 | 199,450 | 221,311 | 258,660 | 301,650 | 331,970 |
| 37歳 | 190 | 269,342 | 206,680 | 228,463 | 268,745 | 305,900 | 335,210 |
| 38歳 | 153 | 269,779 | 201,000 | 223,700 | 266,700 | 311,110 | 340,206 |
| 39歳 | 130 | 277,238 | 202,070 | 231,788 | 275,575 | 319,253 | 350,190 |
| 40歳 | 97 | 272,930 | 200,931 | 223,312 | 266,500 | 312,500 | 359,280 |
| 41歳 | 126 | 283,673 | 199,650 | 232,078 | 286,030 | 328,350 | 368,630 |
| 42歳 | 135 | 295,938 | 211,020 | 241,700 | 304,200 | 346,400 | 368,820 |
| 43歳 | 105 | 288,134 | 210,120 | 247,436 | 289,300 | 324,800 | 355,980 |
| 44歳 | 117 | 294,241 | 208,500 | 249,480 | 289,700 | 344,725 | 381,791 |
| 45歳 | 137 | 306,392 | 208,280 | 254,000 | 313,660 | 356,900 | 385,220 |
| 46歳 | 123 | 303,859 | 202,900 | 252,670 | 308,745 | 359,650 | 394,740 |
| 47歳 | 122 | 322,140 | 221,070 | 278,338 | 334,611 | 376,033 | 404,801 |
| 48歳 | 87 | 311,022 | 224,160 | 260,225 | 310,800 | 358,165 | 399,500 |
| 49歳 | 85 | 292,350 | 203,300 | 228,700 | 289,600 | 343,400 | 399,660 |
| 50歳 | 81 | 323,861 | 232,900 | 274,400 | 317,392 | 365,800 | 407,990 |
| 51歳 | 83 | 323,418 | 234,630 | 258,905 | 326,620 | 374,500 | 427,302 |
| 52歳 | 71 | 288,655 | 201,400 | 226,850 | 274,490 | 349,900 | 396,000 |
| 53歳 | 79 | 326,374 | 220,476 | 263,150 | 323,400 | 387,350 | 435,412 |
| 54歳 | 109 | 326,929 | 239,500 | 282,289 | 332,640 | 375,000 | 415,904 |
| 55歳 | 76 | 319,361 | 215,500 | 276,960 | 321,445 | 372,450 | 407,620 |
| 56歳 | 75 | 316,652 | 232,883 | 265,681 | 296,900 | 378,844 | 412,216 |
| 57歳 | 116 | 318,619 | 206,300 | 256,517 | 316,150 | 391,475 | 416,235 |
| 58歳 | 112 | 309,773 | 199,836 | 248,650 | 306,800 | 373,062 | 405,388 |
| 59歳 | 98 | 313,173 | 199,836 | 242,913 | 319,605 | 382,567 | 411,990 |
| 60歳以上 | 50 | 253,434 | 145,455 | 180,472 | 233,292 | 326,570 | 389,870 |
| 合 計 | 4462 | 265,338 | 157,566 | 189,535 | 266,700 | 358,908 | 412,171 |

資料出所 2010年度連合愛媛賃金実態調査

Ⅲ 雇用の状況

14 深刻さが続く雇用情勢

愛媛の一般労働市場の推移をみると、有効求人倍率は「バブル崩壊」後の長期不況のなかで低下を続けていたが、2002年度の0.63倍を底にして、その後の景気回復とともに改善傾向にあった。しかしながら2007年以降は原燃料高、また世界的金融危機による企業業績の急激な悪化により雇用情勢は一転、2009年度は0.54倍でなお厳しい状況が続いている。

図14-2で示しているように、東中南予の有効求人倍率は2010年5月以降緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、11月時点で東予0.75倍、中予0.69倍、南予0.83倍と依然として厳しいことがわかる。

また、このような厳しい雇用情勢は、新卒者の就職活動においても例外でなく、今春卒業予定の全国の大学生就職内定率（10月1日現在）は57.6%で前年同期比4.9ポイント減となり、調査開始以降で過去最低となった。全国を6つに分けた地域別で見た

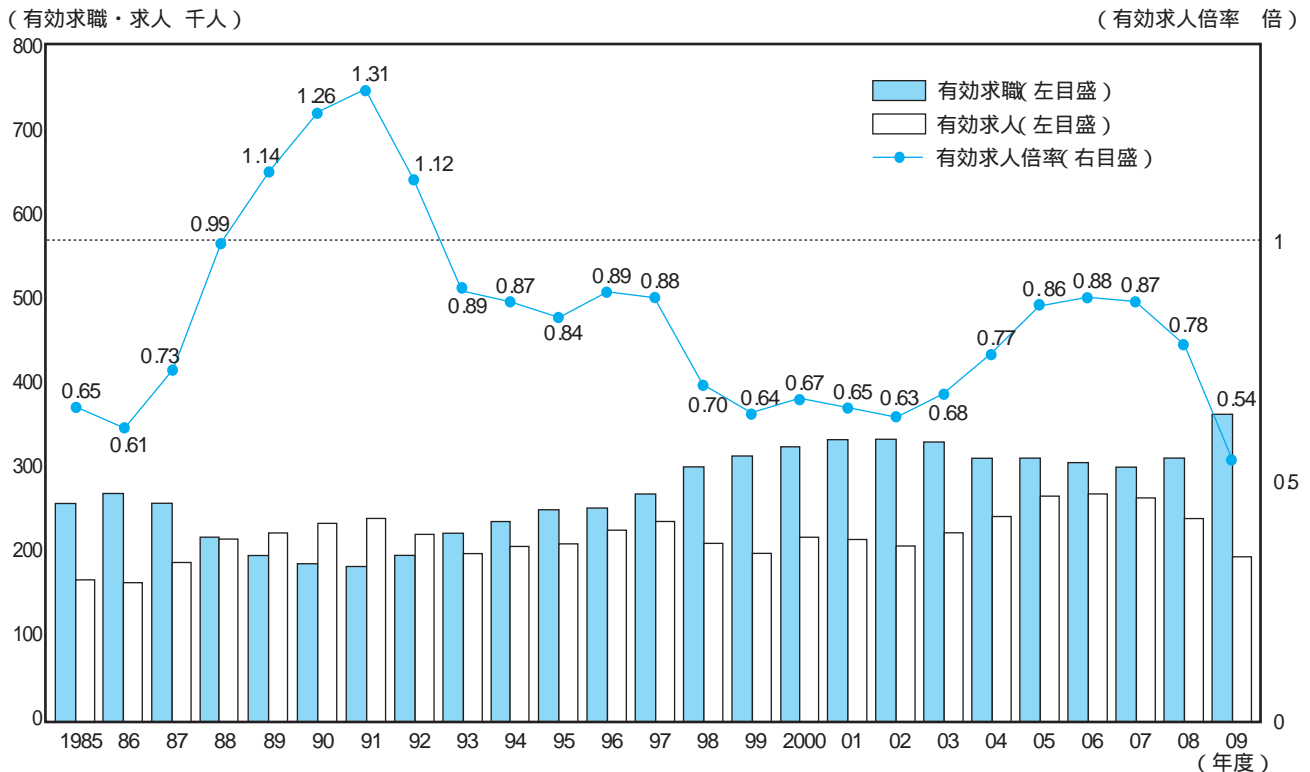
場合の中・四国ブロックは、53.0%と前年同期比6.7ポイント減で大きな下落幅となった。

このような状況を受けて、国や県、各市町では、雇用創出や追加経済対策が行われており、県内企業の経営安定や雇用確保にむけて様々な取り組みがなされている。日本経済が「失われた10年」の再来に陥らないよう、適切な政策判断が必要であり、また労働市場から溢れることを余儀なくされた人をどう救済するか、セーフティネットの整備等含め、適切な対応が望まれる。

有効求人倍率

有効求人数を有効求職者数で除した率。「有効」の意味は、求人・求職の申し込みは有効期限（通常2ヵ月）があるのでその効力が存続しているものと、各月の新規求人・求職者数を区別するためである。この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができる。

図14-1 愛媛における一般労働市場の推移



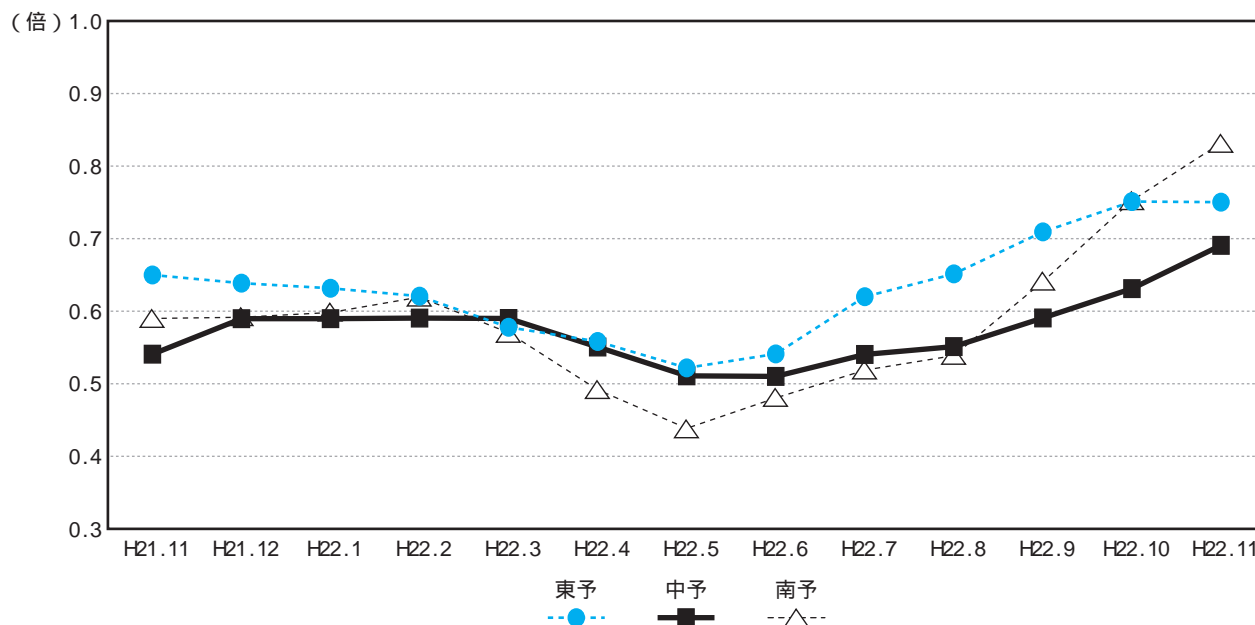
資料出所 愛媛労働局職業安定課まとめ

表 14 愛媛における一般労働市場の推移

| | 求 職 | | 求 人 | | 就職件数 | 新 規 求人倍率 C/A | 有 効 求人倍率 D/B |
|----------|--------|---------|---------|---------|--------|--------------------|--------------------|
| | 新 規 A | 有 効 B | 新 規 C | 有 効 D | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 件 | 倍 | 倍 |
| 1985年度 | 60,140 | 259,505 | 58,176 | 168,591 | 19,711 | 0.97 | 0.65 |
| 90年度 | 44,502 | 186,343 | 85,532 | 235,535 | 16,497 | 1.92 | 1.26 |
| 95年度 | 56,181 | 251,224 | 79,553 | 210,548 | 17,494 | 1.42 | 0.84 |
| 96年度 | 58,019 | 254,254 | 85,476 | 227,285 | 18,257 | 1.47 | 0.89 |
| 97年度 | 60,663 | 270,010 | 89,519 | 238,826 | 18,159 | 1.48 | 0.88 |
| 98年度 | 68,913 | 303,613 | 82,173 | 212,341 | 20,336 | 1.19 | 0.70 |
| 99年度 | 74,098 | 315,814 | 81,140 | 201,958 | 22,220 | 1.10 | 0.64 |
| 2000年度 | 76,776 | 326,406 | 86,813 | 218,668 | 23,397 | 1.13 | 0.67 |
| 05年度 | 82,242 | 312,447 | 105,115 | 267,251 | 27,895 | 1.28 | 0.86 |
| 06年度 | 82,872 | 307,252 | 106,639 | 271,431 | 28,997 | 1.29 | 0.88 |
| 07年度 | 80,147 | 303,552 | 104,546 | 264,077 | 28,772 | 1.30 | 0.87 |
| 08年度 | 83,316 | 312,204 | 94,456 | 242,104 | 27,522 | 1.13 | 0.78 |
| 09年度 | 89,775 | 364,677 | 82,587 | 195,345 | 29,608 | 0.92 | 0.54 |
| 2010年 1月 | 7,980 | 27,172 | 7,547 | 16,475 | 2,020 | 0.95 | 0.61 |
| 2月 | 7,160 | 28,130 | 7,055 | 17,058 | 2,335 | 0.99 | 0.61 |
| 3月 | 8,895 | 30,467 | 7,306 | 17,787 | 2,947 | 0.82 | 0.58 |
| 4月 | 10,451 | 32,724 | 7,775 | 17,815 | 2,800 | 0.74 | 0.54 |
| 5月 | 7,966 | 32,613 | 6,149 | 16,381 | 2,493 | 0.77 | 0.50 |
| 6月 | 7,662 | 32,000 | 6,977 | 16,604 | 2,754 | 0.91 | 0.52 |
| 7月 | 7,161 | 30,687 | 7,708 | 17,283 | 2,313 | 1.08 | 0.56 |
| 8月 | 7,060 | 30,339 | 7,217 | 17,609 | 2,245 | 1.02 | 0.58 |
| 9月 | 7,614 | 30,194 | 8,078 | 19,302 | 2,618 | 1.06 | 0.64 |
| 10月 | 6,958 | 29,528 | 8,796 | 20,264 | 2,584 | 1.26 | 0.69 |
| 11月 | 6,500 | 28,325 | 7,993 | 20,765 | 2,378 | 1.23 | 0.73 |

資料出所 愛媛労働局職業安定課まとめ。
 (注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

図 14-2 地域別にみた愛媛の有効求人倍率の推移



資料出所 愛媛労働局職業安定部まとめ。
 (注) 各地域は公共職業安定所の所在地域を示す。

15 増大する「非正規雇用者」

景気動向と雇用情勢は密接に関連している。短期の雇用情勢をみるだけでなく、中・長期の雇用の動きを把握しておく必要がある。

総務省の「就業構造基本調査」(2007年調査)によると、愛媛の雇用形態別の雇用者数は、「正規の職員・従業員」は1997年の42万4,000人から、2007年には36万6,400人となり、10年間で5万7,600人減少している。一方、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」などの「非正規雇用者」は1997年に11万2,000人だったが2007年には16万9,100人となり5万7,100人増加している。

四国地域での数値になるが、総務省の「労働力調査」によれば2009年の「正規の職員」は99万人、「非正規職員」は45万人で非正規の職員割合は31.3%(0.3ポイント増)と年々増加し続けていることがわかる。

厚生労働省が実施した平成21年「有期労働契約に関する実態調査」によれば、契約期間を定めて就業している理由としては「正社員としての働き口がなかったから」が最も多く38.7%で、正社員同様職務型の労働者の回答でみれば43.3%である。

今日の非正規労働者の状況を見れば、世帯の家計の根幹を成している人たちがやむなく非正規の労働市場へ行かざるを得ない状況などがうかがい知れる。全ての人々が安心して安定的に働ける環境整備にむけた取り組みが望まれる。

総務省統計局「就業構造基本調査」

総務省が5年ごとに10月1日現在で実施し、国民の就業および不就業の状態を調査し、地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査ではふだんの就業・不就業状態を把握している。最新の調査は平成19年10月調査。

図 15-1 愛媛県の就業・失業状況

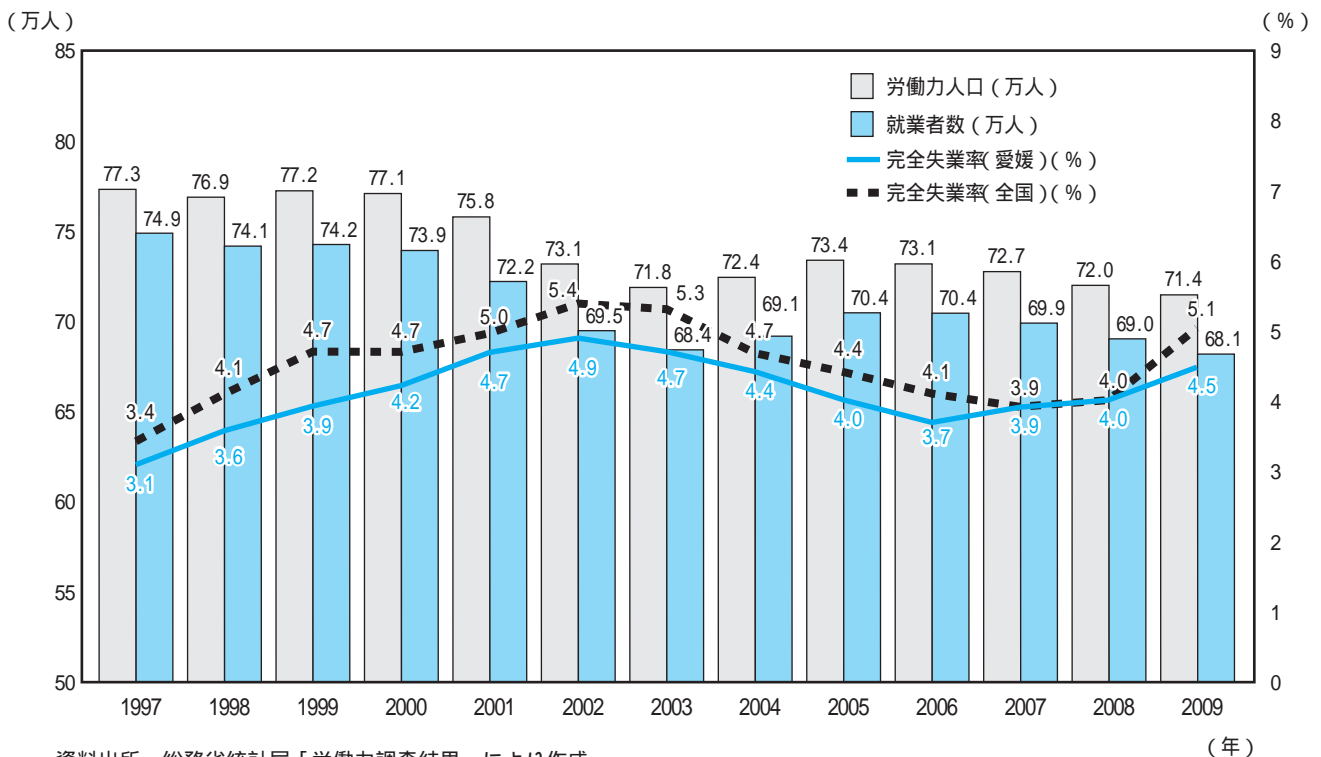


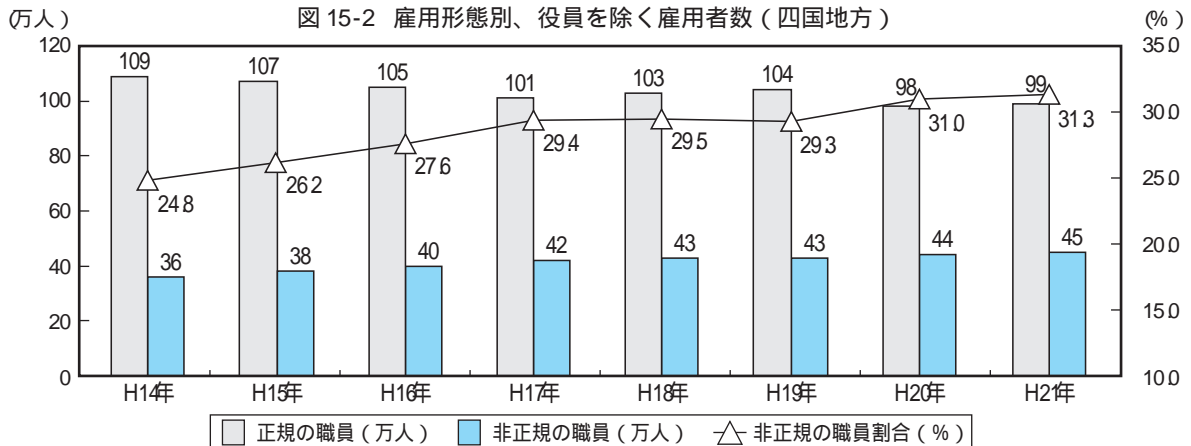
表 15-1 愛媛県の就業・失業状況

| | 愛 媛 県 | | | | | 完 全 失 業 率 | |
|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|-----------|------|
| | 労働力人口 | 就業者 | | 非労働力人口 | 完 全 失 業 率 | 四 国 | 全国平均 |
| | | 就業者 | 完全失業者 | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | % | % | % |
| 1997年平均 | 773,000 | 749,000 | 24,000 | 496,000 | 3.1 | 3.2 | 3.4 |
| 98年 | 769,000 | 741,000 | 28,000 | 505,000 | 3.6 | 3.7 | 4.1 |
| 99年 | 772,000 | 742,000 | 30,000 | 504,000 | 3.9 | 4.1 | 4.7 |
| 2000年 | 771,000 | 739,000 | 32,000 | 507,000 | 4.2 | 4.1 | 4.7 |
| 05年 | 734,000 | 704,000 | 29,000 | 540,000 | 4.0 | 4.3 | 4.4 |
| 06年 | 731,000 | 704,000 | 27,000 | 538,000 | 3.7 | 3.9 | 4.1 |
| 07年 | 727,000 | 699,000 | 28,000 | 531,000 | 3.9 | 3.9 | 3.9 |
| 08年 | 720,000 | 690,000 | 29,000 | 535,000 | 4.0 | 4.5 | 4.0 |
| 09年 | 714,000 | 681,000 | 32,000 | 536,000 | 4.5 | 5.0 | 5.1 |

資料出所 総務省統計局「労働力調査結果」により作成。以下同じ。

表 15-2 雇用形態別就業者（全国）

| | | | 平成 20年 | | | | | | | | | |
|--------|---------------|------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|----------|
| | | | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 年平均 | 1月～3月期 | 4月～6月期 | 7月～9月期 | 10月～12月期 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 実数(万人) | 男女計 | 雇 用 者 | 5,372 | 5,407 | 5,481 | 5,561 | 5,539 | 5,478 | 5,472 | 5,489 | 5,488 | 5,465 |
| | | 役員を除く雇 用 者 | 4,975 | 5,007 | 5,088 | 5,174 | 5,159 | 5,102 | 5,086 | 5,105 | 5,112 | 5,107 |
| | | 正規の職員・従業員 | 3,410 | 3,374 | 3,411 | 3,441 | 3,399 | 3,380 | 3,386 | 3,420 | 3,370 | 3,343 |
| | | 非正規の職員・従業員 | 1,564 | 1,633 | 1,677 | 1,732 | 1,760 | 1,721 | 1,699 | 1,685 | 1,743 | 1,760 |
| | | パート・アルバイト | 1,096 | 1,120 | 1,125 | 1,164 | 1,152 | 1,153 | 1,132 | 1,128 | 1,165 | 1,187 |
| | 男 | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 85 | 106 | 128 | 133 | 140 | 108 | 116 | 105 | 102 | 111 |
| | | 契約社員・嘱託 | 255 | 278 | 283 | 298 | 320 | 321 | 318 | 318 | 329 | 318 |
| | | その他 | 128 | 129 | 141 | 137 | 148 | 139 | 133 | 134 | 147 | 144 |
| | | 雇 用 者 | 3,152 | 3,164 | 3,191 | 3,232 | 3,208 | 3,146 | 3,170 | 3,142 | 3,137 | 3,135 |
| | | 役員を除く雇 用 者 | 2,851 | 2,864 | 2,894 | 2,941 | 2,917 | 2,860 | 2,875 | 2,854 | 2,852 | 2,860 |
| 女 | 正規の職員・従業員 | 2,385 | 2,357 | 2,375 | 2,402 | 2,358 | 2,334 | 2,362 | 2,349 | 2,321 | 2,302 | |
| | 非正規の職員・従業員 | 466 | 507 | 517 | 538 | 559 | 527 | 512 | 505 | 530 | 557 | |
| | パート・アルバイト | 236 | 247 | 247 | 255 | 248 | 250 | 245 | 231 | 256 | 268 | |
| | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 28 | 42 | 49 | 53 | 55 | 37 | 38 | 37 | 32 | 40 | |
| | 契約社員・嘱託 | 136 | 149 | 150 | 161 | 179 | 173 | 167 | 170 | 176 | 178 | |
| 割合(%) | 男女計 | その他 | 66 | 69 | 71 | 69 | 77 | 67 | 62 | 67 | 66 | 71 |
| | | 雇 用 者 | 2,220 | 2,243 | 2,290 | 2,328 | 2,331 | 2,332 | 2,302 | 2,347 | 2,351 | 2,330 |
| | | 役員を除く雇 用 者 | 2,124 | 2,143 | 2,194 | 2,234 | 2,242 | 2,242 | 2,211 | 2,251 | 2,260 | 2,246 |
| | | 正規の職員・従業員 | 1,025 | 1,018 | 1,036 | 1,039 | 1,040 | 1,046 | 1,024 | 1,071 | 1,048 | 1,041 |
| | | 非正規の職員・従業員 | 1,098 | 1,125 | 1,159 | 1,194 | 1,202 | 1,196 | 1,187 | 1,179 | 1,213 | 1,203 |
| | 男 | パート・アルバイト | 860 | 872 | 878 | 909 | 904 | 903 | 887 | 897 | 909 | 919 |
| | | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 57 | 63 | 78 | 80 | 85 | 72 | 78 | 68 | 70 | 71 |
| | | 契約社員・嘱託 | 119 | 130 | 133 | 137 | 142 | 148 | 151 | 148 | 153 | 140 |
| | | その他 | 62 | 60 | 70 | 68 | 71 | 73 | 71 | 66 | 81 | 73 |
| | | 非正規の職員・従業員の割合(%) | | | | | | | | | | |
| 男女計 | 31.4 | 32.6 | 33.0 | 33.5 | 33.7 | 33.7 | 33.4 | 33.0 | 34.1 | 34.5 | | |
| 男 | 16.3 | 17.7 | 17.9 | 18.3 | 19.2 | 18.4 | 17.8 | 17.7 | 18.6 | 19.5 | | |
| 女 | 51.7 | 52.5 | 52.8 | 53.5 | 53.6 | 53.3 | 53.7 | 52.4 | 53.6 | 53.6 | | |



16 組織率の低下と組織化の課題

厚生労働省の労働組合基礎調査によると、2010年の全国の推定組織率は前年と同じで18.5%となった。ただし、全労働組合員数は1,005万4千人で対前年比2万4千人の減少となっている。

それを踏まえて、愛媛県内をみても2010年の労働組合数は599組合で前年に比べ14組合(2.3%)の減少、組合員数は8万4,446人で前年に比べ3,990人(4.5%)の減少となった。推定組織率(雇用者に対する労働組合員数の割合)は15.6%となり前年の16.3%に比べて0.7ポイント下回ることとなった。

組合規模別にみると、299人以下規模が529組合(全体の88.3%)で全体の9割弱の組合数を占めるなかで、組合員数は31,314人で(全体の37.1%)4割弱に留まっている。

規模別の組織率についてもう少しみれば、全国調査ではあるが表16-3をみると従業員1,000人以上

規模では組織率は46.2%あるが、100～999人では14.2%、労働者の約半数が雇用される100人未満の企業での組織率はわずか1.1%しかないことがわかる。

また同調査より、全国的なパートタイム労働者の組織化状況をみれば、組合員数は72万6千人で前年比2万6千人増、推定組織率5.6%、全労働組合員数に占める割合も7.3%に達してきている。

地域の労働者の賃金や労働条件の水準は、地域の産業構造、労働市場などさまざまな要因によって規定されるが、労使の力関係、すなわち労働組合の組織力も大きな要因の一つである。パート等非正規労働者の待遇改善を含めた組織化とともに、中小未組織労働者の組織化にも一層の力を入れる必要がある。

組織率

労働組合に加入している労働組合員数を雇用者全体数で除した率。

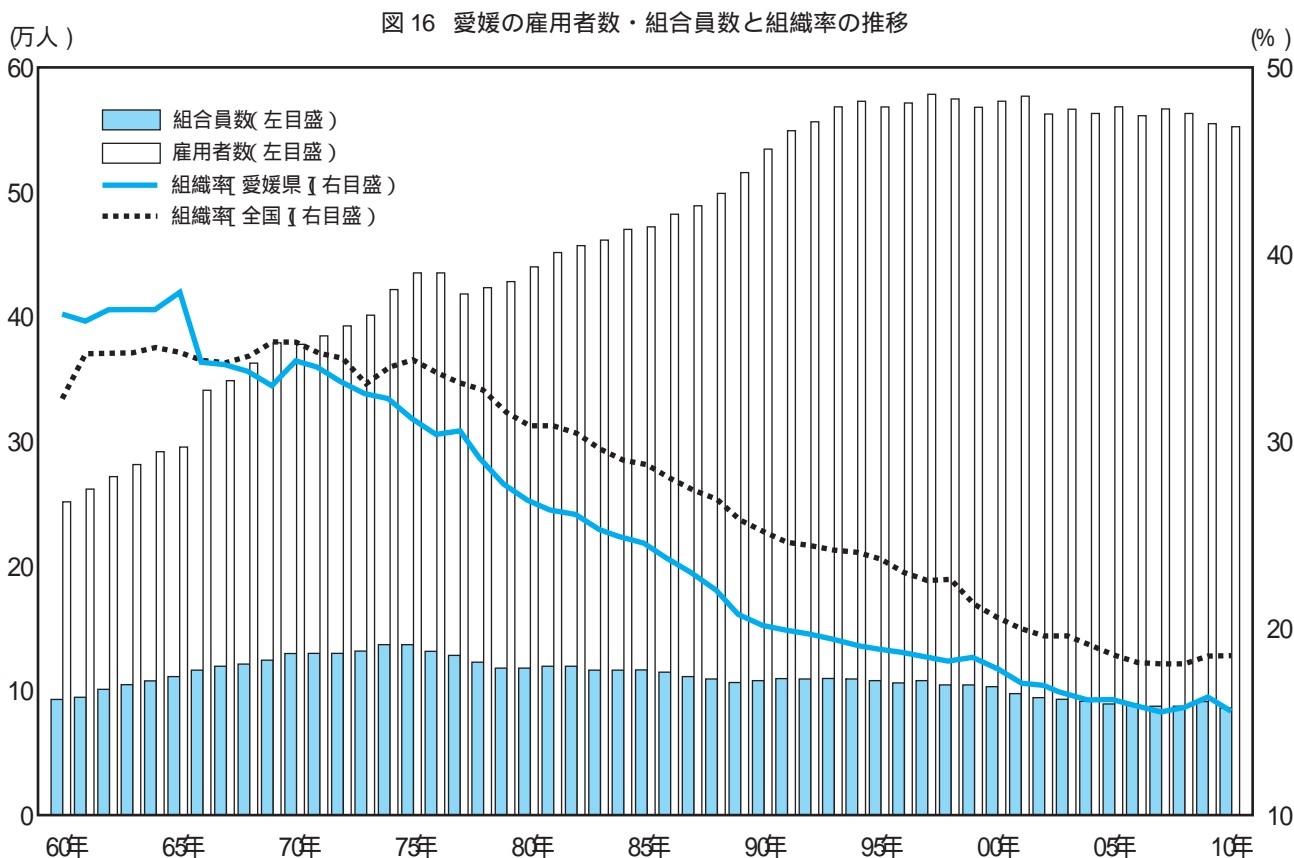


表 16-1 愛媛の雇用者数・組合員数と組織率の推移

| | 組合数 | 組合員数(人) | 対前年 増加率(%) | 推定 雇用者数 (人) | 推定組織率(%) | |
|-------|-----|---------|---------------|-------------------|----------|------|
| | | | | | 愛媛 | 全国 |
| 1960年 | 554 | 90,458 | 2.5 | 245,800 | 36.8 | 32.2 |
| 65年 | 739 | 109,570 | 3.6 | 288,300 | 38.0 | 34.8 |
| 70年 | 804 | 126,664 | 3.5 | 369,300 | 34.3 | 35.4 |
| 75年 | 907 | 132,834 | 0.5 | 425,800 | 31.2 | 34.4 |
| 80年 | 873 | 115,324 | 0.4 | 430,300 | 26.8 | 30.8 |
| 85年 | 865 | 113,290 | 0.7 | 462,400 | 24.5 | 28.9 |
| 90年 | 826 | 104,954 | 0.5 | 522,200 | 20.1 | 25.2 |
| 95年 | 799 | 105,008 | 1.9 | 555,600 | 18.9 | 23.8 |
| 2000年 | 782 | 99,986 | 2.9 | 561,700 | 17.8 | 21.5 |
| 05年 | 672 | 87,232 | 2.4 | 555,600 | 15.7 | 18.7 |
| 06年 | 649 | 86,828 | 0.5 | 549,500 | 15.8 | 18.2 |
| 07年 | 639 | 85,944 | 1.0 | 554,500 | 15.5 | 18.1 |
| 08年 | 619 | 86,552 | 0.7 | 551,300 | 15.7 | 18.1 |
| 09年 | 613 | 88,436 | 2.2 | 542,600 | 16.3 | 18.5 |
| 10年 | 599 | 84,446 | 4.5 | 541,300 | 15.6 | 18.5 |

資料出所 愛媛県経済労働部労政雇用課調査。

表 16-2 愛媛の組合規模別の組合数及び組合員数

(平成22年6月現在)

| 規模 | 労働組合数 | | | | 労働組合員数 | | | |
|----------|-------|------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 対前年差 | 対前年比(%) | 構成比(%) | | 対前年差 | 対前年比(%) | 構成比(%) |
| 合計 | 599 | -14 | 97.7 | 100.0 | 84,446 | -3,990 | 95.5 | 100.0 |
| 300人以上 | 70 | -5 | 93.3 | 11.7 | 53,132 | -3,303 | 94.1 | 62.9 |
| 1,000人以上 | 12 | -1 | 92.3 | 2.0 | 24,642 | -2,057 | 92.3 | 29.2 |
| 500~999人 | 22 | 0 | 100.0 | 3.7 | 15,046 | 584 | 104.0 | 17.8 |
| 300~499人 | 36 | -4 | 90.0 | 6.0 | 13,444 | -1,830 | 88.0 | 15.9 |
| 299人以下 | 529 | -9 | 98.3 | 88.3 | 31,314 | -687 | 97.9 | 37.1 |
| 200~299人 | 31 | 0 | 100.0 | 5.2 | 7,643 | 160 | 102.1 | 9.1 |
| 100~199人 | 80 | -5 | 94.1 | 13.4 | 10,991 | -646 | 94.4 | 13.0 |
| 30~99人 | 171 | -2 | 98.8 | 28.5 | 9,766 | -111 | 98.9 | 11.6 |
| 29人以下 | 247 | -2 | 99.2 | 41.2 | 2,914 | -90 | 97.0 | 3.5 |

資料出所 愛媛県経済労働部労政雇用課調査

表 16-3 全国の企業規模別(民営企業)労働組合員数及び推定組織率(単位労働組合)

| 規模 | 労働組合員数 | | 雇用者数 | | 推定 組織率 対照 比(%) |
|----------|--------|------------|-------|------------------|-------------------------|
| | (千人) | 構成 比(%) | (万人) | 雇用者 比率 (%) | |
| 合計 | 8,367 | 100.0 | 4,917 | - | 16.9 |
| 1,000人以上 | 5,164 | 61.7 | 1,108 | 22.5 | 46.2 |
| 100~999人 | 1,911 | 22.9 | 1,346 | 27.4 | 14.2 |
| 99人以下 | 261 | 3.1 | 2,425 | 49.3 | 1.1 |

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」
注) 複数企業の労働者で組織される労働組合及び規模不明の労働組合の標記はしていないため合計は一致しない。

表 16-4 全国のパートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移(単位労働組合)

| | パートタイム労働者の労働組合員数(千人) | 推定組織率(%) | 全労働組合員数に占める割合(%) | 短時間雇用者数(万人) |
|-------|----------------------|----------|------------------|-------------|
| 平成17年 | 389 | 3.3 | 3.9 | 1,172 |
| 平成18年 | 515 | 4.3 | 5.2 | 1,187 |
| 平成19年 | 588 | 4.8 | 5.9 | 1,218 |
| 平成20年 | 616 | 5.0 | 6.2 | 1,232 |
| 平成21年 | 700 | 5.3 | 7.0 | 1,317 |
| 平成22年 | 726 | 5.6 | 7.3 | 1,291 |

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」
注) 「短時間雇用者数」は労働力調査の雇用者数のうち就業時間が週35時間未満の雇用者の数値
「推定組織率」=パートタイム労働者の労働組合員数/短時間雇用者数

IV 労働時間をめぐる問題

17 愛媛の労働時間の動向

厚生労働省「毎月勤労統計調査」で、愛媛の労働時間の動きについてみてみると、事業所規模 5人以上では、2009年の労働者 1人の平均月間総労働時間は前年比 2.8%減の 151.7時間で、年間総労働時間に換算すると 1820.4時間となった。その内訳をみると、所定内労働時間が前年比 2.5%減の 143.7時間で、所定外労働時間については前年比 9.0%減の 8.0時間となった。

また事業所規模 30人以上では、平均月間総労働時間は前年比 3.0%減の 152.8時間で、年間総労働時間に換算すると 1833.6時間となった。その内訳は、所定内労働時間が前年比 3.3%減の 143.0時間、所定外労働時間が前年比 8.0%の 9.8時間となっている。2008年秋以降の大きな経済収縮にともなって、

労働時間は時間外労働を中心に大きく減少したが、平成 21年の労働時間指数の月別推移をみれば、時間外労働を中心として、次第にリーマンショック以前の数値（平成 17年 =100）に戻りつつあることがわかる。今後の景気回復にともなって、経済活動の成果を、所得だけでなく労働時間の短縮にも分配していく、そして積極的な雇用拡大を図っていくことが、生産性を高め着実な経済成長を実現していく上で重要となる。

労働時間の区分

「所定内労働時間」は、就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数。「所定外労働時間」は、早出、残業、休日出勤等の労働時間数。「総実労働時間」は、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計。

表 17-1 毎月勤労統計でみる愛媛の産業別労働時間と出勤日数（事業所規模別）

[規模 5人以上]

(平成 17年 = 100)

| 産業別 労働時間等の別 | 総実労働時間 | | | | | | 出勤日数 | |
|-------------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|-----------|---------|
| | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | | 実数 | | 前年比 (%) | |
| | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (日) | 前年比 (%) |
| 調査産業計 [愛媛県] | 151.7 | 2.8 | 143.7 | 2.5 | 8.0 | 9.0 | 20.1 | 0.4 |
| 製造業 | 161.8 | 1.8 | 149.5 | 1.9 | 12.3 | 1.1 | 19.9 | 0.8 |
| 卸売・小売業 | 146.3 | 1.0 | 140.7 | 0.8 | 5.6 | 7.0 | 20.8 | 0.3 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 148.6 | 2.5 | 141.3 | 2.7 | 7.3 | 4.8 | 19.5 | 1.3 |
| 調査産業計 [全国] | 144.4 | 2.9 | 135.2 | 1.9 | 9.2 | 15.2 | 18.9 | 0.4 |

[規模 30人以上]

(平成 17年 = 100)

| 産業別 労働時間等の別 | 総実労働時間 | | | | | | 出勤日数 | |
|-------------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|-----------|---------|
| | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | | 実数 | | 前年比 (%) | |
| | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (時間) | 前年比 (%) | 実数 (日) | 前年比 (%) |
| 調査産業計 [愛媛県] | 152.8 | 3.6 | 143.0 | 3.3 | 9.8 | 8.6 | 19.9 | 0.3 |
| 製造業 | 159.9 | 3.2 | 146.7 | 2.4 | 13.2 | 10.4 | 19.4 | 0.6 |
| 卸売・小売業 | 140.6 | 1.2 | 134.8 | 1.6 | 5.8 | 9.7 | 20.9 | 0.3 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 142.1 | 2.3 | 133.6 | 2.3 | 8.5 | 2.9 | 19.2 | 0.8 |
| 調査産業計 [全国] | 147.3 | 3.1 | 136.4 | 1.8 | 10.9 | 16.7 | 18.8 | 0.5 |

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。以下、同じ。

図 17-1 愛媛の労働時間指数と前年比・前年同月の推移

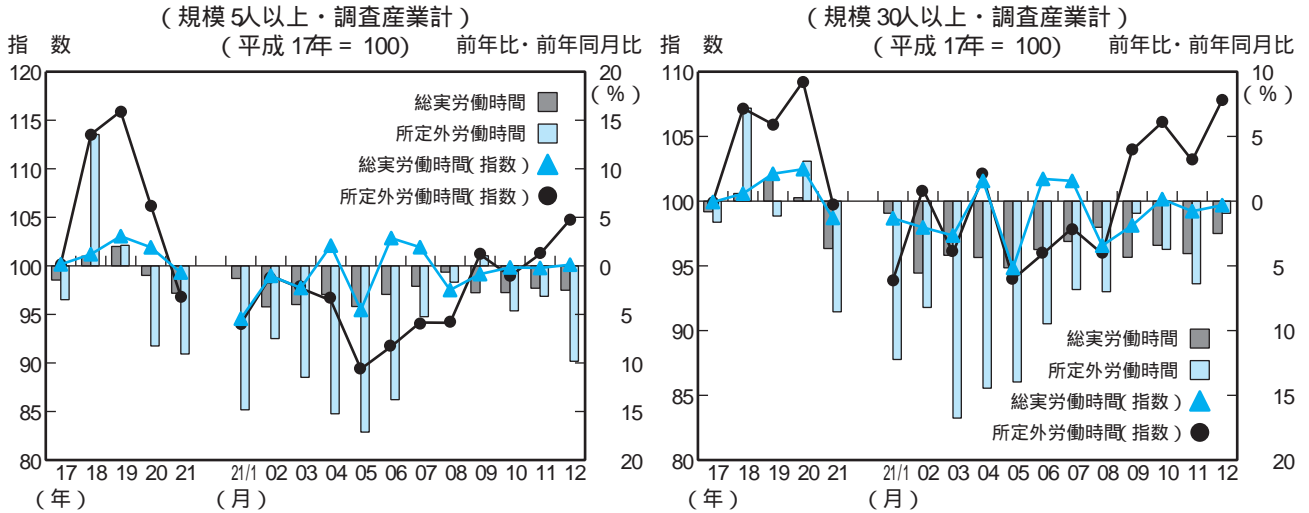
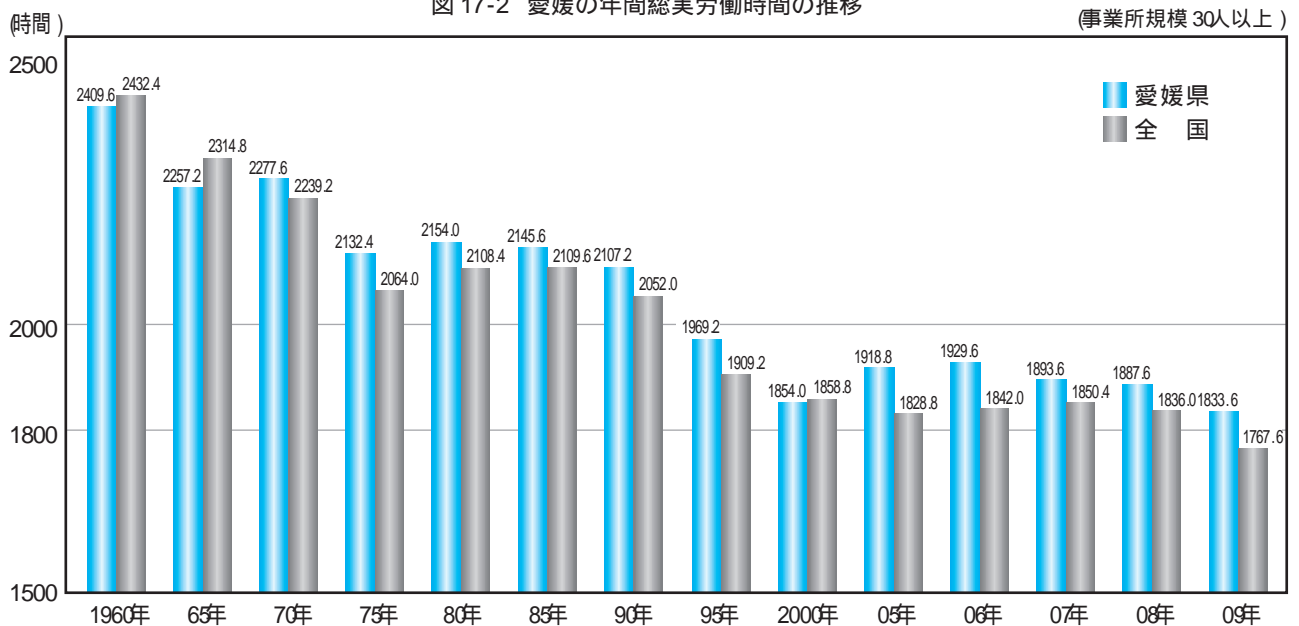


表 17-2 愛媛の平均月間労働時間の推移 (調査産業計・事業所規模30人以上)

| | 月間総実労働時間 | | 月間所定内労働時間 | | 月間所定外労働時間 | | 年間総実労働時間 | |
|-------|----------|-------|-----------|-------|-----------|------|----------|---------|
| | 愛媛県 | 全国 | 愛媛県 | 全国 | 愛媛県 | 全国 | 愛媛県 | 全国 |
| 1960年 | 200.8 | 202.7 | 181.1 | 180.8 | 19.7 | 21.9 | 2,409.6 | 2,432.4 |
| 65年 | 188.1 | 192.9 | 175.4 | 176.4 | 12.7 | 16.5 | 2,257.2 | 2,314.8 |
| 70年 | 189.8 | 186.6 | 171.1 | 169.9 | 18.7 | 16.7 | 2,277.6 | 2,239.2 |
| 75年 | 177.7 | 172.0 | 166.5 | 161.4 | 11.2 | 10.6 | 2,132.4 | 2,064.0 |
| 80年 | 179.5 | 175.7 | 167.7 | 162.2 | 11.8 | 13.5 | 2,154.0 | 2,108.4 |
| 85年 | 178.8 | 175.8 | 165.5 | 161.0 | 13.3 | 14.8 | 2,145.6 | 2,109.6 |
| 90年 | 175.6 | 171.0 | 162.4 | 155.5 | 13.2 | 15.5 | 2,107.2 | 2,052.0 |
| 95年 | 164.1 | 159.1 | 153.1 | 147.7 | 11.0 | 11.4 | 1,969.2 | 1,909.2 |
| 2000年 | 154.5 | 154.9 | 143.6 | 143.3 | 10.9 | 11.6 | 1,854.0 | 1,858.8 |
| 05年 | 159.9 | 152.4 | 148.4 | 140.0 | 11.5 | 12.4 | 1,918.8 | 1,828.8 |
| 06年 | 160.8 | 153.5 | 148.5 | 140.6 | 12.3 | 12.9 | 1,929.6 | 1,842.0 |
| 07年 | 157.8 | 154.2 | 147.4 | 140.8 | 10.4 | 13.4 | 1,893.6 | 1,850.4 |
| 08年 | 157.3 | 153.0 | 146.6 | 140.1 | 10.7 | 12.9 | 1,887.6 | 1,836.0 |
| 09年 | 152.8 | 147.3 | 143.0 | 136.4 | 9.8 | 10.9 | 1,833.6 | 1,767.6 |

資料出所 厚生労働省『毎月勤労統計要覧』各年版より作成。以下同じ。

図 17-2 愛媛の年間総実労働時間の推移



18 労働時間の産業・規模間格差の是正を

愛媛の労働時間の特徴をもう少し詳しくみておこう。毎月勤労統計調査の2009年男性労働者（事業所規模5人以上）について、年間総実労働時間を産業別にみると、産業間で大きな格差があることがわかる。もっとも長いのが建設業で2102.4時間、もっとも短いのがサービス業の1953.6時間である。両産業の間には148.8時間の差が生じている。

愛媛県中小企業団体中央会による「愛媛県における中小企業の労働事情」2010年7月調査によると、週所定労働時間が40時間以内の企業は、全体で88.5%となり前年比3.6ポイント増となった。従業員規模別にみると1～4人で75.0%、5～9人で77.3%、10～29人で85.1%、30～99人で97.6%、100～300人で97.1%となっている。漸次週40時間への移行が進んでいるが、企業規模によってまだまだ所定労働時間が40時間を超える事業所があることも事実である。

所定外労働については、「1～10時間」が最も多く33.8%で、次いで「0時間」が29.1%、「10～20

時間」が20.9%となっている。しかしながら、時間外労働がほぼ毎月45時間を超える人がいる事業所は11.9%あり、60時間を超える人がいる月がほぼ毎月ある事業所は5.4%となっている。

2010年4月1日に施行された改正労働基準法では、限度時間を超える時間外労働を労使で削減していくため、法定割増賃金率の引き上げや代替休暇制度が創設され、また年次有給休暇が労使協定によって時間単位で取得できるようになった。

リーマンショックの影響などによる経済活動の縮小により、時間外労働は縮小傾向にあるが、今後の景気動向によっては再び増加することが予想される。次ページにも紹介する通り、長時間労働は賃金不払い残業（サービス残業）や、過労など労働者のメンタルヘルスにかかわる重大な問題であり、削減に向けた取組みが求められる。

代替休暇制度

引き上げ分の割増賃金部分を有給休暇で消化できる制度

表 18-1 愛媛の産業別・男女別にみた労働時間（2009年）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

| | | | 産業計 | 建設業 | 製造業 | 運輸業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 | サービス業 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 月 間 | 合計 | 出勤日数 | 20.1 | 21.8 | 19.9 | 20.2 | 20.8 | 19.4 | 19.5 |
| | | 総実労働時間 | 151.7 | 173.0 | 161.8 | 168.4 | 146.3 | 156.4 | 148.6 |
| | | 所定外労働時間 | 8.0 | 9.0 | 12.3 | 16.1 | 5.6 | 11.1 | 7.3 |
| | 男性 | 出勤日数 | 20.5 | 21.9 | 20.1 | 20.3 | 22.2 | 19.6 | 20.1 |
| | | 総実労働時間 | 166.6 | 175.2 | 169.3 | 172.0 | 174.2 | 163.2 | 162.8 |
| | | 所定外労働時間 | 12.1 | 9.9 | 15.2 | 17.7 | 10.5 | 12.4 | 10.1 |
| 女性 | 出勤日数 | 19.7 | 20.9 | 19.4 | 19.2 | 20.0 | 19.1 | 18.9 | |
| | 総実労働時間 | 135.7 | 156.0 | 144.6 | 146.7 | 128.1 | 148.2 | 134.2 | |
| | 所定外労働時間 | 3.6 | 1.9 | 5.6 | 6.1 | 2.3 | 9.6 | 4.4 | |
| 年 間 | 合計 | 出勤日数 | 241.2 | 261.6 | 238.8 | 242.4 | 249.6 | 232.8 | 234.0 |
| | | 総実労働時間 | 1,820.4 | 2,076.0 | 1,941.6 | 2,020.8 | 1,755.6 | 1,876.8 | 1,783.2 |
| | | 所定外労働時間 | 96.0 | 108.0 | 147.6 | 193.2 | 67.2 | 133.2 | 87.6 |
| | 男性 | 出勤日数 | 246.0 | 262.8 | 241.2 | 243.6 | 266.4 | 235.2 | 241.2 |
| | | 総実労働時間 | 1,999.2 | 2,102.4 | 2,031.6 | 2,064.0 | 2,090.4 | 1,958.4 | 1,953.6 |
| | | 所定外労働時間 | 145.2 | 118.8 | 182.4 | 212.4 | 126.0 | 148.8 | 121.2 |
| 女性 | 出勤日数 | 236.4 | 250.8 | 232.8 | 230.4 | 240.0 | 229.2 | 226.8 | |
| | 総実労働時間 | 1,628.4 | 1,872.0 | 1,735.2 | 1,760.4 | 1,537.2 | 1,778.4 | 1,610.4 | |
| | 所定外労働時間 | 43.2 | 22.8 | 67.2 | 73.2 | 27.6 | 115.2 | 52.8 | |

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

表 18-2 愛媛の中小企業の週所定労働時間（2010年）

（単位：％）

| | 合計 | 38時間以下 | 38時間超 40時間未満 | 40時間 | 40時間超 44時間以下 |
|----------|-------|--------|-----------------|------|-----------------|
| 2000年 | 100.0 | 3.2 | 25.2 | 57.0 | 14.6 |
| 05年 | 100.0 | 8.6 | 28.4 | 54.4 | 8.6 |
| 06年 | 100.0 | 9.4 | 27.1 | 51.8 | 11.8 |
| 07年 | 100.0 | 9.4 | 29.3 | 50.2 | 11.1 |
| 08年 | 100.0 | 9.5 | 27.1 | 51.6 | 11.7 |
| 09年 | 100.0 | 8.3 | 24.5 | 52.1 | 15.1 |
| 10年 | 100.0 | 14.2 | 24.5 | 49.8 | 11.5 |
| 製造業 | 100.0 | 15.7 | 27.6 | 51.2 | 5.5 |
| 非製造業 | 100.0 | 12.7 | 21.6 | 48.5 | 17.2 |
| 1～4人 | 100.0 | 29.1 | 16.7 | 29.2 | 25.0 |
| 5～9人 | 100.0 | 9.1 | 20.5 | 47.7 | 22.7 |
| 10～29人 | 100.0 | 13.5 | 23.0 | 48.6 | 14.9 |
| 30～99人 | 100.0 | 9.4 | 29.4 | 58.8 | 2.4 |
| 100～300人 | 100.0 | 23.5 | 26.5 | 47.1 | 2.9 |
| 全国平均 | 100.0 | 12.5 | 27.0 | 46.5 | 14.0 |

資料出所 愛媛県中小企業団体中央会『愛媛県における中小企業の労働事情』（2010年7月調査）より作成。以下同様

表 18-3 愛媛の中小企業における時間外労働をする人がいる月

（時間外が4時間を超える人）

| | ほぼ毎月 | 3ヶ月に 1回程度 | ごくまれ にある | 全くない |
|------|------|--------------|-------------|------|
| 合計 | 11.9 | 5.9 | 27.7 | 54.5 |
| 製造業 | 10.6 | 4.9 | 32.5 | 52.0 |
| 非製造業 | 13.1 | 6.9 | 23.1 | 56.9 |

（時間外が60時間を超える人）

| | ほぼ毎月 | 3ヶ月に 1回程度 | ごくまれ にある | 全くない |
|------|------|--------------|-------------|------|
| 合計 | 5.4 | 2.9 | 13.8 | 77.9 |
| 製造業 | 3.5 | 2.7 | 12.4 | 81.4 |
| 非製造業 | 7.1 | 3.1 | 15.0 | 74.8 |

図 18 愛媛の中小企業の月平均残業時間

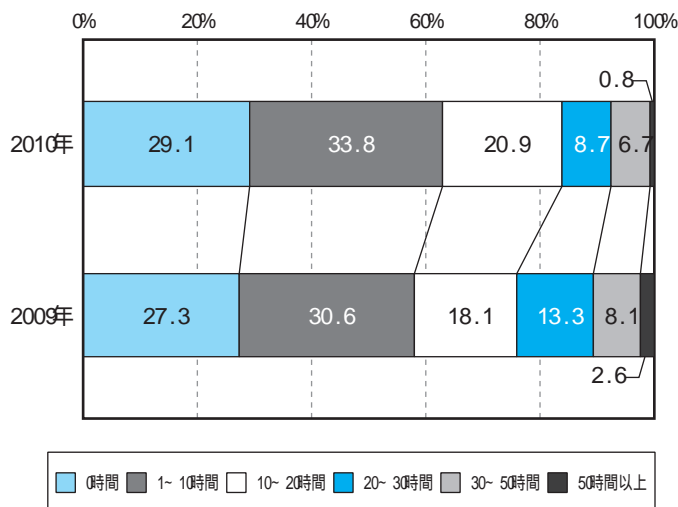


表 18-4 愛媛の中小企業の有給休暇取得状況（2010年）

| | 付与日 数(日) | 取得日 数(日) | 取得率 (%) |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 産業計 | 15.6 | 7.9 | 50.5 |
| 製造業 | 15.7 | 8.9 | 56.5 |
| 非製造業 | 15.6 | 6.9 | 44.6 |
| 1～4人 | 11.7 | 7.7 | 65.7 |
| 5～9人 | 14.1 | 7.4 | 52.6 |
| 10～29人 | 16.1 | 8.5 | 53.0 |
| 30～99人 | 16.1 | 8.3 | 51.5 |
| 100～300人 | 16.8 | 6.1 | 36.3 |
| 全国平均 | 15.3 | 7.3 | 47.8 |

19 サービス残業の実態について

愛媛労働局のまとめによると、100万円以上の賃金不払い残業（サービス残業）を労働基準監督署からは是正指導され、残業代に当たる割り増し賃金を支払った県内企業が、2009年度は25社で前年比7.4%減、対象労働者数は779人で23.1%増、是正支払い金額は9,074万円です。35.8%減となった。

一企業あたりの平均額は、363万円で、対象労働者一人あたりに換算すると平均1万6,475円となっている。業種別でみると、商業が件数、対象労働者数、是正額いずれも最も多くなっている。

全国的な状況について、厚生労働省のまとめによると、2009年度における100万円以上の賃金不払い

残業是正事案は、企業数で1,221企業、対象労働者数は1万1,889人、支払われた割り増し賃金の合計額は116億298万円となり、前年度比で332企業減、是正金額80億円減となった。

企業平均では、平均額で950万円、対象労働者一人あたりでは平均10万円となっている。

賃金不払い残業

「所定労働時間外に労働時間の一部または全部に対して所定の賃金または割り増し賃金を支払うことなく労働を行わせること」 - いわゆるサービス残業のこと。労働基準法に違反することとなる。

愛媛の賃金不払い残業に係る遡及是正状況の推移（100万円以上）

表 19-1 業種別事案数の推移

（単位：件）

| 業種 | H 15年度 | H 16年度 | H 17年度 | H 18年度 | H 19年度 | H 20年度 | H 21年度 | 前年比 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 業種計 | 17 | 19 | 16 | 18 | 35 | 27 | 25 | - 2 |
| 製造業 | 7 | 3 | 6 | 10 | 16 | 13 | 4 | - 9 |
| 商業 | 6 | 5 | 4 | 1 | 12 | 6 | 11 | + 5 |
| 運輸・交通業 | - | - | - | - | - | 1 | 1 | 0 |
| 金融・広告業 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | + 2 |
| 保健衛生業 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 接客娯楽業 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | - 2 |
| その他 | 2 | 6 | 3 | 4 | 2 | 3 | 5 | + 2 |

表 19-2 業種別対象労働者数の推移

（単位：件）

| 業種 | H 15年度 | H 16年度 | H 17年度 | H 18年度 | H 19年度 | H 20年度 | H 21年度 | 前年比 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 業種計 | 634 | 2,462 | 547 | 671 | 1,044 | 633 | 779 | + 146 |
| 製造業 | 437 | 43 | 135 | 394 | 449 | 123 | 97 | - 26 |
| 商業 | 135 | 577 | 129 | 20 | 432 | 289 | 317 | + 28 |
| 運輸・交通業 | - | - | - | - | - | 50 | 20 | - 30 |
| 金融・広告業 | 8 | 1,279 | 0 | 135 | 24 | 0 | 23 | + 23 |
| 保健衛生業 | 0 | 146 | 84 | 0 | 39 | 54 | 11 | - 43 |
| 接客娯楽業 | 20 | 107 | 185 | 19 | 60 | 41 | 1 | - 40 |
| その他 | 34 | 310 | 14 | 103 | 40 | 76 | 310 | + 234 |

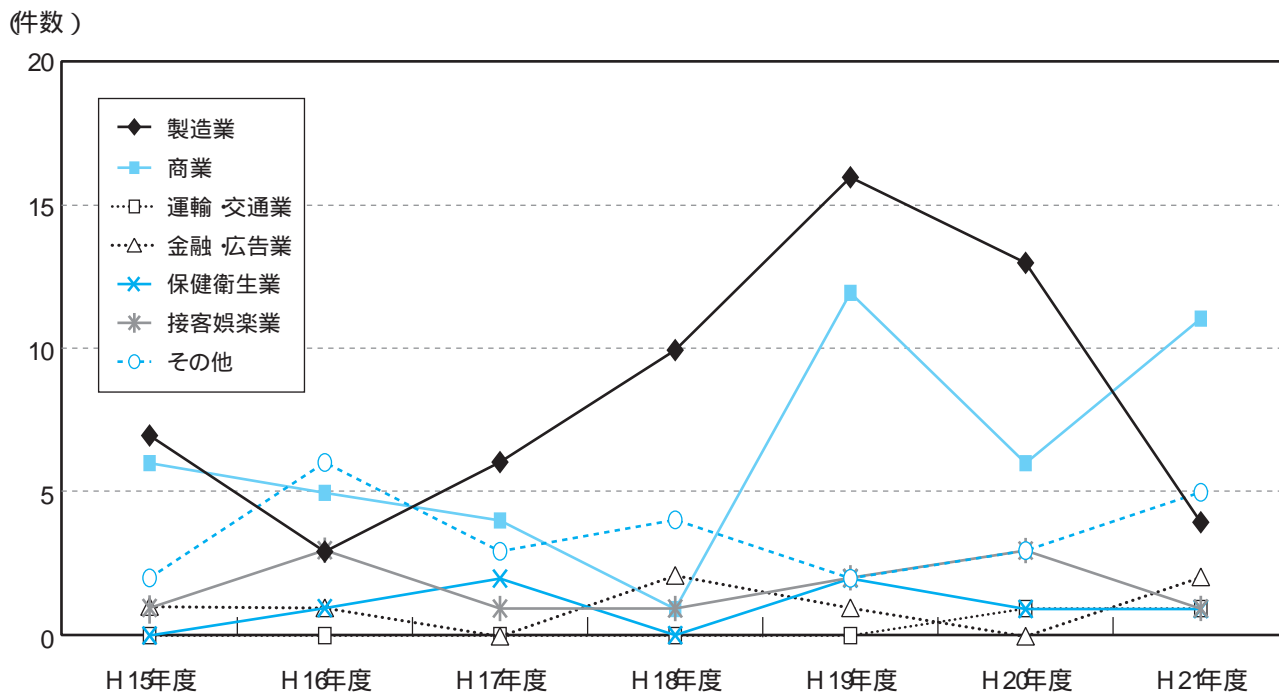
表 19-3 業種別是正支払金額の推移

（単位：件）

| 業種 | H 15年度 | H 16年度 | H 17年度 | H 18年度 | H 19年度 | H 20年度 | H 21年度 | 前年比 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 業種計 | 5,279 | 25,214 | 5,333 | 5,084 | 9,527 | 6,682 | 9,074 | + 2,392 |
| 製造業 | 2,849 | 402 | 2,988 | 3,723 | 5,504 | 2,909 | 1,490 | - 1,419 |
| 商業 | 1,571 | 2,095 | 1,052 | 107 | 2,812 | 1,123 | 2,823 | + 1,700 |
| 運輸・交通業 | - | - | - | - | - | 1,164 | 187 | - 977 |
| 金融・広告業 | 225 | 19,337 | 0 | 327 | 421 | 0 | 330 | + 330 |
| 保健衛生業 | 0 | 717 | 304 | 0 | 291 | 128 | 204 | + 76 |
| 接客娯楽業 | 316 | 928 | 294 | 220 | 285 | 715 | 462 | - 253 |
| その他 | 318 | 1,735 | 695 | 707 | 214 | 643 | 3,578 | + 2,935 |

資料出所 「愛媛労働局まとめ」より作成。

図 19 愛媛の業種別賃金不払い残業是正事案の推移（100万円以上）



資料出所 「愛媛労働局まとめ」より作成。

表 19-4 全国の賃金不払い残業是正指導結果の推移

| | 100万円以上の割り増し賃金の是正支払い事案 | | | | | |
|----------|------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 対前年 |
| 是正企業数 | 1,524社 | 1,679社 | 1,728社 | 1,553社 | 1,221社 | - 332社 |
| 対象労働者数 | 167,958人 | 182,561人 | 179,543人 | 180,730人 | 111,889人 | - 68,841人 |
| 割増賃金支払い額 | 232億 9,500万円 | 227億 1,485万円 | 272億 4,261万円 | 196億 1,351万円 | 116億 298万円 | - 80億 1,053万円 |
| 1企業平均額 | 1,529万円 | 1,353万円 | 1,577万円 | 1,263万円 | 950万円 | - 313万円 |
| 1労働者平均額 | 14万円 | 12万円 | 15万円 | 11万円 | 10万円 | - 1万円 |

| | うち1,000万円以上の割り増し賃金の是正支払い事案 | | | | | |
|----------|----------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|
| | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 対前年 |
| 是正企業数 | 293社 | 317社 | 275社 | 240社 | 162社 | - 78社 |
| 対象労働者数 | 106,790人 | 120,123人 | 103,836人 | 126,172人 | 55,361人 | - 70,811人 |
| 割増賃金支払い額 | 196億 1,494万円 | 181億 5,200万円 | 212億 4,016万円 | 158億 4,914万円 | 83億 1,174万円 | - 73億 3,740万円 |
| 1企業平均額 | 6,695万円 | 5,726万円 | 7,724万円 | 6,604万円 | 5,254万円 | - 1,350万円 |
| 1労働者平均額 | 18万円 | 15万円 | 20万円 | 13万円 | 15万円 | + 2万円 |

資料出所 厚生労働省 2009年度「監督指導による賃金不払残業の是正結果」より作成。

V 高齢者の状況

20 進む愛媛の高齢化

愛媛県保健福祉部生きがい推進局長寿介護課調査によると、2010年4月1日現在で愛媛県内の65歳以上の人口は379,459人で、前年同月より5,705人増となっている。

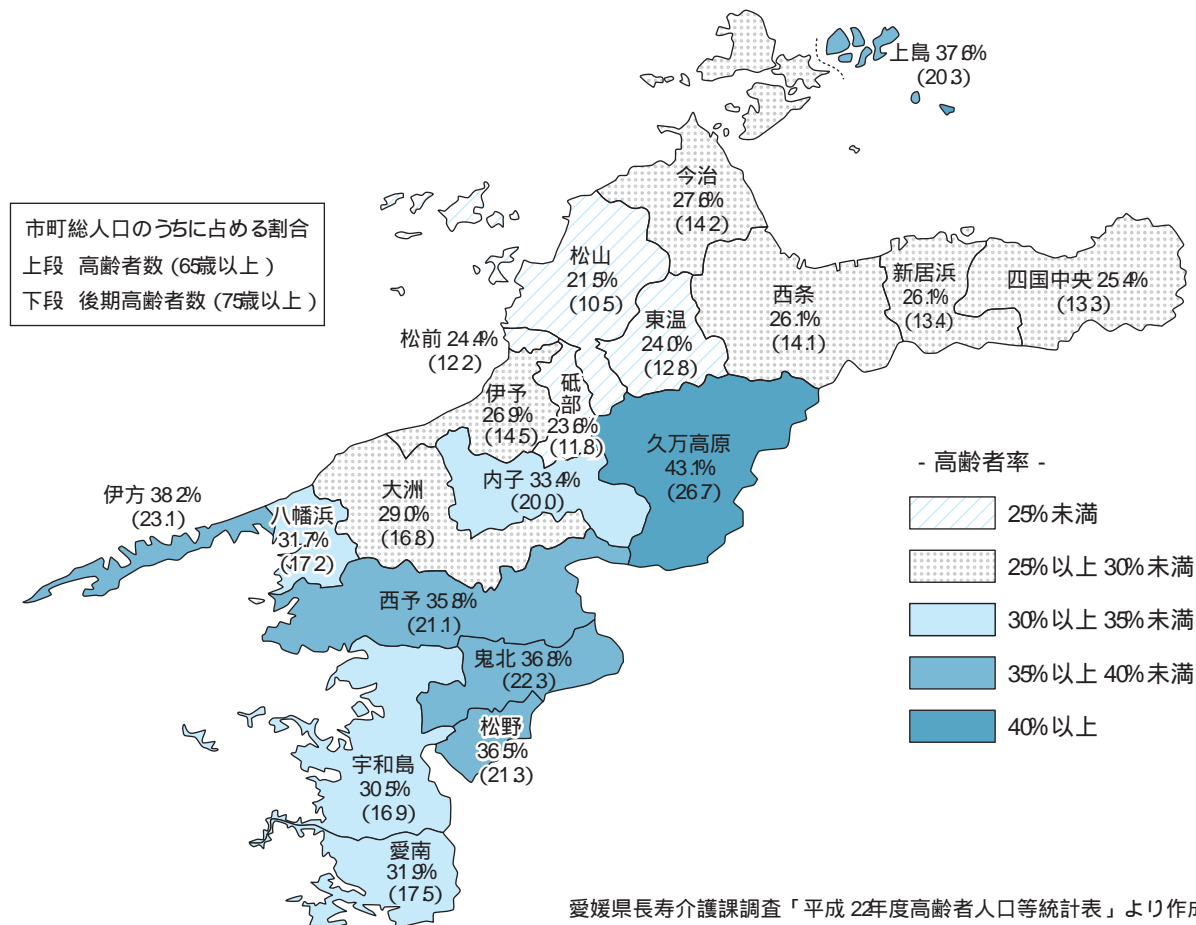
2009年10月実施の総務省「人口推計年報」で都道府県別にかつブロック別に分けて高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）を整理したのが右表である。愛媛県の高齢化率は26.2%で、都道府県の高位順で11位となっている。前年に比べ0.6ポイント上昇し、順位はかわらなかった。なお全国平均は22.7%で0.6ポイント上昇している。この表からも分かるように都道府県の高齢化率には大きな違いがみられ、島根県の29.0%をトップにして最も低いのが沖縄の17.5%であり、各地域別にみても東北、中国・四国及び九州に高齢化率が高

い県が比較的集中している。

これらは地域間の格差は、県内でみるとさらに拡大する傾向にあり、下図のとおり高齢化率が最も低い松山市（21.5%）と最も高い久万高原町（43.1%）との間には21.6ポイントの差がある。

ついで30%を超えている自治体は、上島町（37.6%）、伊方町（38.2%）、鬼北町（36.8%）、松野町（36.5%）、西予市（35.8%）そして内子町（33.4%）、愛南町（31.9%）、八幡浜市（31.7%）、宇和島市（30.5%）の3市6市町である。他の9市町は20%台である。しかしながら、県内20市町は共通して高齢化率が年々上昇しており、高齢化の問題は少子化の問題と共に地域の過疎・過密問題等と総合して把握することが重要である。

図20 愛媛県内市町別高齢者人口（65歳以上）の割合（2010年4月現在）



愛媛県長寿介護課調査「平成22年度高齢者人口等統計表」より作成。

表 20 都道府県別高齢者人口(65歳以上人口)の割合(2009年)

| 順位 | 北海道・東北 | 関 東 | 中 部 | 近 畿 | 中国・四国 | 九 州 | |
|----|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------------------|----------|
| 1 | 秋田県 28.9 | | | | 島根県 29.0 | | |
| 2 | | | | | 高知県 28.4 | | |
| 3 | | | | | 山口県 27.5 | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | 山形県 27.0 | | |
| 6 | 岩手県 26.8 | | | 和歌山県 26.7 | 徳島県 26.6 | 大分県 26.4 鹿児島県 26.3 | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | |
| 11 | | | 長野県 26.2 | | 愛媛県 26.2 | | |
| 12 | | | | | | | |
| 13 | | | 新潟県 26.1 | | | | |
| 14 | | | 富山県 26.0 | | | | |
| 15 | | | | | | | 鳥取県 25.9 |
| 16 | 青森県 24.9 | | | | 香川県 25.4 | 長崎県 25.7 | |
| 17 | | | | | | 宮崎県 25.6 | |
| 18 | | | | | | 熊本県 25.5 | |
| 19 | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | |
| 21 | 福島県 24.7 | | 福井県 24.8 | | 岡山県 24.9 | 佐賀県 24.3 | |
| 22 | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | |
| 25 | | | 山梨県 24.3 | | | | |
| 26 | 北海道 24.2 | | | 三重県 23.8 | 広島県 23.7 | | |
| 27 | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | 岐阜県 23.6 |
| 30 | | | | | | | 石川県 23.5 |
| 31 | | 群馬県 23.1 | 静岡県 23.3 | 奈良県 23.5 | | | |
| 32 | | | | | | | 京都府 23.1 |
| 33 | | | | | | | 兵庫県 22.8 |
| 34 | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | |
| 36 | 宮城県 22.1 | 茨城県 22.0 | | 大阪府 22.0 | | 福岡県 22.0 | |
| 37 | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | 栃木県 21.7 |
| 39 | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | |
| 41 | | 千葉県 21.0 | | | 滋賀県 20.2 | | |
| 42 | | 東京都 20.9 | | | | | |
| 43 | | | | | | | |
| 44 | | 神奈川県 20.0 | | | | | |
| 45 | | 埼玉県 20.0 | | | | | |
| 46 | | | 愛知県 19.8 | | | 沖縄県 17.5 | |
| 47 | | | | | | | |

資料出所 総務省統計局「国勢調査報告」(2009年10月1日現在)より作成。

(注) 統計表単位未満は四捨五入しており、同数値であっても順位は異なる場合がある。

21 要介護（要支援）認定者数の状況

厚生労働省「介護保険事業状況報告」によると、県内の要介護（要支援）認定者数の推移は、2000年4月の3万5,810人から8年後の2010年4月には7万5,236人へと2倍以上増加している。65歳以上人口に占める要介護（要支援）認定者数の割合、認定者割合も2000年4月の11.25%から2009年4月には19.72%へと倍近くになっている。

なお、2006年4月に行われた介護保険制度の大幅な改定により、要介護認定・要支援認定区分変更が実施されたため、それまでの主として要支援と要介護1が要支援1、要支援2および経過的要介護の区分となっている。

要介護1について見てみると、2006年4月30日

時点では横ばい状態だったが、2007年4月30日時点では17,045人（21.1%減）、2008年4月30日時点で12,629人（25.9%減）と急激な減少が続いてきた。2010年4月30日時点は13,107人と前年比543人増（4.3%増）となっている。

2010年4月末時点の認定者数を中国・四国の9県別にみると、認定者割合は、最も低い山口県の17.6%から最も高い徳島県の21.1%まで3.5ポイントの差があるが、両県の間には他の7県が位置していることになり、9県で大きな差異はない。必ずしも高齢化率が高い県と認定者割合に相関関係があるとはいえない。

表 21-1 愛媛の要介護（要支援）認定者数の推移

| | | 2000年 4月30日 | 2001年 4月30日 | 2002年 4月30日 | 2003年 4月30日 | 2004年 4月30日 | 2005年 4月30日 | 2006年 4月30日 | 2007年 4月30日 | 2008年 4月30日 | 2009年 4月30日 | 2010年 4月30日 |
|--------------------------------------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 被 保 険 者 数 | 合 計 | 318,422 | 327,170 | 335,103 | 342,278 | 345,015 | 349,884 | 357,656 | 365,609 | 370,787 | 376,515 | 381,544 |
| | 第1号被保険者 | 317,454 | 325,962 | 333,732 | 340,686 | 343,249 | 347,937 | 355,565 | 363,508 | 368,644 | 374,357 | 379,376 |
| | 第2号被保険者 | 968 | 1,208 | 1,371 | 1,592 | 1,766 | 1,947 | 2,091 | 2,101 | 2,143 | 2,158 | 2,168 |
| 要 支 援 要 介 護 者 数 | 合 計 | 35,810 | 41,867 | 48,480 | 56,448 | 61,166 | 65,575 | 69,782 | 70,545 | 72,013 | 73,766 | 75,236 |
| | 要支援 | 5,526 | 6,229 | 7,051 | 8,686 | 10,522 | 11,907 | | | | | |
| | 要支援1 | | | | | | | 393 | 4,120 | 8,933 | 9,518 | 10,484 |
| | 要支援2 | | | | | | | 486 | 5,384 | 10,752 | 11,255 | 10,757 |
| | 経過的要介護 | | | | | | | 12,864 | 6,891 | 17 | | |
| | 要介護1 | 8,757 | 11,707 | 14,648 | 17,907 | 20,018 | 21,577 | 21,596 | 17,045 | 12,629 | 12,564 | 13,107 |
| | 要介護2 | 6,109 | 7,094 | 8,422 | 9,690 | 9,117 | 9,228 | 10,019 | 11,080 | 11,869 | 11,874 | 11,840 |
| | 要介護3 | 4,868 | 5,180 | 5,635 | 6,278 | 6,954 | 7,589 | 8,451 | 9,395 | 10,430 | 10,820 | 10,014 |
| | 要介護4 | 5,449 | 5,777 | 6,021 | 6,495 | 6,812 | 7,338 | 7,897 | 8,115 | 8,559 | 8,805 | 9,380 |
| | 要介護5 | 5,101 | 5,880 | 6,703 | 7,392 | 7,743 | 7,936 | 8,076 | 8,515 | 8,824 | 8,930 | 9,654 |
| 認定者割合(%) | | 11.25 | 12.80 | 14.47 | 16.49 | 17.73 | 18.74 | 19.51 | 19.30 | 19.42 | 19.59 | 19.72 |

資料出所 厚生労働省老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」より作成。以下同じ。

- (注)
- 2006年4月から介護保険制度改定により、要介護認定・要支援認定区分変更が実施されたため留意が必要。
 - 2000年4月現在の人数は、旧措置入所者で非該当のものを「要支援」に整理している。
 - 第2号被保険者数は、被認定者数である。
 - 第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数は当月末実績、居宅介護（支援）サービス受給者数・施設介護サービス受給者数・保険給付決定状況は、前々月サービス分である。
 - 計数のない場合を - とする。
 - 数値は、暫定版であり今後変更がある。

表 21-2 中四国の県別にみた要介護（要支援）認定者数（2010年4月末現在）

| 保 険 者 | 要支援1 | 要支援2 | 経過的要介護 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合 計 | 認定者割合 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 鳥 取 県 | 3,361 | 3,833 | - | 4,384 | 5,288 | 4,294 | 4,060 | 3,886 | 29,106 | 18.9% |
| 島 根 県 | 4,883 | 5,308 | - | 7,207 | 7,247 | 5,544 | 5,382 | 5,242 | 40,813 | 19.5% |
| 岡 山 県 | 11,175 | 13,815 | - | 16,490 | 16,291 | 13,101 | 11,565 | 11,118 | 93,555 | 19.3% |
| 広 島 県 | 20,067 | 18,474 | - | 22,606 | 21,322 | 17,373 | 14,201 | 14,418 | 128,461 | 19.0% |
| 山 口 県 | 9,887 | 9,190 | - | 13,655 | 11,660 | 9,688 | 8,888 | 8,466 | 71,434 | 17.6% |
| 徳 島 県 | 6,556 | 7,558 | - | 6,379 | 7,653 | 6,161 | 5,257 | 4,622 | 44,186 | 21.1% |
| 香 川 県 | 4,873 | 6,848 | - | 8,641 | 8,763 | 6,677 | 5,426 | 5,001 | 46,229 | 18.1% |
| 愛 媛 県 | 10,484 | 10,757 | - | 13,107 | 11,840 | 10,014 | 9,380 | 9,654 | 75,236 | 19.7% |
| 高 知 県 | 5,314 | 4,658 | - | 7,105 | 6,333 | 5,576 | 5,472 | 6,414 | 40,872 | 18.7% |

表 21-3 愛媛県内の市町別にみた要介護（要支援）認定者数（2010年4月末現在）

| 保 険 者 | 要支援1 | 要支援2 | 経過的要介護 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合 計 | 認定者割合 |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 松 山 市 | 3,960 | 3,491 | - | 4,201 | 3,069 | 2,661 | 2,571 | 2,665 | 22,618 | 20.2% |
| 今 治 市 | 1,024 | 1,345 | - | 1,484 | 1,733 | 1,342 | 1,100 | 1,227 | 9,255 | 19.1% |
| 宇和島市 | 1,163 | 836 | - | 962 | 876 | 727 | 728 | 791 | 6,083 | 22.8% |
| 八幡浜市 | 259 | 241 | - | 495 | 377 | 282 | 292 | 253 | 2,199 | 17.5% |
| 新居浜市 | 576 | 987 | - | 1,027 | 1,479 | 1,114 | 863 | 942 | 6,988 | 21.1% |
| 西 条 市 | 759 | 671 | - | 993 | 837 | 825 | 712 | 783 | 5,580 | 18.4% |
| 大 洲 市 | 369 | 288 | - | 482 | 324 | 382 | 312 | 277 | 2,434 | 17.1% |
| 伊 予 市 | 248 | 289 | - | 469 | 230 | 234 | 279 | 240 | 1,989 | 18.5% |
| 四国中央市 | 512 | 770 | - | 750 | 859 | 654 | 747 | 580 | 4,872 | 20.5% |
| 西 予 市 | 376 | 369 | - | 464 | 416 | 357 | 381 | 445 | 2,808 | 17.8% |
| 東 温 市 | 128 | 319 | - | 279 | 311 | 243 | 191 | 244 | 1,715 | 20.6% |
| 上 島 町 | 65 | 66 | - | 116 | 73 | 45 | 62 | 51 | 478 | 15.9% |
| 久万高原町 | 151 | 100 | - | 111 | 166 | 172 | 120 | 122 | 942 | 20.8% |
| 松 前 町 | 184 | 266 | - | 265 | 192 | 183 | 175 | 154 | 1,419 | 18.4% |
| 砥 部 町 | 79 | 160 | - | 186 | 154 | 150 | 145 | 131 | 1,005 | 18.8% |
| 内 子 町 | 169 | 145 | - | 183 | 202 | 170 | 193 | 146 | 1,208 | 18.9% |
| 伊 方 町 | 149 | 100 | - | 160 | 95 | 80 | 106 | 103 | 793 | 17.4% |
| 松 野 町 | 25 | 26 | - | 72 | 60 | 57 | 36 | 34 | 310 | 19.0% |
| 鬼 北 町 | 109 | 91 | - | 203 | 125 | 115 | 120 | 173 | 936 | 21.1% |
| 愛 南 町 | 179 | 197 | - | 205 | 262 | 221 | 247 | 293 | 1,604 | 19.6% |

VI 生活環境と生活問題

22 松山市の消費者物価指数

物価が上昇すれば相対的に貨幣価値は下がる。仮に物価が10%上昇すれば、それまで10個買っていたものが同じ値段で9個しか変えなくなるわけだから、「出費を増やす」か「購入数を減らす」かしないと生活が維持できなくなる。

春闘賃上げにおけるベースアップとは、生活向上、企業業績配分のほかに、この物価上昇分の確保を基本にしている。定期昇給分だけの賃上げでは、物価上昇下においては実質賃下げに他ならない。

愛媛県の消費者物価指数については、県庁所在地のデータとして松山市の物価が調査されている。

2009年、2010年の月別の推移を生鮮食品を除く総合物価指数の推移でみると2009年3月から下落傾向が続いていることがわかる。対前年同月比で見ると実に20ヶ月連続でマイナスが続いている。

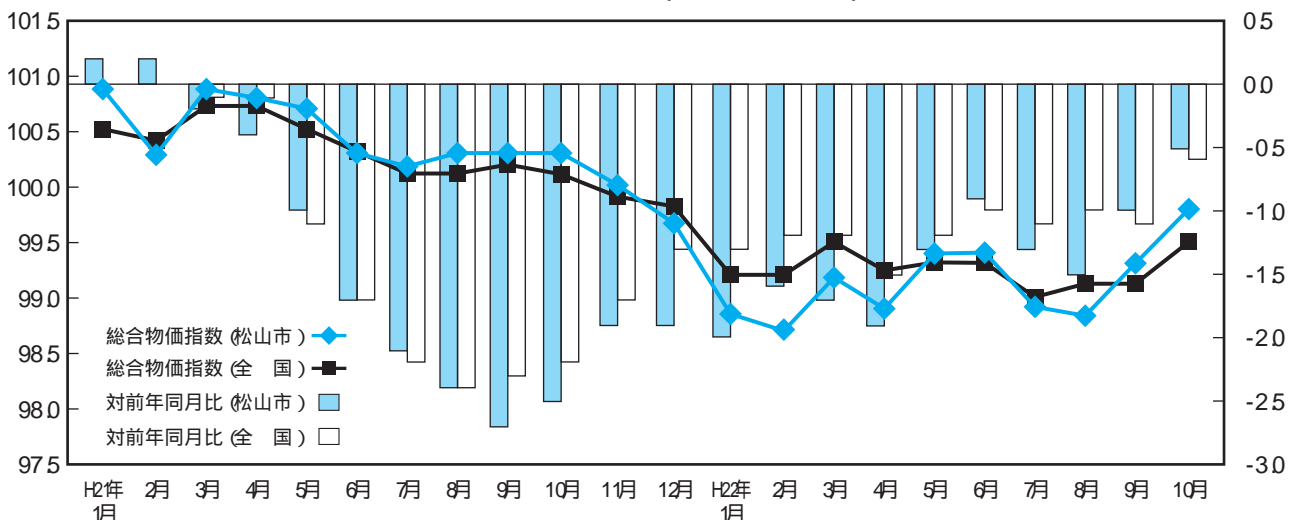
2008年は原油価格の上昇により物価が上昇し、それにともなつての生活関連商品の値上げが相次いだことは記憶に新しいが、その後の原油価格の反落、そしてリーマンショック後はデフレ傾向が続いていることがわかる。デフレ解消のためには消費者購買力の向上、国内需要を喚起させることが必要である。それには一般消費者の所得を引き上げが不可欠である。

表 22 松山市の消費者物価指数

| | 総合 | 対前年 (月)比 | 総合 (生鮮食品 を除く) | 食料 | 住居 | 光熱 水道 | 家具・ 家事用品 | 被服・ 履き物 | 保健 医療 | 交通・ 通信 | 教育 | 教養 娯楽 | 諸雑費 |
|--------|-------|-------------|---------------------|-------|-------|----------|-------------|------------|----------|-----------|-------|----------|-------|
| 17年 | 100.0 | -0.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 18年 | 100.2 | 0.2 | 100.1 | 100.0 | 99.6 | 103.6 | 98.3 | 101.3 | 99.7 | 100.3 | 101.6 | 98.7 | 100.7 |
| 19年 | 100.2 | 0.0 | 100.3 | 99.8 | 100.1 | 104.5 | 97.2 | 102.7 | 99.4 | 100.0 | 104.3 | 97.1 | 101.6 |
| 20年 | 101.8 | 1.6 | 101.8 | 102.9 | 98.5 | 110.9 | 98.4 | 104.8 | 99.3 | 102.2 | 106.2 | 97.0 | 102.4 |
| 21年 | 100.3 | -1.5 | 100.4 | 102.9 | 98.2 | 108.7 | 97.7 | 99.8 | 98.8 | 97.1 | 107.4 | 94.8 | 101.1 |
| H22年 | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | 99.2 | -1.7 | 98.9 | 102.8 | 96.8 | 107.3 | 92.8 | 96.5 | 97.6 | 97.5 | 107.6 | 91.9 | 101.1 |
| 2月 | 98.7 | -1.6 | 98.7 | 101.9 | 96.8 | 107.6 | 92.0 | 90.3 | 97.9 | 97.8 | 107.6 | 91.8 | 101.2 |
| 3月 | 99.2 | -1.6 | 99.2 | 102.4 | 96.7 | 107.8 | 90.2 | 97.0 | 98.0 | 98.2 | 107.6 | 92.7 | 100.4 |
| 4月 | 99.3 | -1.4 | 98.9 | 103.9 | 96.8 | 107.5 | 91.9 | 103.4 | 99.3 | 97.9 | 89.0 | 93.0 | 100.3 |
| 5月 | 100.0 | -0.6 | 99.4 | 105.2 | 97.6 | 108.1 | 91.8 | 105.9 | 98.9 | 98.5 | 89.0 | 93.0 | 99.9 |
| 6月 | 100.0 | -0.2 | 99.4 | 104.8 | 98.5 | 108.2 | 91.9 | 104.7 | 98.5 | 98.4 | 89.0 | 93.3 | 100.0 |
| 7月 | 99.4 | -0.4 | 98.9 | 104.3 | 98.4 | 108.4 | 90.9 | 97.7 | 98.3 | 98.2 | 89.0 | 92.8 | 99.8 |
| 8月 | 99.6 | -0.8 | 98.8 | 105.5 | 98.4 | 108.6 | 88.9 | 95.0 | 97.8 | 98.9 | 89.0 | 93.7 | 99.8 |
| 9月 | 100.2 | -0.3 | 99.3 | 106.0 | 98.4 | 108.8 | 89.1 | 107.6 | 97.6 | 97.8 | 89.0 | 93.4 | 99.8 |
| 10月 | 100.8 | 0.6 | 99.8 | 106.2 | 98.4 | 108.8 | 89.3 | 108.4 | 98.2 | 97.9 | 89.0 | 93.3 | 106.2 |
| H22年全国 | 100.3 | -1.4 | 100.3 | 103.6 | 99.8 | 106.1 | 93.9 | 101.0 | 99.3 | 97.4 | 103.0 | 94.3 | 101.7 |

資料出所 総務省統計局まとめ。以下、同じ。

図 22 松山市の総合物価指数（生鮮食品を除く）の推移



注) 生鮮食品は豊作・不作などによって価格変動が大きいので、ここでは生鮮食品を除く総合指数をみる。

23 子どもの教育費

日本が抱える大きな問題のひとつに少子化問題がある。出生率の低下は、将来の社会保障負担、国内生産・需要等に多大な影響を与えることになる。2009年の合計特殊出生率は1.37であり、15歳未満の子どもの数（2010.4.1現在）は1,694万人で29年連続減、世界最低水準の状況が続いている。

出生率の低下は晩婚化や未婚率の上昇によるところが大きく、さらに仕事と子育ての両立の難しさや、子育てにかかるコストが大きな要因として考えられ、こうした家計負担を軽減しようと2010年度から「子ども手当の支給」や「公立高校の授業料の無償化」などがスタートした。

子どもの教育費について詳しく見ていきたい。愛媛銀行が県内の家庭を対象に行った「大学生の教育費に関するアンケート調査」によると、まず受験にかかる総費用（受験料・交通費・宿泊代）の出費は30.1万円（受験校数平均2.2）となっている。また

学費（年間額）は、国公立で1年目が72.7万円、2年目以降が66.8万円であり、私立文系では1年目が94.6万円、2年目以降が104.1万円かかってくる。さらに自宅外の学生であれば仕送りも必要となり、仕送り額平均は月額9.9万円（うち住居費は5.1万円）で、4年間で換算すると475.2万円にもものぼる。

また、日本政策金融公庫が行っている平成22年度「教育費負担の実態調査結果」によると高校入学から大学卒業までにかかる費用は子ども一人当たり1,059.8万円で、その内訳は高校3年間で350.4万円、その後大学に入学すると709.4万円が加わることとなる。

「小学校以上に在学中の子ども全員にかかる費用」の世帯年収に対する割合は、平均37.6%（世帯年収平均572.5万円）であり、子育て世帯が抱える負担感の大きさもうなずける。

表 23-1 大学初年度にかかる費用

(万円)

| | 入学金 | 授業料 | 施設・設備費 | 計 |
|---------|------|------|--------|-------|
| 国 公 立 | 31.0 | 54.9 | 11.1 | 97.0 |
| 私 立 文 系 | 28.8 | 74.1 | 14.9 | 117.8 |
| 私 立 理 系 | 24.0 | 96.0 | 20.0 | 140.0 |

資料出所 ひめぎん情報センター「2010年大学生の教育費に関するアンケート調査」

表 23-2 大学4年間にかかる総費用の平均

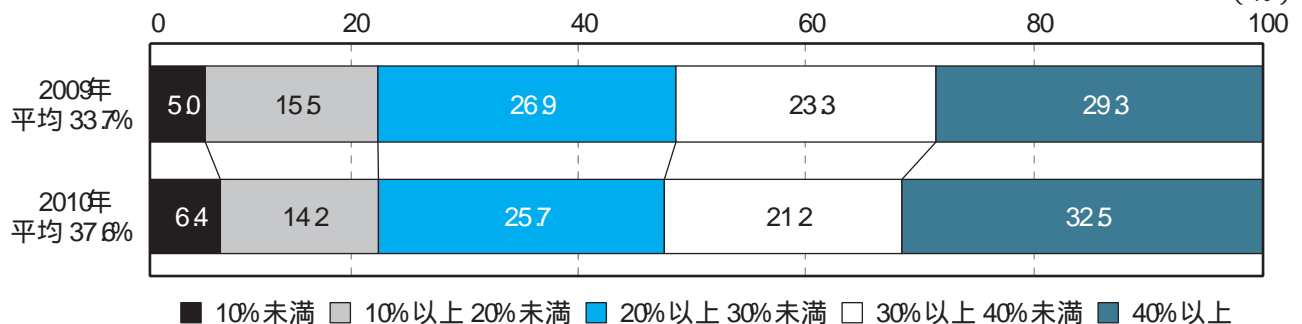
(万円)

| | 国 公 立 | 私立(文系) |
|---------|---------------------------|---------------------------|
| 自 宅 生 | 115.2万円/年 × 4年間 = 460.8万円 | 129.4万円/年 × 4年間 = 517.6万円 |
| 自 宅 外 生 | 178.8万円/年 × 4年間 = 715.2万円 | 226.7万円/年 × 4年間 = 906.8万円 |

資料出所 ひめぎん情報センター「2010年大学生の教育費に関するアンケート調査」

図 23 在学費用の年収に対する割合

(%)



資料出所 日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査」より作成

(注) 1) 小学校以上に在学中の子ども全員にかかる在学費用の年収に対する割合をまとめている
2) 世帯の平均年収は、2年度592.6万円、2年度572.5万円

24 愛媛の家計動向

この項では、愛媛県労働者福祉協議会と愛媛県生活協同組合連合会が毎年共同実施している「家計調査結果」を紹介する。

調査は毎月行われており、当月の収入、消費支出については15項目、非消費支出については税金4項目、社会保険料5項目、私的保険料3項目となっており、世帯単位の調査である。

2009年の調査協力いただいた月平均世帯数は、186世帯で、東予60世帯、中予86世帯、南予40世帯である。世帯主年齢別では、「20歳～29歳」が1世帯、「30～39歳」が53世帯、「40～49歳」が77世帯、「50～59歳」が30世帯、「60歳以上」が25世帯となっている。世帯主職種別では「公務員」が24世帯、「会社員」が130世帯、「自家営業」が15

世帯、「無職」が17世帯である。

「実収入」は月平均523,005円で前年より5,271円減、「実支出」は月平均468,908円で前年より4,511円減、「非消費支出」は月平均143,767円で前年より2,220円減である。

前年に比べて収入が減少したにもかかわらず、支出が増えた厳しい家計であったが、そういった中で特に節約に励んだ消費項目は「被服費」、「教養娯楽費」、「自動車関係費」であった。

可処分所得（実収入から非消費支出を引いた額）は2000年以降減少の一途をたどっていたが、2009年は月平均379,238円で前年に比べ7,491円増加しており、それに連動して「積立・定期預貯金」も月平均38,361円で前年比3,098円増となった。

図24 消費支出科目の対前年増減額（2009年 月平均額）

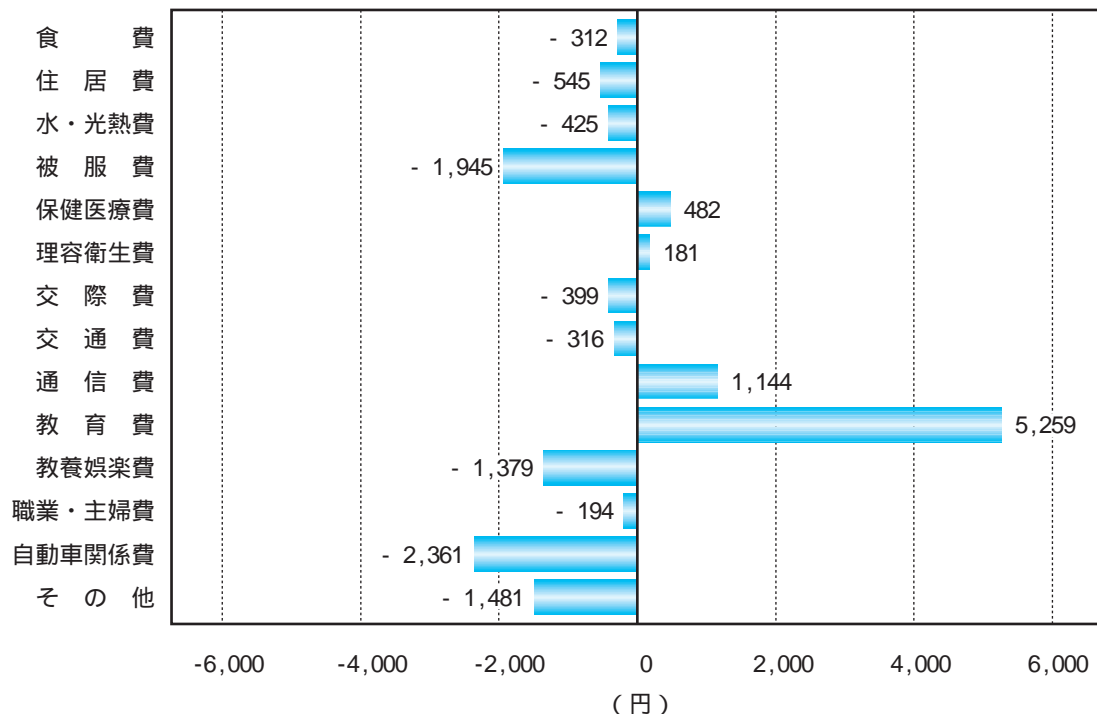


表 24-1 世帯主の年齢階級別月平均家計収支（2009年）

1 調査対象世帯の属性

| | | 全世帯 | 30~ 39歳 | 40~ 49歳 | 50~ 59歳 | 60歳以上 |
|------------------|--------|------|---------|---------|---------|-------|
| 調査票提出世帯数 | | 186 | 53 | 77 | 30 | 25 |
| 世帯主年齢(歳) | | 46.2 | 35.6 | 43.7 | 54.1 | 67.6 |
| 平均家族数(人) | | 3.8 | 4.0 | 4.2 | 3.5 | 2.2 |
| 職 種 | 公務員 | 13.0 | 14.5 | 15.9 | 13.0 | 1.0 |
| | 会社員 | 69.8 | 81.4 | 76.9 | 68.7 | 27.0 |
| | 自営業等 | 8.2 | 2.3 | 7.2 | 18.3 | 7.8 |
| | 無職 | 9.0 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 64.2 |
| 雇 地 | 東予 | 32.5 | 33.3 | 30.3 | 31.9 | 39.9 |
| | 中予 | 46.0 | 46.4 | 49.7 | 39.3 | 39.9 |
| | 南予 | 21.4 | 20.3 | 20.0 | 28.8 | 20.3 |
| 居 住 状 況 | 自家 | 76.3 | 68.0 | 74.0 | 80.3 | 95.9 |
| | 社宅・官公舎 | 6.4 | 10.0 | 8.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 公営賃貸 | 3.6 | 5.2 | 2.6 | 6.4 | 0.0 |
| | 民間賃貸 | 13.7 | 16.9 | 15.0 | 13.3 | 4.1 |

2 世帯主の年齢階級別家計収入

| | 全世帯 | 30~ 39歳 | 40~ 49歳 | 50~ 59歳 | 60歳以上 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実収入 | 523,005 | 451,734 | 555,567 | 639,275 | 437,451 |
| 給料(夫) | 295,545 | 322,696 | 342,652 | 327,137 | 62,925 |
| (妻) | 39,282 | 16,659 | 44,017 | 88,332 | 15,158 |
| 賞与(夫) | 60,844 | 58,407 | 74,132 | 76,854 | 7,488 |
| (妻) | 9,001 | 4,490 | 7,565 | 25,273 | 3,770 |
| 公的年金(夫) | 18,485 | 102 | 0 | 0 | 139,352 |
| (妻) | 8,936 | 0 | 1,706 | 0 | 62,134 |
| 自家営業 | 19,236 | 2,330 | 17,782 | 45,153 | 13,010 |
| 家賃・地代収入 | 7,095 | 0 | 6,211 | 6,094 | 26,709 |
| パート・アルバイト収入(夫) | 1,248 | 841 | 792 | 1,637 | 3,130 |
| (妻) | 26,244 | 18,882 | 34,092 | 32,946 | 10,503 |
| 同居家族からの収入 | 2,906 | 897 | 1,570 | 9,141 | 3,942 |
| 私的年金(夫) | 4,649 | 266 | 0 | 0 | 34,530 |
| (妻) | 1,551 | 0 | 0 | 0 | 11,707 |
| その他の収入 | 27,983 | 26,165 | 25,049 | 26,709 | 43,093 |

注) 20~ 29歳データについては提出世帯数が少ないため、データの掲載は割愛する。

3 世帯主の年齢階級別家計支出

| | 全世帯 | 30~ 39歳 | 40~ 49歳 | 50~ 59歳 | 60歳以上 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実 支 出 | 468,908 | 399,990 | 487,450 | 589,966 | 417,287 |
| 消 費 支 出 | 325,141 | 284,277 | 337,687 | 375,880 | 316,155 |
| 食 費 | 55,891 | 47,314 | 60,144 | 59,977 | 57,349 |
| 住居費(家賃・地代) | 43,475 | 48,881 | 54,178 | 35,234 | 6,716 |
| 住居費(その他) | 17,889 | 14,492 | 15,922 | 15,289 | 34,747 |
| 水・光熱費 | 17,019 | 17,137 | 16,467 | 18,768 | 16,453 |
| 被服費 | 12,435 | 11,723 | 12,052 | 13,453 | 14,361 |
| 保健医療費 | 8,803 | 8,094 | 7,183 | 10,504 | 13,604 |
| 美容衛生費 | 8,533 | 7,921 | 7,648 | 9,677 | 11,490 |
| 交際費 | 18,431 | 10,029 | 11,819 | 29,090 | 44,036 |
| 交通費 | 4,063 | 3,360 | 3,370 | 4,743 | 7,087 |
| 通信費 | 15,917 | 16,261 | 15,880 | 18,647 | 12,403 |
| 教育費 | 47,283 | 30,450 | 58,065 | 76,228 | 15,811 |
| 教養娯楽費 | 17,566 | 13,042 | 16,995 | 16,533 | 30,828 |
| 職業費・こづかい | 29,990 | 27,673 | 32,037 | 34,162 | 23,548 |
| 自動車関係費 | 22,677 | 23,783 | 21,896 | 28,388 | 16,525 |
| その他 | 5,170 | 4,117 | 4,032 | 5,187 | 11,196 |
| 非消費支出 | 143,767 | 115,713 | 149,763 | 214,085 | 101,132 |
| 税金 | 32,276 | 24,990 | 32,899 | 46,478 | 29,014 |
| 所得税(夫) | 7,531 | 5,452 | 8,315 | 11,561 | 4,654 |
| (妻) | 1,275 | 367 | 1,029 | 4,020 | 710 |
| 住民税(夫) | 14,249 | 12,870 | 15,163 | 17,462 | 10,497 |
| (妻) | 2,010 | 1,141 | 1,726 | 4,895 | 1,336 |
| 固定資産税 | 4,883 | 2,628 | 4,629 | 5,875 | 9,327 |
| その他の税金 | 2,329 | 2,531 | 2,037 | 2,665 | 2,489 |
| 社会保険料 | 54,537 | 49,568 | 59,010 | 72,871 | 29,406 |
| 健康保険(夫) | 16,163 | 14,321 | 16,722 | 18,900 | 13,981 |
| (妻) | 2,391 | 998 | 2,420 | 4,749 | 2,530 |
| 介護保険(夫) | 1,580 | 87 | 1,766 | 1,843 | 3,973 |
| (妻) | 396 | 25 | 127 | 705 | 1,680 |
| (その他) | 24 | 0 | 56 | 0 | 10 |
| 厚生年金(夫) | 26,895 | 29,385 | 30,828 | 31,346 | 4,865 |
| (妻) | 3,842 | 1,813 | 4,108 | 8,844 | 1,454 |
| 雇用保険(夫) | 1,312 | 1,565 | 1,425 | 1,495 | 243 |
| (妻) | 202 | 74 | 243 | 450 | 57 |
| 国民年金 | 1,731 | 1,300 | 1,315 | 4,539 | 613 |
| 私的保険料 | 48,814 | 37,571 | 50,356 | 73,908 | 37,850 |
| 損害保険 | 6,186 | 4,508 | 5,976 | 8,975 | 7,121 |
| 生命保険 | 34,460 | 29,084 | 37,523 | 42,629 | 26,315 |
| 個人年金 | 8,167 | 3,979 | 6,856 | 22,304 | 4,414 |
| その他の非消費支出 | 8,141 | 3,584 | 7,497 | 20,828 | 4,862 |
| 積立・定期預貯金 | 38,361 | 40,248 | 36,752 | 45,863 | 31,718 |
| 住宅ローン返済額 | 31,470 | 34,715 | 40,288 | 27,451 | 3,047 |
| 住宅以外の借入金返済 | 3,414 | 1,827 | 3,513 | 8,141 | 909 |

表 24-2 世帯人員別月平均家計支出（2009年）

| | 全世帯 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実支出 | 468,908 | 397,976 | 449,782 | 473,922 | 535,741 |
| 消費支出 | 325,141 | 273,366 | 308,804 | 321,641 | 380,495 |
| 食費 | 55,891 | 52,373 | 52,145 | 53,911 | 64,706 |
| 住居費(家賃・地代) | 43,475 | 21,605 | 38,636 | 47,970 | 56,319 |
| 住居費(その他) | 17,889 | 24,134 | 18,144 | 16,205 | 16,354 |
| 水・光熱費 | 17,019 | 15,920 | 16,285 | 17,086 | 18,364 |
| 被服費 | 12,435 | 12,472 | 12,698 | 12,649 | 12,137 |
| 保健医療費 | 8,803 | 11,495 | 8,871 | 7,654 | 8,638 |
| 理容衛生費 | 8,533 | 8,913 | 8,801 | 8,267 | 8,169 |
| 交際費 | 18,431 | 30,352 | 19,400 | 13,625 | 13,045 |
| 交通費 | 4,063 | 4,700 | 4,303 | 3,298 | 4,048 |
| 通信費 | 15,917 | 11,578 | 15,246 | 16,038 | 19,578 |
| 教育費 | 47,283 | 765 | 41,405 | 50,624 | 81,461 |
| 教養娯楽費 | 17,566 | 22,383 | 17,860 | 14,672 | 17,034 |
| 職業費・こづかい | 29,990 | 28,632 | 27,918 | 33,408 | 29,406 |
| 自動車関係費 | 22,677 | 18,214 | 22,489 | 22,767 | 26,525 |
| その他 | 5,170 | 9,830 | 4,601 | 3,468 | 4,711 |
| 非消費支出 | 143,767 | 124,611 | 140,979 | 152,281 | 155,246 |
| 税金 | 32,276 | 34,732 | 32,221 | 33,309 | 31,359 |
| 所得税(夫) | 7,531 | 6,950 | 8,507 | 8,276 | 6,945 |
| (妻) | 1,275 | 3,258 | 588 | 1,009 | 763 |
| 住民税(夫) | 14,249 | 11,606 | 15,100 | 15,763 | 14,602 |
| (妻) | 2,010 | 4,083 | 709 | 1,807 | 1,758 |
| 固定資産税 | 4,883 | 6,657 | 4,696 | 3,815 | 5,344 |
| その他の税金 | 2,329 | 2,177 | 2,620 | 2,640 | 1,947 |
| 社会保険料 | 54,537 | 44,599 | 49,672 | 58,170 | 62,616 |
| 健康保険(夫) | 16,163 | 15,704 | 14,387 | 16,089 | 18,858 |
| (妻) | 2,391 | 4,281 | 1,478 | 2,153 | 1,812 |
| 介護保険(夫) | 1,580 | 2,894 | 1,790 | 1,203 | 1,221 |
| (妻) | 396 | 1,460 | 127 | 143 | 112 |
| (その他) | 24 | 54 | 0 | 0 | 49 |
| 厚生年金(夫) | 26,895 | 11,596 | 27,776 | 31,015 | 33,249 |
| (妻) | 3,842 | 6,189 | 2,636 | 3,905 | 3,126 |
| 雇用保険(夫) | 1,312 | 721 | 1,154 | 1,696 | 1,373 |
| (妻) | 202 | 301 | 158 | 190 | 191 |
| 国民年金 | 1,731 | 1,400 | 165 | 1,775 | 2,625 |
| 私的保険料 | 48,814 | 36,091 | 44,531 | 53,759 | 55,582 |
| 損害保険 | 6,186 | 7,036 | 4,647 | 7,123 | 5,003 |
| 生命保険 | 34,460 | 21,706 | 30,292 | 37,908 | 42,847 |
| 個人年金 | 8,167 | 7,349 | 9,592 | 8,728 | 7,731 |
| その他の非消費支出 | 8,141 | 9,189 | 14,555 | 7,044 | 5,689 |
| 積立・定期預貯金 | 38,361 | 42,015 | 42,103 | 38,408 | 35,967 |
| 住宅ローン返済額 | 31,470 | 11,772 | 25,771 | 35,349 | 45,194 |
| 住宅以外の借入金返済 | 3,414 | 1,279 | 3,873 | 5,973 | 1,312 |

25 愛媛における勤労者の生活と働く環境について

愛媛県労福協は 2009年 10月、「勤労者の生活と働く環境について」の意識調査を実施した。

- 調査は、
1. 生活不安について
 2. 現在の社会保障制度について
 3. 介護保険制度について
 4. 労働組合が取り組むべき課題について
 5. 新しい政権への期待（自由記入）

以上の5項目を柱にした。

愛媛に在住する 2,500人の労働組合員に協力を依頼し 1,763人から回答が寄せられ、分析に使用し得る有効回答は 1,748件であった。

回答者の構成は、男性が 1,463人 (83.7%)、女性は 285人 (16.3%)である。年齢構成は 29歳以下が 336人 (19.2%)、30～39歳が 626人 (35.8%)、40～49歳が 491人 (28.1%)、そして 50歳以上が 295人 (16.9%)である。地域別では東予が 744人 (42.6%)、中予が 801人 (45.8%)、南予が 203人 (11.6%)である。

紙面の都合で全ては掲載しきれないため、結果の一部を紹介する。

《現在およびこれからの家庭生活への不安の有無》の問いでは、回答者のほぼ8割が不安がある（非常に強い不安がある 21.8% + ある程度不安がある 57.4%）と答えている。

それら回答者に《不安の背景となる要因》について聞いてみると、最も大きくなったのが「将来の収入不安」で 56.8%、続いて「老後の医療、年金、介護への不安」が 45.3%、「預貯金等の資産の不足」が 43.6%となった。

《勤労者・国民の不安に対して優先すべき政策》については、最も多い回答となったのが「公的年金」で 53.1%、2位が「失業対策・雇用保障」で 44.0%、3位に「教育に関する政策」で 34.6%と続いた。

《社会保障制度についてどのような不安があるか》との問いについては、「不安を感じていない」とした人はわずか 0.6%しかおらず、最も多い回答となったのは「税金、保険料引き上げによる家計負担の増大」で 74.7%、「保険料を払っても、将来給付を受けられるかわからない」が 70.0%、「年金が給付されても、その額では生活できない」が 49.9%と続いている。

また、《社会保障の財源確保について》も聞いてみると、「国民の負担を増やす以外の方法を探すべき」が最も多く 39.5%、「企業や高所得者層への負担でまかなうべき」が 30.4%で、「消費税の引き上げはやむを得ない」は 26.5%であった。

《労働組合が取り組むべき課題》については、「雇用の安定」が 72.4%で最も多く、続いて「定昇の維持・賃上げ」が 62.3%、「ボーナスの維持・改善」が 52.9%、と続いている。

最後に自由記入については、「所属する労働組合への要望」「新しく誕生した政権への期待」について記述していただいた。スペースが限られており、ここでは記入頂いた内容が紹介できないため、項目別にどのような回答が寄せられたかをまとめている。

個々の自由記入の内容含め、詳細結果をまとめた調査報告書は、以下の労福協ホームページ「調査報告」からも閲覧できるので是非ご参照いただきたい。

労福協HP (<http://ehime.rofuku.net/>)

図 25-1 生活不安の有無（合計）

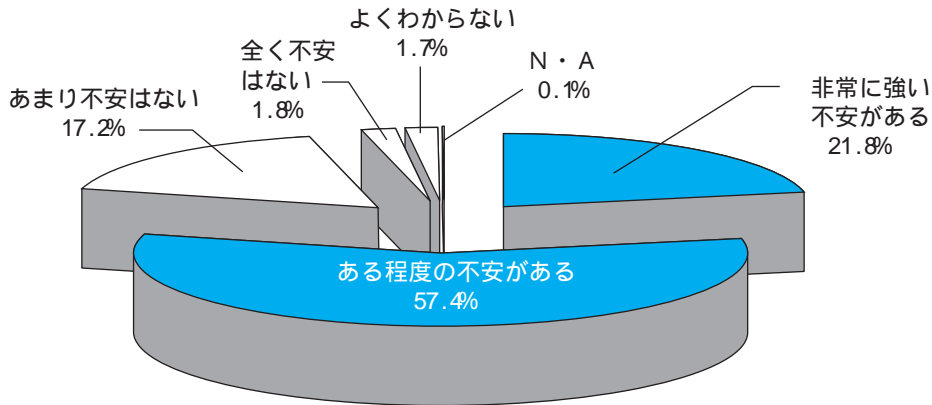


図 25-2 生活不安の背景（合計）

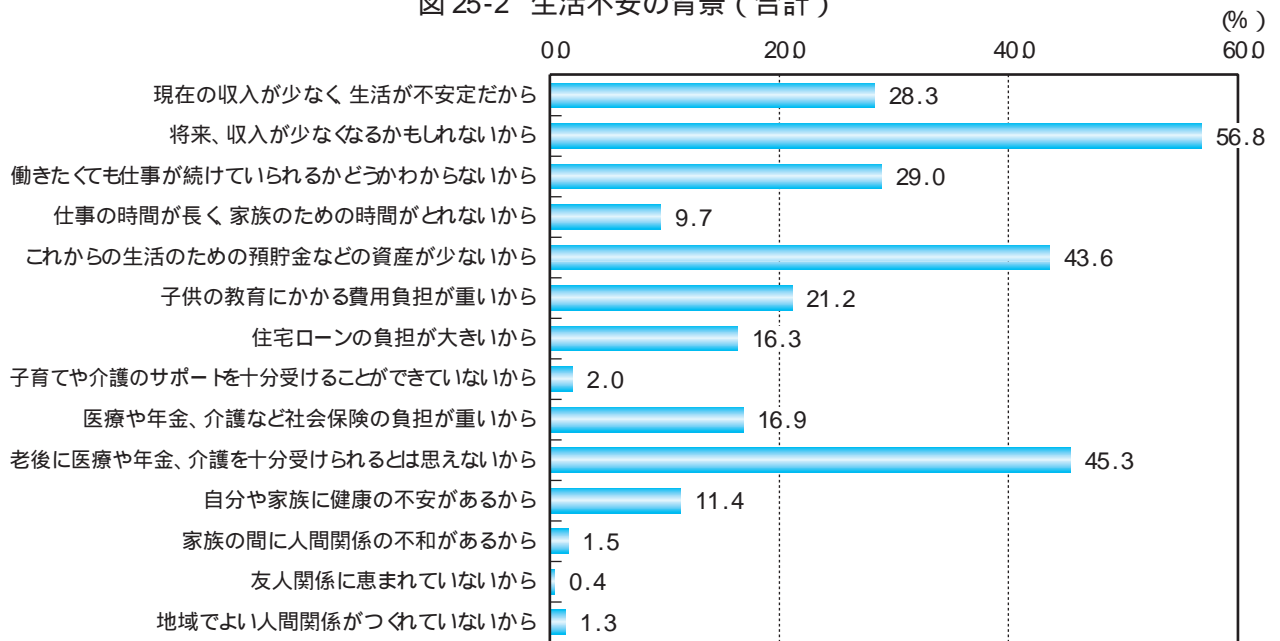


図 25-3 優先して欲しい政策（合計）

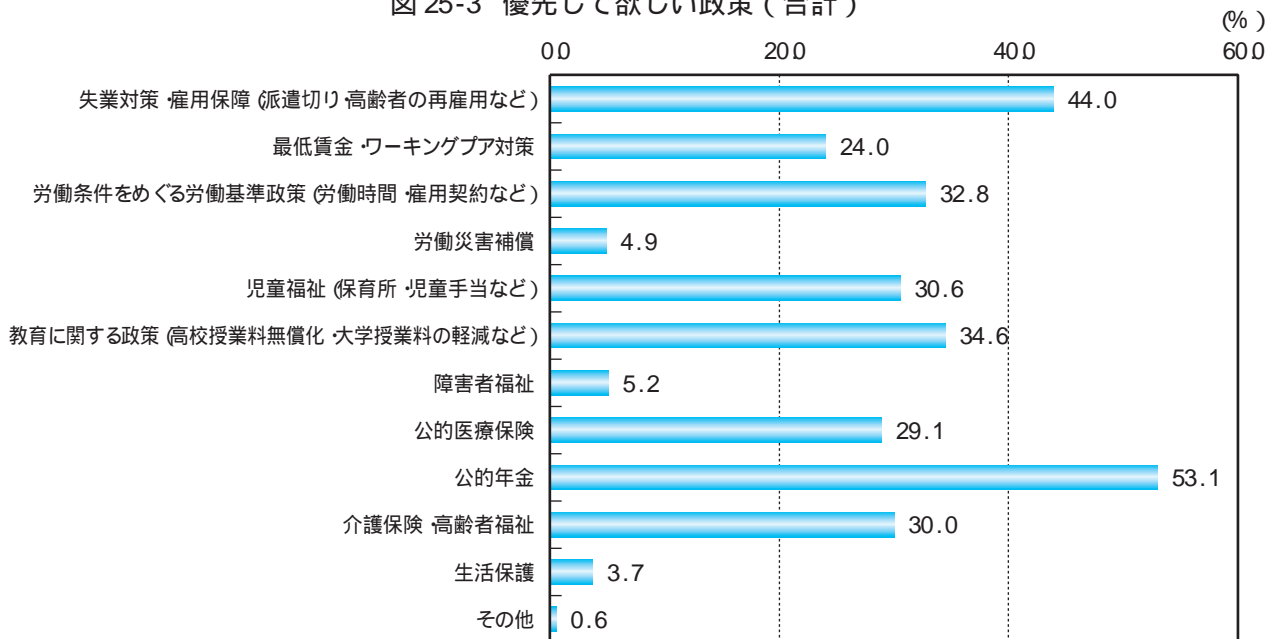


図 25-4 社会保障制度への不安の背景（合計）

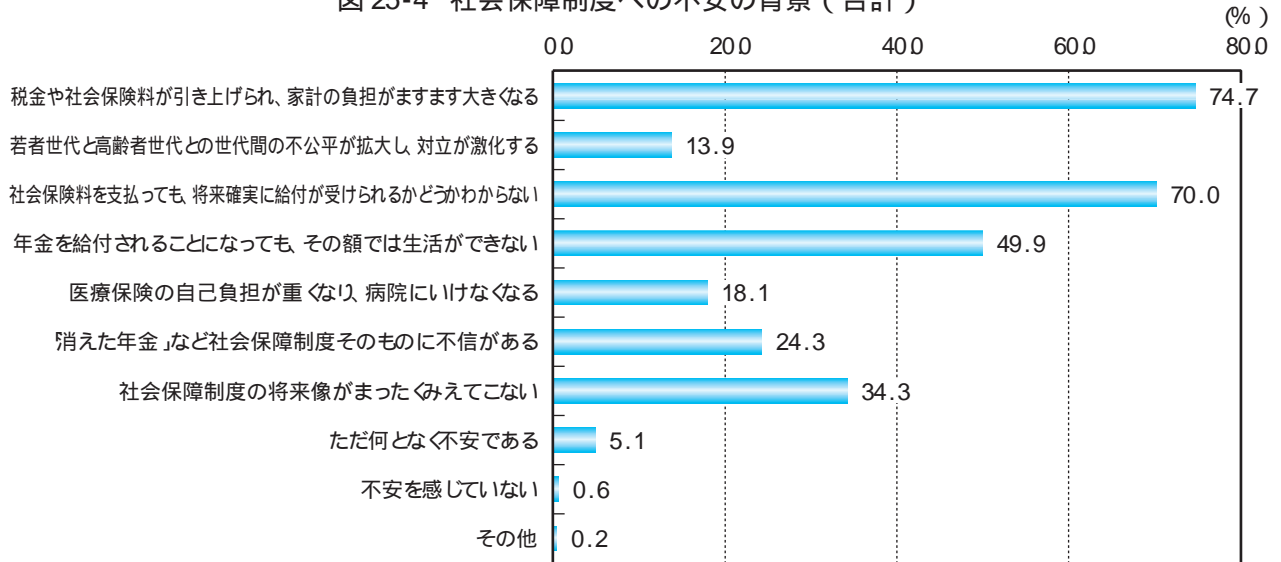


図 25-5 消費税引き上げの是非

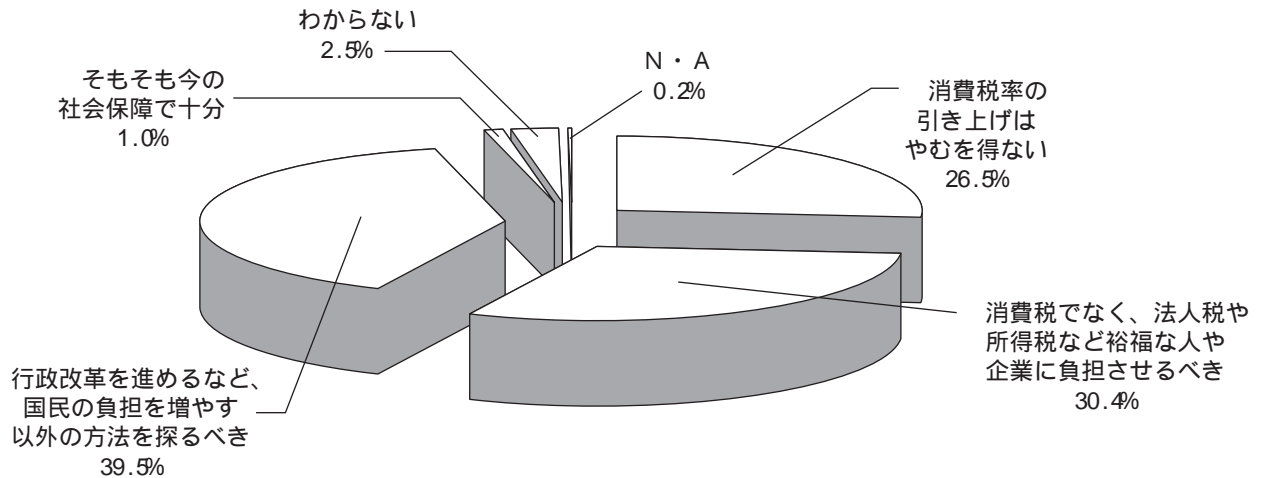
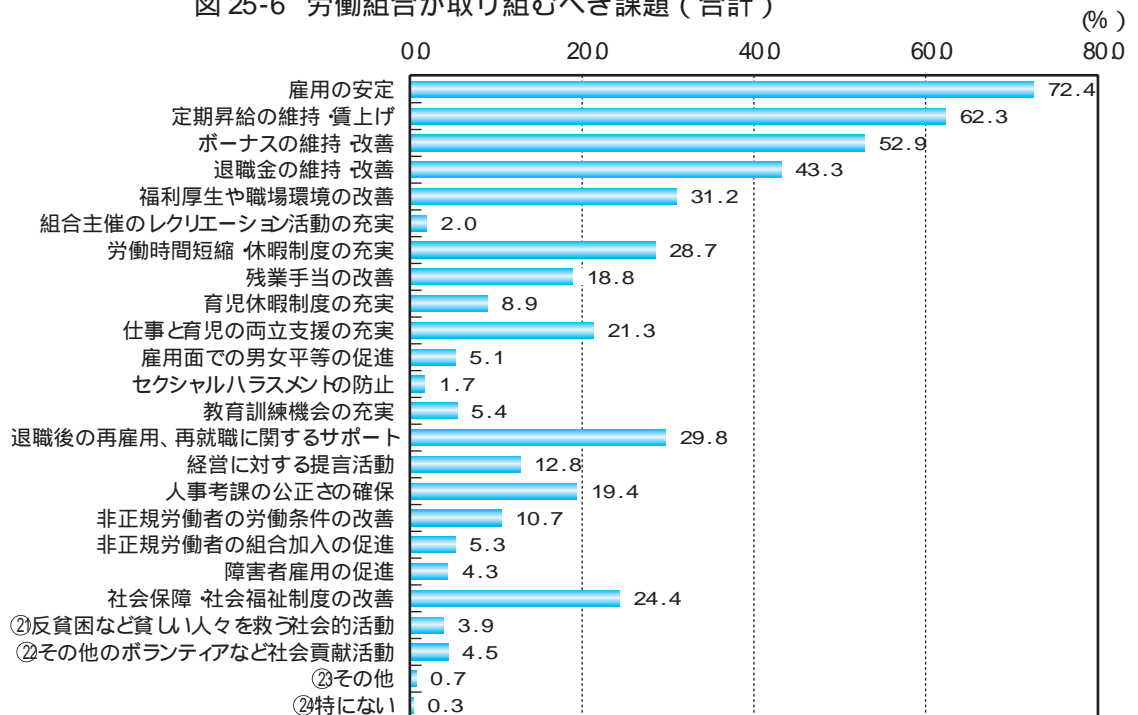


図 25-6 労働組合が取り組むべき課題（合計）



自由記入、回答内容別分類一覧

所属する労働組合が、今後どのようなことをすべきか

| | |
|---------------------------------|--------|
| 1. 雇用に関連して取り組むべき課題 | 計 105件 |
| (1) 雇用の維持・安定 | 74件 |
| (2) 非正規雇用の正規化・条件改善 | 13件 |
| (3) 高齢者の再雇用の確保 | 12件 |
| (4) ワークシェアリングの実現 | 4件 |
| (5) 地元雇用の推進 | 2件 |
| 2. 賃金関連に関連して取り組むべき課題 | 計 84件 |
| (1) 賃上げ・定昇維持 | 46件 |
| (2) 一時金（賞与）維持・増額 | 18件 |
| (3) 退職金維持・増額 | 10件 |
| (4) 収入の維持・生活の安定 | 7件 |
| (5) 時間外・休日、その他手当の増額 | 3件 |
| 3. 労働時間に関連して取り組むべき課題 | 計 26件 |
| (1) 長時間労働の是正・労働時間の短縮 | 13件 |
| (2) サービス残業の撲滅 | 7件 |
| (3) 仕事と家事、育児、介護の両立支援（WLB） | 6件 |
| 4. 休暇に関する要求活動 | 計 11件 |
| (1) 休暇制度の充実・見直し | 6件 |
| (2) 有給取得率の向上 | 5件 |
| 5. その他、労働条件に関連して取り組むべき課題 | 計 37件 |
| (1) 職場環境の改善・働きがいのある職場づくり | 25件 |
| (2) 企業の福利厚生の充実 | 9件 |
| (3) 無理な配置転換や出向の停止 | 3件 |
| 6. 労使関係について取り組むべき課題 | 計 88件 |
| (1) 会社への積極的な提言活動の強化 | 20件 |
| (2) 組合交渉力の強化 | 19件 |
| (3) 組合員の立場に立った組合活動（労使協調批判） | 17件 |
| (4) 安定的な労使関係の構築・強化 | 16件 |
| (5) 経営や人事考課に対するチェック機能の強化 | 16件 |
| 7. 組合の組織活動についての課題 | 計 46件 |
| (1) 組合への参加意識・帰属意識の向上 | 23件 |
| (2) 組合の組織拡大・組織率の向上 | 11件 |
| (3) 組合活動の合理化・スリム化 | 4件 |
| (4) 組合費の値下げ | 8件 |
| 8. 組合民主主義および執行部活動についての課題 | 計 32件 |
| (1) 組合員の意見集約の強化 | 15件 |
| (2) 組合の将来展望の明確化 | 8件 |
| (3) 現場の実情に応じた執行部の問題解決能力の向上 | 5件 |
| (4) 組合執行部からの情報発信の強化 | 5件 |
| (5) 組合民主主義の確保 | 3件 |
| (6) 職場の生産性・モチベーションの向上 | 3件 |
| (7) アンケート結果の組合活動への反映 | 3件 |
| 9. 組合の政治活動についての課題 | 計 16件 |
| (1) 選挙活動に限定されない日常的な政治活動の強化 | 7件 |
| (2) 組合が政治的活動を行うことへの批判 | 5件 |
| (3) 行政への要求活動・政策提言活動の強化 | 4件 |
| 10. その他、組合が担うべき活動の課題 | 計 47件 |
| (1) 地域社会への貢献、他の組合や市民運動との連携 | 20件 |
| (2) 中高年・退職予定者へのサポート | 7件 |
| (3) 労働法、税と社会保障などの学習会の開催 | 6件 |
| (4) 男女共同参画型組合活動の実現 | 4件 |
| (5) 家族も含めたレクレーションの充実 | 3件 |
| (6) 少子化・子育て支援 | 3件 |
| (7) 組合員のメンタルサポート | 3件 |

新しい政権に対してどのようなことを期待するか

| | |
|-------------------------------|--------|
| . 財政支出および財政再建に関連する期待 | 計 160件 |
| (1) 税金のムダの排除（事業仕分け支持） | 98件 |
| (2) 税金の使途の明確化 | 21件 |
| (3) 財政再建 | 20件 |
| (4) 赤字国債の発行停止 | 12件 |
| (5) 新しい財源の確保（消費税増税を含む） | 9件 |
| . 行政改革への期待 | 計 54件 |
| (1) 官僚天下りの禁止・撲滅 | 24件 |
| (2) 行政改革・公務員のスリム化（定員・人件費の削減） | 17件 |
| (3) 脱官僚・官僚支配の打破・官邸主導の政治の実現 | 10件 |
| (4) 道州制・地方分権の推進 | 3件 |
| . 民主党の政治および政治改革への期待 | 計 118件 |
| (1) 生活者の視点・国民の目線に立った政治の実現 | 28件 |
| (2) 期待しない・できない・期待が薄れた | 23件 |
| (3) 将来ビジョン（めざすべき国家像）の明確な政治 | 14件 |
| (4) 政治とカネ問題の解決、政治不信の解消 | 13件 |
| (5) 議員定数・議員歳費の見直し（地方も含む） | 13件 |
| (6) 透明でわかりやすい政治、説明責任を果たす政治 | 12件 |
| (7) 抜本的な政治改革 | 7件 |
| (8) 構造改革路線の総括・修正 | 5件 |
| (9) 民主党政権の維持・継続 | 3件 |
| . マニフェストそのものへの期待と評価 | 計 50件 |
| (1) マニフェスト項目の実現 | 25件 |
| (2) マニフェスト項目の再点検・再検討、その柔軟な運用 | 19件 |
| (3) マニフェスト項目の優先順位の明確化 | 6件 |
| . マニフェスト重点項目への期待 | 計 54件 |
| (1) 高速道路無料化反対 | 15件 |
| (2) 「消えた年金」問題の解決 | 11件 |
| (3) 子ども手当実施支持 | 11件 |
| (4) 子ども手当実施無条件実施反対 | 8件 |
| (5) 高校授業料無料化賛成 | 5件 |
| (6) 高速道路無料化賛成 | 4件 |
| . 社会保障制度の整備、国民生活向上への期待 | 計 161件 |
| (1) 生活の安定・安心して生活のできる国づくり | 41件 |
| (2) 減税・社会保険料削減、国民負担軽減 | 23件 |
| (3) 少子化対策・子育て支援の充実 | 19件 |
| (4) 社会保障の充実 | 18件 |
| (5) 公的年金制度の充実 | 14件 |
| (6) 格差社会の是正・解消、平等社会の実現 | 13件 |
| (7) 老後に安心して生活のできる国づくり | 11件 |
| (8) 増税（消費税含む）・社会保険料引き上げ反対 | 7件 |
| (9) 教育負担の軽減 | 6件 |
| (10) 弱者保護政策の充実 | 6件 |
| (11) 障がい者福祉の充実 | 3件 |
| . その他の政策への期待 | 計 66件 |
| (1) 景気回復の実現 | 26件 |
| (2) 雇用の創出と安定 | 19件 |
| (3) 温暖化と地球環境問題の解決 | 7件 |
| (4) たばこ税値上げ反対 | 4件 |
| (5) 外国人参政権反対 | 4件 |
| (6) 教育改革の実施 | 3件 |
| (7) 外交力の強化 | 3件 |

図 表 一 覧

| | | |
|--------|-----------------------------------|-----|
| 図 2 | 愛媛の業況判断の長期的推移 | 5頁 |
| 表 2 | 全国と愛媛の主要経済指標 | 6頁 |
| 図 3-1 | 愛媛における有業者数、無業者数及び有業率の推移 | 7頁 |
| 図 3-2 | 愛媛の年齢別有業率 | 8頁 |
| 図 3-3 | 愛媛における新規就業者に占める「非正規就業者」の割合の推移 | 8頁 |
| 図 3-4 | 愛媛における雇用形態間の就業異動状況（H14年10月以降の5年間） | 8頁 |
| 図 4-1 | 愛媛の中小企業の経営上のあい路 | 9頁 |
| 図 4-2 | 愛媛の中小企業の経営状況 | 10頁 |
| 図 4-3 | 愛媛の中小企業の今後の経営方針 | 10頁 |
| 図 4-4 | 愛媛の労働組合組織状況（2010年） | 10頁 |
| 表 4-1 | 愛媛の労働組合組織状況（2010年） | 10頁 |
| 表 4-2 | 愛媛の中小企業的女性常用労働者比率（2010年） | 10頁 |
| 表 4-3 | 愛媛の中小企業のパートタイム労働者比率（2010年） | 10頁 |
| 図 5 | 愛媛の春季賃上げの推移 | 11頁 |
| 表 5-1 | 連合愛媛の賃上げ集計（全体集計・加重平均） | 12頁 |
| 表 5-2 | 連合愛媛の賃上げ集計（地場集計・加重平均） | 12頁 |
| 表 5-3 | 全国の賃上げ状況（連合集計） | 12頁 |
| 表 5-4 | 全国主要企業春季賃上げ状況の推移（厚生労働省集計） | 12頁 |
| 表 6-1 | 毎月勤労統計でみる愛媛の産業別現金給与額（事業所規模別） | 13頁 |
| 図 6 | 愛媛の名目賃金指数と前年比・前月比の推移 | 14頁 |
| 表 6-2 | 愛媛の雇用形態別にみた1人平均月間現金給与額 | 14頁 |
| 図 7 | 時間賃金と女性パート賃金・地域別最賃の都道府県比較（2009年） | 15頁 |
| 表 7 | 都道府県別にみた時間賃金率の比較 | 16頁 |
| 図 8 | 愛媛のパートタイマー女性労働者の時間賃金の推移 | 17頁 |
| 表 8-1 | 愛媛のパートタイム女性労働者の時間賃金 | 18頁 |
| 表 8-2 | 都道府県別にみたパートタイム女性労働者の時間賃金と地域間格差 | 18頁 |
| 表 8-3 | 毎月勤労統計でみた愛媛のパートタイム労働者の賃金 | 18頁 |
| 図 9 | 愛媛の企業規模別年間賃金の推移（男性労働者） | 19頁 |
| 表 9-1 | 愛媛の企業規模別・年齢別賃金格差（2009年・男性労働者・産業計） | 20頁 |
| 表 9-2 | 年間賃金でみた愛媛の企業規模別賃金格差の推移 | 20頁 |
| 表 10-1 | 愛媛と全国の男女間賃金格差の推移 | 21頁 |
| 図 10 | 愛媛の年齢別所定内賃金の男女格差（2009年） | 22頁 |
| 表 10-2 | 愛媛の年齢別賃金の男女間格差（2009年） | 22頁 |
| 図 11 | 一般労働者の賃金と地域別最低賃金の時間額比較（2009年水準） | 23頁 |
| 表 11-1 | 地域別最低賃金引き上げ額の推移 | 24頁 |
| 表 11-2 | 2010年度地域別最低賃金改定状況 | 24頁 |
| 図 12 | 日本の賃金決定機構 | 25頁 |
| 表 12 | 愛媛の賃金構造（男性労働者・2009年ベース） | 26頁 |
| 図 13 | 連合愛媛中小地場（299人以下）の賃金水準比較 | 28頁 |
| 表 13-1 | 連合愛媛2010年地域ミニマム設定値 | 28頁 |
| 表 13-2 | 連合愛媛年齢別賃金特性値表（299人以下・地場・男女計） | 29頁 |
| 表 13-3 | 連合愛媛年齢別賃金特性値表（全体・男女計） | 30頁 |

| | |
|--|-----|
| 図 14- 1 愛媛における一般労働市場の推移 | 31頁 |
| 表 14 愛媛における一般労働市場の推移 | 32頁 |
| 図 14- 2 地域別に見た愛媛の有効求人倍率の推移 | 32頁 |
| 図 15- 1 愛媛県の就業・失業状況 | 33頁 |
| 表 15- 1 愛媛県の就業・失業状況 | 34頁 |
| 表 15- 2 雇用形態別就業者（全国）..... | 34頁 |
| 図 15- 2 雇用形態別、役員を除く雇用者数（四国地方）..... | 34頁 |
| 図 16 愛媛の雇用者数・組合員数と組織率の推移 | 35頁 |
| 表 16- 1 愛媛の雇用者数・組合員数と組織率の推移 | 36頁 |
| 表 16- 2 愛媛の組合規模別の組合数及び組合員数 | 36頁 |
| 表 16- 3 全国の企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）..... | 36頁 |
| 表 16- 4 全国のパートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）..... | 36頁 |
| 表 17- 1 毎月勤労統計でみる愛媛の産業別労働時間と出勤日数（事業所規模別）..... | 37頁 |
| 図 17- 1 愛媛の労働時間指数と前年比・前年同月比の推移 | 38頁 |
| 表 17- 2 愛媛の平均月間労働時間の推移 | 38頁 |
| 図 17- 2 愛媛の年間総実労働時間の推移 | 38頁 |
| 表 18- 1 愛媛の産業別・男女別にみた労働時間（2009年）..... | 39頁 |
| 表 18- 2 愛媛の中小企業の週所定労働時間（2010年）..... | 40頁 |
| 表 18- 3 愛媛の中小企業における時間外労働をする人がいる月 | 40頁 |
| 図 18 愛媛の中小企業の月平均残業時間 | 40頁 |
| 表 18- 4 愛媛の中小企業の有給休暇取得状況（2010年）..... | 40頁 |
| 表 19- 1 愛媛の賃金不払い残業に係る遡及是正状況の推移（事案数）..... | 41頁 |
| 表 19- 2 愛媛の賃金不払い残業に係る遡及是正状況の推移（対象労働者数）..... | 41頁 |
| 表 19- 3 愛媛の賃金不払い残業に係る遡及是正状況の推移（是正支払金額）..... | 41頁 |
| 図 19 愛媛の業種別賃金不払い残業是正事案の推移（100万円以上）..... | 42頁 |
| 表 19- 4 全国の賃金不払い残業是正指導結果の推移 | 42頁 |
| 図 20 愛媛県内市町別高齢者人口（65歳以上）の割合（2010年4月現在）..... | 43頁 |
| 表 20 都道府県別高齢者人口（65歳以上）の割合（2009年）..... | 44頁 |
| 表 21- 1 愛媛の要介護（要支援）認定者数の推移 | 45頁 |
| 表 21- 2 中四国の県別にみた要介護（要支援）認定者数（2010年4月末現在）..... | 46頁 |
| 表 21- 3 愛媛県内の市町別にみた要介護（要支援）認定者数（2010年4月末現在）..... | 46頁 |
| 表 22 松山市の消費者物価指数 | 47頁 |
| 図 22 松山市の総合物価指数（生鮮食品を除く）の推移 | 47頁 |
| 表 23- 1 大学初年度にかかる費用 | 48頁 |
| 表 23- 2 大学4年間にかかる総費用の平均 | 48頁 |
| 図 23 在学費用の年収に対する割合 | 48頁 |
| 『愛媛の家計 - 2009年家計調査報告書 - 』より | |
| 図 24 消費支出科目の対前年増減額（2009年 月平均額）..... | 49頁 |
| 表 24- 1 世帯主の年齢階級別月平均家計収支（2009年）..... | 50頁 |
| 表 24- 2 世帯人員別月平均家計支出（2009年）..... | 52頁 |
| 『愛媛における勤労者の生活と働く環境について』より | |
| 図 25- 1 生活不安の有無 | 54頁 |
| 図 25- 2 生活不安の背景 | 54頁 |
| 図 25- 3 優先して欲しい政策 | 54頁 |
| 図 25- 4 社会保障制度への不安の背景 | 55頁 |
| 図 25- 5 消費税引き上げ是非 | 55頁 |
| 図 25- 6 労働組合が取り組むべき課題 | 55頁 |

2011年 えひめ生活白書

2011年2月発行

編集発行 **社団法人 愛媛県労働者福祉協議会**
えひめ勤労者生活情報センター

愛媛県松山市宮田町125番地

TEL (089) 933-2871 FAX (089) 947-5616

URL <http://ehime.rofuku.net/>

印刷所 有限会社ウエストコピー

2011年 えひめ生活白書

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

〒790-0066 松山市宮田町125番地
TEL 089-933-2871
FAX 089-947-5616